第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	1

柱	『1.協働のもと信頼される都市経営の推進』	番号	1	推進担当課
施策名	1.圏域をけん引する　都市経営の推進			中核市推進監
細施策名	1.中核市、連携中枢都市への移行			
行財政効果	県事務（福祉、保健衛生、環境等）を、より身近な自治体の市が行うことで、市民サービスを向上させるとともに、事務の効率化を図ります。			
取り組み内容	①県及び近隣自治体との連携強化、中核市・連携中枢都市への移行【新規】	目標・達成予定年度	①中核市移行　平成30年4月1日	

年度別計画	27年度　県からの移譲事務事業の調整、財政影響額、職員体制の試算・調整、鳥取市保健所設置基本構想の策定 28年度　職員派遣研修　住民説明会 29年度　関係条例整備、県の引き継ぎ事務	→	ローリングの内容	28年度　職員派遣研修、(仮称)中核市シンポジウムの開催 29年度　関係条例整備　県の事務引継 30年度　4月 中核市へ移行、(仮称)鳥取市保健所の開設、中核市移行記念式典の開催

四半期ごとの計画と進捗状況　H27　H28　H29　H30　H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	県からの移譲事務規模の決定 鳥取市保健所設置基本構想の策定	H27.6月末現在、県から約2200の事務移譲を受けるよう調整が整った。 H27.4月に策定した保健所設置基本構想（案）について、内容の検討を進めている。	B
第2（7～9月）	中核市移行による職員体制の調整	8/4の協議会で、H27.7月末現在県から2,211の事務移譲を受けることで大筋合意。東部4町の業務や災害医療体制を盛り込んだ保健所設置基本構想の検討を進行中。職員体制調整済。	B
第3（10～12月）	鳥取市保健所設置基本構想の策定 中核市移行による財政影響額及び職員体制の試算	H27.12月、鳥取市保健所設置基本構想を策定。 構想に含まれる災害医療体制については、継続して協議・検討する。H28年度の職員採用、研修計画等を検討中。	C
第4（1～3月）	職員派遣研修計画策定	H28年度職員派遣研修計画を県市で協議し、H28年度当初に策定予定。 中核市移行に係る財政影響額及び職員体制の試算は、今後H27県決算を踏まえて詳細な協議を進める。	C

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	県・市間の移譲事務調整は順調に進み、移譲規模の大筋合意が得られた。これを基に、財政影響額及び職員体制の試算を進める必要がある。				進捗度 B	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	これまでの全体スケジュールに即し、保健所設置基本構想の検討、財政影響額及び職員体制の試算・調整などを進めていく。				達成見込 B	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）	年度計画としていた移譲事務事業の調整と保健所設置基本構想の策定は達成したが、財政影響額及び職員体制の試算の詳細は、H28年度にずれ込んだ。				進捗度 C	
	年度評価による見直し方針等	財政影響額及び職員体制の試算の詳細協議を進めるとともに、円滑な中核市移行に向けて、職員派遣研修を具体化し、また。市民や関係団体等への説明会も実施していく。				達成度 C	
	行財政改革推進市民委員会の意見	平成27年度審議対象外					

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績 H27	H28	H29	H30	H31	目標達成状況
	中核市移行に係る進捗率（%）			100.00			
	達成率						

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	2

柱	『1.協働のもと信頼される都市経営の推進』	番号	1	推進担当課
施策名	1.圏域をけん引する　都市経営の推進			政策企画課
細施策名	1.中核市、連携中枢都市への移行			
行財政効果	近隣自治体との連携により事務事業の効率化を図ります。			
取り組み内容	②鳥取・因幡定住自立圏共生ビジョンによる取組みの推進	目標・達成予定年度	②共生ビジョンに基づく取組の推進(近隣自治体との連携協議)60事業 〇連携中枢都市圏への移行 平成30年度目標	

年度別計画	27年度　②ビジョンによる取組みの推進 28年度　継続実施 29年度　継続実施	→	ローリングの内容	28年度　②ビジョンによる取組みの推進 29年度　継続実施 30年度　継続実施

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1(4～6月)	共生ビジョンに基づく取組の推進	共生ビジョンに基づく取組の推進 (近隣自治体との連携協議3回)	B
第2(7～9月)	共生ビジョンに基づく取組の推進	共生ビジョンに基づく取組の推進 (近隣自治体との連携協議2回)	B
第3(10～12月)	共生ビジョンに基づく取組の推進	共生ビジョンに基づく取組の推進 (近隣自治体との連携協議2回)	B
第4(1～3月)	共生ビジョンに基づく取組の推進	共生ビジョンに基づく取組の推進 (近隣自治体との連携協議1回)	B

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価(中間)	共生ビジョンに基づく取組を推進するとともに、地方創生の一環として移住定住・観光分野において、新たな広域連携事業に取り組むこととした。				進捗度 B	進捗度判定 A:極めて順調 B:概ね順調 C:やや遅れている D:遅れている E:未着手
	中間評価による見直し方針等	毎年度、各部会・共生ビジョン懇談会等で協議を行い、連携事業の充実・見直しを図る。				達成見込 B	達成見込判定 A:計画を上回る B:計画どおり C:計画を下回る D:計画を大幅に下回る E:検討の結果中止
	担当課による自己評価(年度)	移住定住・観光分野において、新たな広域連携事業に取り組む、H28年3月には共生ビジョンの改定を行い連携事業の充実を図った。				進捗度 B	
	年度評価による見直し方針等	引き続き共生ビジョンによる取り組みの推進を図るとともに、連携中枢都市圏に移行するための勉強会を立ち上げ、移行の準備を着実に進める。				達成度 B	
	行財政改革推進市民委員会の意見	平成27年度審議対象外					

成果指標(目標/実績)	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
	共生ビジョン掲載事業の進捗状況(%)	H27	H28	H29	H30	H31	
		60.00	70.00	80.00	90.00	100.00	
		60.00					
	達成率	100.00%					

最終評価(事業終了または30年度末に実施)	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	3

柱	『1.協働のもと信頼される都市経営の推進』	番号	1	推進担当課
施策名	1.圏域をけん引する　都市経営の推進			広報室・文化財課
細施策名	2.シティセールスの強化			
行財政効果	交流人口の増加、企業誘致、移住定住等を促進し、税収増加を図ります。			
取り組み内容	①シティセールス戦略プランの策定 【新規】 ②鳥取市地域ブランド創出・活用方針の見直し	目標・達成予定年度	①②プラン策定　H27:交流人口340万人、市民愛着度80%、地域ブランド力50位　H31:（仮称）シティセールス大使の設置、すごい！鳥取城キャンペーンの実施【28年度追加】	

年度別計画	27年度　①②シティセールス戦略プラン作成 ・シティセールスの推進 28年度　継続実施 29年度　継続実施	→ ローリングの内容	28年度　シティセールス戦略プランに基づいた シティセールスの継続実施 29年度　継続実施 30年度　継続実施

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	シティセールス戦略プラン素案作成	創生戦略室が作成を進めている「鳥取市総合戦略」と連携を図った形で作業を進めて行くため、9月頃の素案作成として作業を進行中。	B
第2（7～9月）	専門部会による検討 市民意見募集	創生戦略室が作成を進めている「鳥取市総合戦略」での定量調査（アンケート）結果報告（9月末）の内容も合わせて反映することで作業を進行中（第3期内で素案完成）。	B
第3（10～12月）	専門部会による検討	素案たたき台12月末に完成。部内で内容を精査中。予定通り、3月末までの完成を目指し作業中。	B
第4（1～3月）	シティセールス戦略プラン作成	3月末の完成予定であったが、新年度に開催される鳥取市シティセールス戦略会議の検討結果も反映させることになり継続実施となった。	C

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	10月末完成の総合戦略に係る報告書の内容を盛り込むこととしたため若干進捗に遅れが出たが、総合戦略と連携が取れた内容で作成することができる。				進捗度 C	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	「鳥取市総合戦略」での定量調査（アンケート）結果も反映し、総合戦略との連携をより図りながら作成を行う。地域振興課と連携し、特に「移住・定住」に力をいれて事業を推進していきたい。				達成見込 B	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）	素案たたき台までは完成しており、予定どおり進行していた。				進捗度 B	
	年度評価による見直し方針等	次年度に開催される鳥取市シティ戦略推進会議の検討結果を反映させ、28年秋ごろには完成予定。				達成度 C	
	行財政改革推進市民委員会の意見	平成27年度審議対象外					

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
		H27	H28	H29	H30	H31	
	地域ブランド力 （H26：197位） ※ブランド総合研究所調べ	170.00	140.00	110.00	80.00	50.00	
		185.00					
	達成率	91.89%					

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考	シティセールス戦略プランについては、28年度から広報室→政策企画課に担当変更。			

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	4

柱	『1.協働のもと信頼される都市経営の推進』	番号	1	推進担当課
施策名	1.圏域をけん引する　都市経営の推進			観光戦略課
細施策名	2.シティセールスの強化			
行財政効果	観光産業の振興で地域経済を活性化し、税収増加を図ります。			
取り組み内容	③鳥取砂丘・いなば温泉郷を核とした観光ブランドの確立	目標・達成予定年度	③鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺入込客数実人数　29年度3,040千人（年間50千人の増）・トワイライトエクスプレス瑞風を契機とした着地型観光の確立【28年度追加】	

年度別計画	27年度 ③鳥取・因幡観光ネットワーク協議会、鳥取市観光コンベンション協会と連携した着地型観光商品の造成と、県外イベントやシティーセールス拠点を通じた情報発信 28年度　継続実施　　29年度　継続実施	→	ローリングの内容	28年～30年度③鳥取・因幡観光ネットワーク協議会、市観光コンベンション協会と連携し、地域資源を活用した着地型観光商品造成、県外イベントやシティーセールス拠点を通じた情報発信、販売状況の商品開発への反映。県東部圏域を中心とした広域観光連携事業の展開と鳥取版DMOの形成に向けた体制整備

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	観光協会・ネットワーク協議会と連携した商品造成と旅行代理店向け説明会、県外イベントでの情報発信（随時）	観光協会・ネットワーク協議会と連携した商品造成と旅行代理店向け説明会、県外イベントでの情報発信（実施中）	B
第2（7～9月）	観光協会・ネットワーク協議会と連携した商品造成と旅行代理店向け説明会、県外イベントでの情報発信（随時）	観光協会・ネットワーク協議会と連携した商品造成と旅行代理店向け説明会、県外イベントでの情報発信（実施中）	B
第3（10～12月）	観光協会・ネットワーク協議会と連携した商品造成と旅行代理店向け説明会、県外イベントでの情報発信（随時）	観光協会・ネットワーク協議会と連携した商品造成と旅行代理店向け説明会、県外イベントでの情報発信（実施中）	B
第4（1～3月）	観光協会・ネットワーク協議会と連携した商品造成と旅行代理店向け説明会、県外イベントでの情報発信（随時）	観光協会・ネットワーク協議会と連携した商品造成と旅行代理店向け説明会、県外イベントでの情報発信（実施中）	B

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	旅行会社が団体客を送る発地型から、地域が個人客を集める着地型への市場の変化に対応するため、関係団体と連携した商品造成と情報発信に努めた。				進捗度 B	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	現在トワイライトエクスプレス瑞風の立ち寄り観光の内容を検討しており、引き続き着地型観光商品の造成と営業活動、情報発信に努める。				達成見込 B	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）	周遊バスツアーなどの観光商品は、販売目標をおおむね達成した。 瑞風の立ち寄り観光については、引き続きJR西日本と連携して造成に向けた取組を進める。				進捗度 B	
	年度評価による見直し方針等	販売実績をもとに、既存商品の内容と営業方法の見直しを行う。 鳥取県東部・兵庫県北但西部1市6町で広域観光グランドデザインの策定を進め、圏域が一体となった情報発信と商品造成の体制整備を進める。				達成度 B	
	行財政改革推進市民委員会の意見	・成果重視の商品開発体制の構築 ・地域資源を一体的に観光資源として活用 ・東部圏域の連携強化により施策を強力に推進					

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
	鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺入込客数実人数（H26実績：2,890千人）	H27	H28	H29	H30	H31	
		2940.00	2990.00	3040.00	3090.00	3140.00	
	達成率						

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考	実績数値は鳥取県観光客入込動態調査結果を設定しており、現段階で発表されていないため算定は困難です。（7月ごろ発表予定）			

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	5

柱	『1.協働のもと信頼される都市経営の推進』	番号	2	推進担当課
施策名	2.コンパクトなまちづくりの推進			都市企画課・中心市街地
細施策名	1.居住・都市機能の誘導			
行財政効果	都市機能の集積によるインフラ整備の抑制で、公共施設にかかる維持管理等の行政コストの縮減を図ります。			
取り組み内容	①都市計画マスタープランの見直しと立地適正化計画の策定 【新規】②リノベーションによるまちづくりの推進【28年度追加】	目標・達成予定年度	①市街地における都市機能、居住機能誘導区域の設定　27年度・新市域での機能集約方針の設定②リノベーションによるまちづくりの推進【28年度追加】	

年度別計画	27年度　①都市計画マスタープランの見直しと立地適正化計画の策定及び市街地における都市機能、居住誘導区域の設定等 28年度　都市機能、居住機能の誘導 29年度　継続実施	→	ローリングの内容	28年度　①都市計画マスタープランの見直しと立地適正化計画の策定に基づく都市機能、居住誘導区域設定及び都市機能、居住の誘導②リノベーションまちづくり計画の策定、中心市街地及び地域生活拠点でのリノベーションスクールの開催 29年度　都市機能、居住の誘導 30年度　継続実施

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	都市構造の評価・分析	都市計画基礎調査等の各種基礎的データを活用し、都市構造の評価、課題の分析を行った。	B
第2（7～9月）	全体構想の策定	都市づくりの方向性・基本方針をまとめ、将来都市構造の設定を行った。全体構想のうち、分野別の方針について検討が遅れているが10月中に取りまとめる予定である。	C
第3（10～12月）	地域別意見交換会の意見集約・地域別構想	立地適正化計画における居住誘導区域、都市機能誘導区域の設定に期間を要しており、地域別意見交換会及び地域別構想に進めていない。策定計画の見直し中。	C
第4（1～3月）	都市計画マスタープランの見直しと立地適正化計画の策定	都市計画マスタープラン、立地適正化計画とも3月末までに素案を作成し、4月以降に市民政策コメント等を実施、7月以降、計画の公表を実施する予定。	C

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	将来都市構造の設定にあたって、追加の分析評価が必要となったことから、全体的に進捗がやや遅れているが年度内の計画の達成には影響はない。				進捗度 C	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	年度内の策定に向けて、着実に進捗を図る。				達成見込 B	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）	当初、年度内策定に向けて取り組んでいたが、第3期の遅れが取り戻せなかったため、策定スケジュールを見直しし、H28年度に持ち越すこととなった。				進捗度 C	
	年度評価による見直し方針等	見直しを行った策定スケジュールについては、予定どおり年度末までに素案の作成を行い、4月より市民政策コメントを実施している。H28年7月の公表に向けて進捗を図る。				達成度 C	
	行財政改革推進市民委員会の意見	・人口減少、少子高齢社会に対応する計画の策定 ・従来プランからの見直しの観点の明確化 ・意味のある数値目標の設定					

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
		H27	H28	H29	H30	H31	
	30年後のまちづくり数値目標であり、5年間の目標設定は困難。都市マス策定委員会で、今後、目標設定。						
	達成率						

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	6

柱	『1.協働のもと信頼される都市経営の推進』	番号	2	推進担当課
施策名	2.コンパクトなまちづくりの推進			交通政策課
細施策名	1.居住・都市機能の誘導			
行財政効果	利便性が高く効率的な公共交通網の形成とコストの縮減を図ります。			
取り組み内容	③利便性が高く効率的な生活交通網の構築（バス利用者減により補助金は増加傾向。利便性向上により利用者確保と補助金抑制を目指す。）	目標・達成予定年度	③南東部地域のバス路線網を再編し本格運行　29年度～	

年度別計画	27年度　③運行計画の策定 28年度　実証運行の開始 29年度　本格運行の開始	→ ローリングの内容	28年度　27年度に策定した運行計画に基づく実証運行の開始 29年度　本格運行の開始 30年度　継続実施

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	運行計画についてのバス事業者協議	H26年度に策定した南東部地域バス路線網再編の全体運行計画（基幹ダイヤ編成）についてのバス事業者協議	B
第2（7～9月）	乗継拠点等施設整備	乗継拠点等施設整備	B
第3（10～12月）	バス購入・詳細ダイヤの検討	バス購入・詳細ダイヤの検討	B
第4（1～3月）	詳細ダイヤの決定	詳細ダイヤの決定	B

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	現在までは、ほぼ計画どおりに進捗している。 今後、詳細ダイヤの検討が重要となる。				進捗度 B	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	今後も継続して取り組む。				達成見込 B	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）	南東部のバス路線網再編は、概ね順調に実証運行を開始することができた。				進捗度 B	
	年度評価による見直し方針等	当面、このまま様子をみる。				達成度 B	
	行財政改革推進市民委員会の意見	平成27年度審議対象外					

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
		H27	H28	H29	H30	H31	
	中河原線バス補助金（単位：千円） ※H26　24,305千円	24305.00	20000.00	20000.00	15000.00	15000.00	
		25393.00					
	達成率	95.72%					

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	7

柱	『1.協働のもと信頼される都市経営の推進』	番号	3	推進担当課
施策名	3.参画と協働によるまちづくりの推進			協働推進課・道路課
細施策名	1.鳥取市協働のまちづくり基本方針に沿った取組の推進			
行財政効果	市民等と協働のまちづくりを推進し、ニーズに則した効果的な行財政運営を行います。			
取り組み内容	①鳥取市協働のまちづくりの推進 【新規】	目標・達成予定年度	①・鳥取市協働のまちづくりガイドラインの策定　28年度　・道路愛護に係る道路アダプト制度の推進【28年度追加】	

年度別計画	27年度　①検討 28年度　策定 29年度　運用	→ ローリングの内容	28年度　鳥取市協働のまちづくりガイドラインの策定 29年度　ガイドラインに基づく運用 30年度　ガイドラインに基づく運用

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	情報収集	全国の市町村の加入がある小規模多機能自治推進ネットワークに加入し、他市の状況等を情報収集している。	D
第2（7～9月）	協働のまちづくりについて他市の情報収集 ガイドライン策定について市民自治推進委員会に説明	他特例市のコミュニティの状況や助成方法について情報取得し、アンケート内容を検討するうえでの参考とするための分析を行う。市民自治推進委員会説明未実施。	C
第3（10～12月）	アンケート実施に向け、内容の検討 （市民自治推進委員会へは随時報告）	市民自治推進委員会に策定の目的等を説明。アンケート実施に向けた検討を行った。小規模多機能自治推進ネットワーク会議鳥取県ブロック会議に出席し意見交換を行った。	B
第4（1～3月）	市民自治推進委員会でアンケート項目審議 来年度に向け検討委員会立ち上げ準備	第5回市民自治推進委員会でアンケート内容と背景について説明。第6回委員会で検討するとともに、どのようにガイドライン作成を進めるか自治推進委員会で協議を実施。	B

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	市民自治推進委員会は年6回計画。9月の委員会で説明予定だったが、協議案件が多かったため次回説明としたものである。				進捗度 D	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	「地区公民館の活用の基本方針」とも関連する事業であり、今以上に係間連携を取り継続的に進める。				達成見込 C	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）	協働のまちづくりを推進するにあたり、課題となる点を抽出し、市民自治推進委員会、自治連合会とも課題共有することが出来た。				進捗度 B	
	年度評価による見直し方針等	大きな課題として自治会、自治連合会の組織、助成制度等があると考えており、市民への影響が大きいことから、策定手順等について再度検討を図る必要がある。				達成度 B	
	行財政改革推進市民委員会の意見	・協働のまちづくりの体制の抜本的見直し ・自治会未加入者との協働の仕組みの研究					

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
	計画策定後数値目標を設定する	H27	H28	H29	H30	H31	
	達成率						

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	8

柱	『1.協働のもと信頼される都市経営の推進』	番号	3	推進担当課
施策名	3.参画と協働によるまちづくりの推進			協働推進課
細施策名	2.地域コミュニティ活動、市民活動等の充実・取組への支援			
行財政効果	地区公民館の活用策と今後のあり方を見直し、地域コミュニティ活動の充実・強化で市民サービスの向上を図ります。			
取り組み内容	①地区公民館の活用の基本方針の策定 【新規】	目標・達成予定年度	①地区公民館の活用の基本方針の策定　28年度	

年度別計画	27年度　①検討 28年度　策定 29年度　運用	→	ローリングの内容	28年度　地区公民館の活用の基本方針の策定 29年度　基本方針に基づく運用 30年度　基本方針に基づく運用

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	情報収集・現在の本市の地区公民館制度の中で、地区公民館として、またコミュニティの拠点施設として抱える課題の洗い出し	職員制度・体制のあり方、管轄部署の複雑化、現条例・規則等で公民館業務が示されていないこと、市の助成制度が利用しにくい等の課題を抽出した。	D
第2（7～9月）	他市の公民館の状況に行いて情報収集 基本方針策定について市民自治推進委員会に説明	上記案件等本市が抱える課題を他市ではどのように解決しようとしているのか、情報収集を継続して行っている。市民自治推進委員会説明未実施。	C
第3（10～12月）	アンケート実施に向け、内容の検討 先進地視察 （市民自治推進委員会へは随時報告）	市民自治推進委員会に策定の目的等を説明。アンケート実施に向けた検討を行った。小規模多機能自治推進ネットワーク会議鳥取県ブロック会議に出席し意見交換を行った。	B
第4（1～3月）	市民自治推進委員会でアンケート項目審議 来年度に向け検討委員会立ち上げ準備	第5回市民自治推進委員会でアンケート内容と背景について説明。第6回委員会で検討するとともに、どのようにガイドライン作成を進めるか自治推進委員会で協議を実施。	B

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	市民自治推進委員会は年6回計画。9月の委員会で説明予定だったが、協議案件が多かったため次回説明としたものである。				進捗度 D	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	鳥取市協働のまちづくりガイドラインの策定と連携し、継続して事業を進める。				達成見込 C	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）	ガイドラインの対となる基本方針であり、両計画併せて改題の抽出及び市民自治推進委員会や自治連合会との課題の共有を図った。				進捗度 B	
	年度評価による見直し方針等	ガイドラインの策定と併せ、教育委員会をはじめとする関係機関と連携して、計画の策定を図る。				達成度 B	
	行財政改革推進市民委員会の意見	・自治会規模に見合った利活用策の検討 ・将来的な行財政運営も踏まえた協働の推進					

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
	計画策定後数値目標を設定する	H27	H28	H29	H30	H31	
	達成率						

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	9

柱	『1.協働のもと信頼される都市経営の推進』	番号	3	推進担当課
施策名	3.参画と協働によるまちづくりの推進			生活環境課
細施策名	3.省エネ、ごみ減量化等環境活動の推進			
行財政効果	ごみ総排出量の削減により、ごみ処理経費の縮減を図ります。			
取り組み内容	①環境基本計画の見直し ②ごみ処理手数料の見直し	目標・達成予定年度	①環境基本計画の見直し　27年度 ②ごみ処理手数料の見直し　28年度	

年度別計画	27年度　環境基本計画見直し 28年度　ごみ処理手数料の見直し 29年度　運用	→	ローリングの内容	28年度　ごみ処理手数料の見直し 29年度　運用 30年度　運用

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	環境基本計画見直しに向けての準備（進捗状況把握、指標・基礎データの整理・収集等）	環境省が主催するCO2削減目標設定に関する会議への出席、ごみ排出量等の各種データの集計等、計画見直しに関する準備を行った。	C
第2（7～9月）	環境基本計画見直しに向けての準備（各課調整、ヒアリング等）	引き続き、ごみ排出量等の各種データの集計等、計画見直しに関する準備を行ったが、各課調整やヒアリング等具体の事務に入ることはできなかった。	C
第3（10～12月）	環境基本計画見直し（案）の作成	CO2削減目標などの目標設定のためのデータ収集等引き続き行った。パリ協定に基づく国の指針等の公表が年度末となるため、見直し案の策定も年度末になる予定。	C
第4（1～3月）	環境審議会への報告	見直し作業は完了。ただし、環境審議会への報告は開催日程の関係で28年6月となる予定	C

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	計画見直しは作業が若干遅れており、今後取組みを早めていく必要がある。ごみ削減の取組みについては、市報でシリーズ化する等、啓発活動を強化した。				進捗度 C	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	環境基本計画の見直しは、今年度中に必ず完了させなければならない業務であり、関係課と連携を取り適切に対応する。ごみ削減については、継続して推進を図っていく。				達成見込 B	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）	計画指標の見直しについては完了したが、ごみ減量化への取組みは更なる強化が必要である。				進捗度 B	
	年度評価による見直し方針等	年度別計画どおりに進めていく。				達成度 B	
	行財政改革推進市民委員会の意見	・ごみ削減に係る啓発活動の更なる強化 ・成果指標の検証と検証結果に基づく適切な設定 ・家庭ごみから事業所ごみへの取り組みの拡充					

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
		H27	H28	H29	H30	H31	
	鳥取市のごみ総排出量[t／年度] ※一般廃棄物処理基本計画の目標値に基づく	62825.00	62679.00	62538.00	62391.00	62253.00	
		61683.00					
	達成率	101.85%					

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	10

柱	『1.協働のもと信頼される都市経営の推進』	番号	3	推進担当課
施策名	3.参画と協働によるまちづくりの推進			教育総務課
細施策名	3.省エネ、ごみ減量化等環境活動の推進			
行財政効果	学校施設で環境教育を推進し、消費電力等の抑制を図ります。			
取り組み内容	③学校施設での省エネ活動の推進による学習環境の改善	目標・達成予定年度	③学校施設におけるグリーンカーテン等の推進　※27年度0校→31年度20校	

年度別計画	27年度　②エアコンを整備した中学校と協議し実施 28年度　継続実施 29年度　継続実施	→	ローリングの内容	28年度　学校教育課、校長会と実施内容を協議し、小・中を問わず実施校を選定 29年度　モデル校10校で実施 30年度　実施校の拡充

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	対象校とエアコンの消費電力等の抑制策について協議	対象校とエアコンの消費電力等の抑制策について協議　対象校2校（東中、桜ヶ丘中）	D
第2（7～9月）	消費電力等の抑制策の実施	高所の教室についてグリーンカーテンが不適であり、断熱フィルムや簾なども協議・検討しているが、未実施となっている。	D
第3（10～12月）	効果の検証	今年度は未実施となる。 市民委員会のヒアリングを受け、年度別計画のローリングを行う。	E
第4（1～3月）	翌年度実施内容の検討	今年度は未実施となる。 翌年度に、学校教育課、校長会と実施内容を見直し、小・中を問わず実施校を選定して、実施に向けた準備を行う。	E

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	消費電力等の抑制策が固まらず、未実施となっている。				進捗度 D	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	グリーンカーテンについて更なる検証・研究を行い、安価な室温上昇の抑制策として確立できるよう、来夏に向けて取り組んでいく。				達成見込 D	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）	消費電力等の抑制策が固まらず、未実施となっている。				進捗度 D	
	年度評価による見直し方針等	グリーンカーテンについて更なる検証・研究を行い、安価な室温上昇の抑制策として確立できるよう、来夏に向けて取り組んでいく。				達成度 D	
	行財政改革推進市民委員会の意見	・実施計画の体系立ての整理・検証 ・学習環境向上の早期実現のための研究推進					

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
	実施校数（単位：校）	H27	H28	H29	H30	H31	
		0.00	0.00	10.00	15.00	20.00	
		0.00					
	達成率						

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	11

柱	『1.協働のもと信頼される都市経営の推進』	番号	4	推進担当課
施策名	4.行政の事務・事業領域の見直し及び適切な業務分担			行財政改革課
細施策名	1.外部委託・民営化等の推進			
行財政効果	民間事業者のノウハウを活用し、効率的かつ効果的なサービス提供を行うとともに、財政負担の軽減を図ります。			
取り組み内容	①市有施設におけるコンセッション方式導入の検討 【新規】 ②指定管理者制度活用ガイドラインの見直し	目標・達成予定年度	①外部委託等推進方針の見直し:27年度②指定管理者制度活用ガイドラインの見直し:27年度	

年度別計画	27年度　①見直し②見直し 28年度　運用 29年度　運用	→	ローリングの内容	28年度　①運用、総合窓口との調整　②運用 29年度　①運用、総合窓口との調整　②運用 30年度　①②運用

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1(4～6月)	②指定管理料算定基準の見直し	指定管理料算定基準を見直し、更新施設の募集に活用	B
第2(7～9月)	②指定管理者募集要項の見直し	①PFI研修会開催、市有施設におけるコンセッション方式導入について、質問・検討を行う。②指定管理者募集要項の見直し。	B
第3(10～12月)	②指定管理者制度活用ガイドライン(案)の作成 ①、②公共施設経営基本方針等との調整	①第2次外部委託等推進方針(たたき台)の作成 ②指定管理者制度活用ガイドライン(案)の作成 ①、②公共施設経営基本方針等との調整	B
第4(1～3月)	①外部委託等推進方針(改定版)の策定 ②指定管理者制度活用ガイドライン(改定版)の策定	①第2次外部委託等推進方針(たたき台)の作成 ※定員管理計画との調整 ②指定管理者制度活用ガイドラインの作成	C

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価(中間)	指定管理者募集要項の見直しを行い、担当課と調整し9/28より募集を開始した。年度後半に向けて外部委託等推進方針の改訂に取り組む。				進捗度 B	進捗度判定 A:極めて順調 B:概ね順調 C:やや遅れている D:遅れている E:未着手
	中間評価による見直し方針等	PPP/PFIに加え、コンセッション方式の庁内周知を強化する。				達成見込 B	達成見込判定 A:計画を上回る B:計画どおり C:計画を下回る D:計画を大幅に下回る E:検討の結果中止
	担当課による自己評価(年度)	指定管理者制度活用ガイドラインは、次年度より、改定版に基づき運用する目途がついたが、外部委託等推進方針の改定作業に遅れが出ている。				進捗度 C	
	年度評価による見直し方針等	引き続き、外部委託等推進方針の見直しの中で、コンセッション方式の導入についても研究していく。				達成度 C	
	行財政改革推進市民委員会の意見	平成27年度審議対象外					

成果指標(目標/実績)	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
	コンセッション方式導入数	H27	H28	H29	H30	H31	
		0.00	0.00	0.00	0.00	1.00	
		0.00					
	達成率						

最終評価(事業終了または30年度末に実施)	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	12

柱	『1.協働のもと信頼される都市経営の推進』	番号	4	推進担当課
施策名	4.行政の事務・事業領域の見直し及び適切な業務分担			児童家庭課
細施策名	1.外部委託・民営化等の推進			
行財政効果	市立保育園の民営化を推進し、人件費・運営費等の縮減を図ります。			
取り組み内容	③市立保育園民営化ガイドラインの見直し（第2次民営化計画の策定）	目標・達成予定年度	③第2次民営化計画の策定　27年度 ※株式会社保育園誘致の検討	

年度別計画	27年度　③計画の見直し 28年度　計画の推進 29年度　継続実施	→	ローリングの内容	28年度　民営化計画の推進 29年度　民営化計画の推進 30年度　民営化計画の推進

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	法人等への意向調査を実施 地域型型保育事業への株式会社の参入推進（随時）	保育所運営を行っている法人へ意向調査を実施。 地域型保育事業に参入希望の2事業者より聞取り実施。 施設整備費補助1事業者分6月補正対応:年内開園予定。	B
第2（7～9月）	譲渡希望のあった法人からの聞取り、協議	譲渡を希望する法人から聞取り、協議を実施。新たに地域型保育事業に参入希望の1事業者に聞取り実施。施設整備費補助1事業者分を9月補正対応:H28.4月開園予定。	B
第3（10～12月）	法人からの聞取り、園の耐震化や改修計画を踏まえ、民営化を計画する園を選定	法人と調整を行いながら、保護者会との協議を実施。 地域型保育事業として1事業者が11月に開園。施設整備費補助1事業者分を12月補正対応:H28.5月開園予定。	B
第4（1～3月）	市立保育園第2次民営化計画の策定	保護者会との協議を継続して実施。理解を得られた園より随時公表を行う。市立保育園民営化ガイドラインの改正。 地域型保育事業(小規模保育)として、4・5月に2園開園。　参入希望1事業者より聞き取り実施。	C

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	法人からの聞取りにより、今後調整が必要。 地域型保育事業への株式会社の参入は、開園に向け順調に手続き・支援を行っている。				進捗度 B	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	第2次民営化計画策定のため、スケジュール通り進めていく。本年4月の新制度施行以来3歳未満児の入所者数が急増中であることから、引き続き民間事業者の地域型保育事業への参入を推進していく。				達成見込 B	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）	小規模保育事業所の開園については、3園の開園に至ることができた。 民営化計画（保育園の選定）については、保護者会との調整に時間を要しており、年度内に公表するに至っていない。				進捗度 C	
	年度評価による見直し方針等	28年度の出来るだけ早い時期に、民営化対象園の公表が行えるよう保護者会との調整を早急に進める。				達成度 C	
	行財政改革推進市民委員会の意見	平成27年度審議対象外					

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
	市立保育園の施設数(H26年度 26園)	H27	H28	H29	H30	H31	
		26.00	26.00	25.00	23.00	22.00	
		26.00					
	達成率	100.00%					

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	13

柱	『1.協働のもと信頼される都市経営の推進』	番号	4	推進担当課
施策名	4.行政の事務・事業領域の見直し及び適切な業務分担			地域振興課
細施策名	1.外部委託・民営化等の推進			
行財政効果	移住・定住促進相談業務の外部委託を促進し、事務事業のスリム化とさらなる地域力の活用、高揚を図ります。			
取り組み内容	④地域推進型移住定住の促進	目標・達成予定年度	④地域推進型移住定住の促進※27年度：4支所エリアで各1カ所委託→年度毎支所エリア毎に1ヶ所ずつ増→31年度：8ヶ所へ拡大※1ヶ所の委託につき年3世帯の移住定住者数増を図る。	

年度別計画	27年度　④移住・定住促進　相談業務を外部委託 28年度　継続実施 29年度　継続実施	→	ローリングの内容	28年度　④移住・定住促進　相談業務外部委託の継続実施 29年度　継続実施 30年度　継続実施

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）			
第2（7～9月）	支所エリア1ヶ所の委託につき1世帯の移住定住者のマッチング	移住定住者に紹介できる空き家確保に努めた。併せて、9月補正により、お試し体験施設の拡充、移住・交流情報ガーデンを設置予算を計上。	B
第3（10～12月）	支所エリア1ヶ所の委託につき1世帯の移住定住者のマッチング	4地域のうち空き家が確保済み地区は1地域。そこで3件マッチング成立。また、間もなくお試し定住体験施設及び移住・交流情報ガーデンを開設	B
第4（1～3月）	支所エリア1ヶ所の委託につき1世帯の移住定住者のマッチング。お試し定住体験施設及び移住・交流情報ガーデンの開設	4地域のうち空き家が確保済み地区は1地域。そこで3件マッチング成立。また、お試し定住体験施設及び移住・交流情報ガーデンを開設済み。	B

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	
	担当課による自己評価（中間）	現在3地域に空き家の確保・マッチングを行う業務を委託し空き家の確保に向け現地踏査、家主との協議を進めている。確保され次第即マッチングを図る。					進捗度 B
	中間評価による見直し方針等	今後3地域に委託予定あり。継続し空き家確保に努め、併せてUJI登録制度の活用、お試し体験施設の拡充、移住・交流情報ガーデンの設置により、地域推進型移住定住（支所エリアへの移住定住）促進を図る。					達成見込 B
	担当課による自己評価（年度）	4地域にて空き家運営業務を委託し、1地域で移住定住者へのマッチングを実施。お試し体験施設を1施設、移住・交流情報ガーデンを開設した。					進捗度 C
	年度評価による見直し方針等	委託した全地域において空き家の調査を実施。空き家を確保できたのは2地域でマッチング成立は1地域のみであったため、全地域でのマッチング展開に努める					達成度 C
	行財政改革推進市民委員会の意見	平成27年度審議対象外					

判定レベル

進捗度判定
- A：極めて順調
- B：概ね順調
- C：やや遅れている
- D：遅れている
- E：未着手

達成見込判定
- A：計画を上回る
- B：計画どおり
- C：計画を下回る
- D：計画を大幅に下回る
- E：検討の結果中止

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績 H27	H28	H29	H30	H31	目標達成状況
	外部委託による支所エリアの移住定住世帯数（H26:12件）	12.00	15.00	18.00	21.00	24.00	
		8.00					
	達成率	66.67%					

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	14

柱	『1.協働のもと信頼される都市経営の推進』	番号	5	推進担当課
施策名	5.広聴・広報の充実			広報室
細施策名	1.市民満足度の的確な把握			
行財政効果	広聴と広報の連携強化で市民ニーズを的確に把握し、政策に反映することで、市民満足度の向上を図ります。			
取り組み内容	①eモニター制度による政策決定のシステム化 【新規】	目標・達成予定年度	①eモニター年12回以上　28年度 ※27年度10回→28年度12回	

年度別計画	27年度　①eモニター制度の拡充 28年度　継続実施 29年度　継続実施	→	ローリングの内容	28年度　①eモニター制度の拡充 29年度　継続実施 30年度　継続実施

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	モニターアンケート実施2回	モニターアンケート実施1回（マイナンバー）	C
第2（7～9月）	モニターアンケート実施3回	モニターアンケート実施3回（市道山の手通り整備、鳥取市創生総合戦略、安全で安心なまちづくり）	B
第3（10～12月）	モニターアンケート実施3回	モニターアンケート実施5回（公共施設経営、スポーツ、子供の読書活動、生涯学習、図書館振興）	A
第4（1～3月）	モニターアンケート実施2回 鳥取市民満足度測定	モニターアンケート実施2回（教育、広報） 鳥取市民満足度測定	B

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	担当課の進捗状況で実施期が変わるため目標より遅れている。重要施策に市民の声を反映させるため適切な時期にアンケート実施できるよう働きかけていく。				進捗度 C	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	広報・広聴計画を各課に再度照会し、政策立案の進捗状況を把握することで目標達成を図る。				達成見込 B	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）	年間目標であるアンケート実施10回を上回る11回のアンケートを実施できた。				進捗度 A	
	年度評価による見直し方針等	次年度は、年12回を目標としているため、見直しはしない。				達成度 A	
	行財政改革推進市民委員会の意見	・インターネット非利用者に対する広聴機能の拡充					

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
		H27	H28	H29	H30	H31	
	eモニター参加者の政策反映に関する満足度（数値は今後設定）						
	達成率						

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	15

柱	『1.協働のもと信頼される都市経営の推進』	番号	5	推進担当課
施策名	5.広聴・広報の充実			行財政改革課
細施策名	1.市民満足度の的確な把握			
行財政効果	広聴と広報の連携強化で市民ニーズを的確に把握し、政策に反映することで、市民満足度の向上を図ります。			
取り組み内容	②市の行政サービスに対する満足度等の的確な把握と施策への反映	目標・達成予定年度	②eモニター市民満足度調査結果を踏まえ隔年で市民アンケート実施、市民満足度(4次大綱時47%)を向上させる。	

年度別計画	27年度　②検討 28年度　継続検討 29年度　実施	→	ローリングの内容	28年度　eモニターの実施 29年度　モニター結果の施策反映 30年度　eモニターの実施

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1(4～6月)	広報室との調整	eモニターの活用の検討	B
第2(7～9月)	対象施策の検討	市民委員会で、6次大綱実施計画の中から対象施策を絞り込み、年度末に、該当施策に対する認知度、満足度に関するeモニターを実施予定	B
第3(10～12月)	対象施策の決定、予算要求	6次大綱実施計画のローリングを推進。	B
第4(1～3月)	eモニターによる調査結果の分析	ローリング内容を踏まえ、対象事業の抽出を市民委員会で実施。ローリング作業中につき、本年度はeモニターは実施しない。	B

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価(中間)	市民委員会で6次大綱の進行管理の方法について説明し了承を得た。ローリングの参考資料として、eモニターを隔年で実施する。				進捗度 B	進捗度判定 A:極めて順調 B:概ね順調 C:やや遅れている D:遅れている E:未着手
	中間評価による見直し方針等	広報室と調整し、eモニターを隔年で実施する。				達成見込 B	達成見込判定 A:計画を上回る B:計画どおり C:計画を下回る D:計画を大幅に下回る E:検討の結果中止
	担当課による自己評価(年度)	eモニターの前倒し実施を検討していたが、実施計画のローリングの仕組みを構築する過程において、運用方法について再度の検証を要すると判断。				進捗度 B	
	年度評価による見直し方針等	運用方法について継続研究し、eモニターの調査結果が、効果的に施策へ反映される仕組みを構築する。				達成度 B	
	行財政改革推進市民委員会の意見	平成27年度審議対象外					

成果指標(目標/実績)	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
	施策への市民満足度(%)	H27	H28	H29	H30	H31	
			50.00		60.00		
	達成率						

最終評価(事業終了または30年度末に実施)	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	16

柱	『1.協働のもと信頼される都市経営の推進』	番号	5	推進担当課
施策名	5.広聴・広報の充実			広報室・市民総合相談課
細施策名	2.広聴・広報の一体的推進			
行財政効果	広聴と広報の連携強化で市民ニーズを的確に把握し、政策に反映することで、市民満足度の向上を図ります。			
取り組み内容	①広聴・広報一体化基本方針の策定 【新規】②政策決定過程において、市民の意見を反映する仕組みの再構築	目標・達成予定年度	①広聴・広報一体化基本方針の策定30年度②広聴機能と広報機能を集約した仕組み・体制づくりを検討	

年度別計画	27年度　①方針（案）のとりまとめ②市民ニーズを反映した広報展開の検討 28年度　継続検討 29年度　継続検討	→	ローリングの内容	28年度　①方針（案）のとりまとめ（広聴窓口の明確化及び広聴機能の充実検討）②市民の意見を反映する政策決定過程の再構築（市政提案の処理の迅速化及び公表の仕組み検討） 29年度　継続検討 30年度　継続検討

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	・専門部会での検討 ・方針策定フローの検討	方針策定フローについて広報室で検討、調整中。フロー図の作成に時間を要しており、専門部会は開催していない。	C
第2（7～9月）	専門部会での検討 （方針策定フローの提示・説明）	方針策定フローについて広報室で検討、調整中。フロー図の作成に時間を要しており、専門部会は開催していない。	C
第3（10～12月）	専門部会での検討 （方針に係る意見等集約）	方針策定フローについて部内の方向が概ね決定。資料の最終調整を行い、2月に専門部会を開催する予定。	C
第4（1～3月）	方針（案）のとりまとめ	3月中に方針策定フローの最終方針を決定した。新年度に早々に専門部会を開催する予定。	C

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	各種広聴機能で得られた意見や要望を、的確かつ短期間に政策に反映させていくためのフロー図の作成に時間を要したが10月中には素案が完成する予定。				進捗度 C	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	専門部会開催（方針策定フローの提示・説明）が12月、方針に係る意見等の集約が年明けに実施でき、目標達成できる見込。				達成見込 B	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）	複数有る広聴機能で得られた意見や要望を、どの範囲で市民ニーズとしてとらえていくのかという判断が難しく、フローの作成に時間を要した。				進捗度 C	
	年度評価による見直し方針等	新年度に、専門部会を開催し、方針策定フローについての説明・検討を行うとともに、年度内の完成を目指す。				達成度 C	
	行財政改革推進市民委員会の意見	・広聴（公聴）窓口の明確化 ・市政提案に対する処理の迅速化 ・市政提案の公表の仕組みの検証					

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
	広聴・広報一体化基本方針の策定（数値目標は策定後設定）	H27	H28	H29	H30	H31	
	達成率						

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	17

柱	『1.協働のもと信頼される都市経営の推進』	番号	5	推進担当課
施策名	5.広聴・広報の充実			広報室・市民総合相談課
細施策名	2.広聴・広報の一体的推進			
行財政効果	広聴と広報の連携強化で市民ニーズを的確に把握し、政策に反映することで、市民満足度の向上を図ります。			
取り組み内容	②政策決定過程において、市民の意見を反映する仕組みの再構築	目標・達成予定年度	②市政提案、陳情要望、パブコメ等の広聴機能と広報機能を集約した仕組み・体制づくりを検討	

年度別計画	27年度　②市民ニーズを反映した広報展開の検討 28年度　継続検討 29年度　継続検討 30年度　目標達成	→	ローリングの内容	No.16に記載。

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	市民ニーズを反映した広報展開の検討 市政提案、陳情要望、パブコメの広聴機能と広報機能の集約した体制の検討	No.16に記載。	C
第2（7～9月）	継続検討（広報委員会で協議）	No.16に記載。	C
第3（10～12月）	継続検討（広報委員会で協議）	No.16に記載。	C
第4（1～3月）	継続検討（広報委員会で協議）	No.16に記載。	C

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	No.16に記載。				進捗度 C	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	No.16に記載。				達成見込 B	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）	No.16に記載。				進捗度 C	
	年度評価による見直し方針等	No.16に記載。				達成度 C	
	行財政改革推進市民委員会の意見	No.16に記載。					

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
	No.16に記載。	H27	H28	H29	H30	H31	
	達成率						

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価	No.16の事業に統合し、効果的に事業を推進していく。	今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
			休止・廃止・統合	
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	18

柱	『1.協働のもと信頼される都市経営の推進』	番号	5	推進担当課
施策名	5.広聴・広報の充実			広報室
細施策名	3.効果的な情報発信の推進			
行財政効果	部局別情報発信を強化し、施策の市民周知を向上させます。 特に若者世代への情報発信を強化します。			
取り組み内容	①部局別情報発信ページの開設 ②市民への情報提供のあり方検討会議の充実　③市ホームページの抜本的見直し【28年度追加】	目標・達成予定年度	①29年度鳥取市公式ウェブサイト更新に合わせ部局別の情報発信ページ開設②媒体広告換算（メディアに掲載された記事を広告として購入した場合に換算した金額）で20倍以上の効果	

年度別計画	27年度　①部局別情報発信ページの開設検討②効果的な情報提供の推進 28年度　継続実施 29年度　継続実施	→	ローリングの内容	28年度　①部局別情報発信ページの開設検討②効果的な情報提供の推進 29年度　継続実施 30年度　継続実施

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	①広報委員会、専門部会の設置 ②情報発信業務でのPR	①2課（生涯学習・スポーツ課、国際交流プラザ）で新規の情報発信ページを開設②ソーシャルトレンドニュースに「すごい！鳥取市」記事広告掲載 その他情報収集および広報室内で検討中	B
第2（7～9月）	①広報委員会、専門部会での検討 ②情報発信業務でのPR	①「すごい！鳥取市」youtube公式チャンネル開設(広報室)②帰省者をターゲットに民放及びCATV局にCM放送 その他情報収集および広報室内で検討中	A
第3（10～12月）	①広報委員会、専門部会での検討 ②情報発信業務でのPR	①国府町総合支所で新規の情報発信ページを開設 ②帰省者をターゲットに民放及びCATV局にCM放送	B
第4（1～3月）	①広報委員会、専門部会での検討 ②情報発信業務でのPR	①SNS利用に関する調査実施 ②帰省者をターゲットに民放及びCATV局にCM放送、春の行楽シーズンの前に関西圏へCM放送	A

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	新規にページを開設した課があり、youtubeの活用を開始したため、情報発信ページの活用検討は概ね順調に進んでいる。				進捗度 B	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	専門部会で担当課の取組・検討状況の共有を図るとともに、各部局の情報発信力強化について検討を進める。				達成見込 B	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）	3部局の情報発信ページを開設するとともに、各種媒体を活用して、折々のタイミングに合わせた効果的な情報発信を行うことができた。				進捗度 A	
	年度評価による見直し方針等	今後も、部局別情報発信ページの開設に努めるとともに、効果的な情報提供の推進に努める。				達成度 A	
	行財政改革推進市民委員会の意見	平成27年度審議対象外					

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
		H27	H28	H29	H30	H31	
	媒体広告換算値（メディア掲載記事を広告として購入した場合の換算金額	16.00	18.00	20.00	20.00	20.00	
		19.00					
	達成率	118.75%					

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考	単位：倍			

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	19

柱	『2.将来にわたる税財源の拡充』	番号	1	推進担当課
施策名	1.転入超過都市への転換			経済・雇用戦略課
細施策名	1.雇用の確保と創出の重点化			
行財政効果	地元産業の底上げと地域内経済循環を活性化させ、雇用創出による転出抑制と税収増を図ります。			
取り組み内容	①第3次鳥取市経済再生・雇用創造戦略に基づく事業の推進 ②起業支援策の強化	目標・達成予定年度	①26～29年度に5000人以上の雇用創造(27年度1161人、28年度1278人、29年度1430人増)②起業のまち鳥取創造プロジェクトの推進	

年度別計画	27年度　①戦略に基づく事業の推進 ②プロジェクトの推進 28年度　継続実施 29年度　継続実施	→	ローリングの内容	28年度　①戦略に基づく事業の推進 ②プロジェクトの推進 29年度　継続実施 30年度　継続実施

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1(4～6月)	①戦略に基づく事業の推進 ②プロジェクトの推進	①戦略に基づく事業の推進②プロジェクトの推進　起業推進員配置(5月～)、創業チャレンジサポート事業2件採択(5月)、新規創業開業支援事業補助金2件採択(随時)	B
第2(7～9月)	①戦略に基づく事業の推進 ②プロジェクトの推進	①同上②プロジェクトの推進　クラウドファンディンサイト「FAAVO(ファーボ)鳥取」開設・運営、定住＆起業者向けパンフレット作成・配布(7月～)、鳥取市ビジネスプランコンテスト実施(9月～)、新規創業開業支援事業補助金5件採択(随時)	B
第3(10～12月)	①戦略に基づく事業の推進 ②プロジェクトの推進	①同上②プロジェクトの推進　クラウドファンディンサイト「FAAVO(ファーボ)鳥取」3件掲載(随時)、定住＆起業者向けパンフレット配布(随時)、鳥取市ビジネスプランコンテスト実施(追加分)、新規創業開業支援事業補助金5件採択(随時)　、まちなかコミュニティビジネス支援補助金3件採択	B
第4(1～3月)	①戦略に基づく事業の推進 ②プロジェクトの推進	①同上②同上　「FAAVO(ファーボ)鳥取」2件掲載、定住＆起業者向けパンフ配布、鳥取市ビジネスプランコンテスト表彰式実施、新規創業開業支援事業補助金1件採択	B

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価(中間)	6月に第3次鳥取市経済再生・雇用創造戦略を改定しFAAVO開設、ビジネスプランコンテスト募集開始等起業のまち鳥取創造プロジェクトを進めている。				進捗度 B	進捗度判定 A:極めて順調 B:概ね順調 C:やや遅れている D:遅れている E:未着手
	中間評価による見直し方針等	引き続き、第3次鳥取市経済再生・雇用創造戦略(H27改訂版)に基づき、各種経済対策・雇用対策を実施するとともに、起業のまち鳥取創造プロジェクトを推進する。				達成見込 B	達成見込判定 A:計画を上回る B:計画どおり C:計画を下回る D:計画を大幅に下回る E:検討の結果中止
	担当課による自己評価(年度)	6月に第3次鳥取市経済再生・雇用創造戦略を改定しFAAVO開設、ビジネスプランコンテスト募集開始等起業のまち鳥取創造プロジェクトを進めている。				進捗度 B	
	年度評価による見直し方針等	引き続き、第3次鳥取市経済再生・雇用創造戦略(H27改訂版)に基づき、各種経済対策・雇用対策を実施するとともに、起業のまち鳥取創造プロジェクトを推進する。				達成度 B	
	行財政改革推進市民委員会の意見	平成27年度審議対象外					

成果指標(目標/実績)	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
		H27	H28	H29	H30	H31	
	①上記戦略に基づく雇用創造数(H26目標:1,131人→実績:1,834人)	1161.00	1278.00	1430.00			
		1200.00					
	達成率	103.36%					

最終評価(事業終了または30年度末に実施)	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考	27年度実績の集計は4月に庁内調査し、5月に確定する見込みです。			

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	20

柱	『2.将来にわたる税財源の拡充』	番号	1	推進担当課
施策名	1.転入超過都市への　転換			広報室
細施策名	2.若者の就活支援の強化			
行財政効果	若者が多く利用する情報媒体を活用し、安価で効果的な情報発信に努めます。			
取り組み内容	①登録制に基づく、職員採用試験情報及び市内誘致企業等の就職情報の配信 【新規】	目標・達成予定年度	①鳥取市学生・社会人サポート制度の導入　27年度～	

年度別計画	27年度　①募集開始 28年度　メール配信開始 29年度　継続実施 ※就職情報の配信の効果を見ながらシティセールス情報を推進する配信を検討	→	ローリングの内容	28年度　Uターン登録制度に基づく就職情報配信の継続実施及び「すごい！鳥取市」キャンペーンを活用したUターン促進の魅力づくりの検討　29年度　継続実施　30年度　継続実施

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	関係部署（経済・雇用戦略課・職員課）との協議	関係部署との協議を調整中	B
第2（7～9月）	関係部署（経済・雇用戦略課・職員課、地域振興課）との協議	現在、地域振興課が進めている「Uターン登録制度」の中で、市内の求職情報等を高校卒業者、大学生に配信する仕組みを検討していくこととなった。	B
第3（10～12月）	関係部署（地域振興課・経済・雇用戦略課・職員課）との協議 実施要項策定	Uターン登録制度登録者に市職員採用試験や就職の情報を提供。11月中旬～12月中旬にかけて関西圏の大学を訪問し、市内企業及びUJIターン関連事業の周知を図った。	A
第4（1～3月）	地元学校（高校、大学）への説明 県外向け学生等へのPR（関西事務所・HP等活用） 募集開始	Uターン登録制度登録者に市職員採用試験や就職情報を提供するとともに、県が実施する大学生への就職関連情報提提供に合わせ市の資料も送付してもらうよう調整中。	B

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	本市へのUターン促進の観点から、移住定住に係る各種情報を総合的に配信していく中で、学生を対象とした就職情報の配信を行う方がより効果的と考える。				進捗度 C	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	今後は地域振興課と協議を行い、「Uターン登録制度」の中で、高校卒業者、大学生に、市内の求職情報が的確に配信されるような仕組みを検討していく。				達成見込 C	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）	Uターン登録制度との連携により、県外の学生に、本市の職員採用試験の情報や、市内の就職情報を配信することができた。				進捗度 B	
	年度評価による見直し方針等	今後も引き続き、uターン登録制度と連携し、より多くの県外学生に、本市の職員採用試験の情報や、市内の就職情報を配信するしくみを検討する。				達成度 B	
	行財政改革推進市民委員会の意見	・Uターン促進のための魅力づくり ・若者に対する広報活動の強化					

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
		H27	H28	H29	H30	H31	
	登録者数 （対象：高等学校卒業者数及び大学3学年学生数）	0.00	150.00	300.00	500.00	700.00	
		12.00					
	達成率						

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	21

柱	『2.将来にわたる税財源の拡充』	番号	2	推進担当課
施策名	2.結婚・妊娠・出産・子育て対策の重点化			政策企画課
細施策名	1.婚活支援の強化			
行財政効果	鳥取市婚活サポートセンターを活用し、趣向を凝らした結婚活動支援を行い、本市での結婚・定住で人口増加を図ります。			
取り組み内容	①すごい！鳥取市婚活サポートセンターの運営 【新規】 ②参加しやすい婚活イベントの実施 【新規】	目標・達成予定年度	①②成婚組数30組　29年度	

年度別計画	27年度　①②結婚活動支援 28年度　継続実施 29年度　継続実施	→	ローリングの内容	28年度　①②結婚活動支援 29年度　継続実施 30年度　継続実施

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	参加しやすい婚活イベントの実施（月4～5回）により、結婚活動の支援を行う。	各月において婚活イベントを実施した。 ○4月…6回　○5月…3回　○6月…3回 （大規模イベント4回、小規模イベント7回、セミナー1回）	B
第2（7～9月）	参加しやすい婚活イベントの実施（月4～5回）により、結婚活動の支援を行う。	各月において婚活イベントを実施した。 ○7月…3回　○8月…3回　○9月…3回 （大規模イベント2回、小規模イベント7回）	B
第3（10～12月）	参加しやすい婚活イベントの実施（月4～5回）により、結婚活動の支援を行う。	各月において婚活イベントを実施した。 ○10月…3回　○11月…3回　○12月…3回 （大規模イベント2回、小規模イベント7回）	B
第4（1～3月）	参加しやすい婚活イベントの実施（月4～5回）により、結婚活動の支援を行う。	各月において婚活イベントを実施した。（見込） ○1月…3回　○2月…3回　○3月…3回 （大規模イベント2回、小規模イベント7回）	B

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	参加しやすい婚活イベントを定期的に実施することで結婚活動支援を行い、多くの登録者(8月末時点で816人)、イベント参加者を集めることができた。				進捗度 B	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	8月末現在カップル成立数56組と順調に成果に繋がっている事業であるため、引き続き参加しやすいイベントを実施し、多くの方に登録・参加してもらえるよう取組みを進める。				達成見込 B	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）	登録者のニーズに見合った、参加しやすい婚活イベントを定期的に実施することで結活支援を行い、多くの登録者(3月末時点で1,081人)、イベント参加者を集めることができた。				進捗度 B	
	年度評価による見直し方針等	これまでの、婚活イベントと合わせ、婚活者個人のスキル向上や、成婚者数の増加を目標に、カップルへのサポートについての事業展開が必要				達成度 B	
	行財政改革推進市民委員会の意見	平成27年度審議対象外					

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
		H27	H28	H29	H30	H31	
	成婚組数（29年度目標：累計30組）	1.00	15.00	30.00			
		1.00					
	達成率	100.00%					

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	22

柱	『2.将来にわたる税財源の拡充』	番号	2	推進担当課
施策名	2.結婚・妊娠・出産・子育て対策の重点化			中央保健センター
細施策名	2.不妊・不育治療への支援の強化			
行財政効果	安心、安全な妊娠出産を促進し、少子化解消を図ります。			
取り組み内容	①不妊治療補助制度の拡充【新規】②不育治療費補助制度の創設【新規】③民間企業への不妊・不育治療休暇制度導入の勧奨【新規】	目標・達成予定年度	①不妊：助成件数27年度480件→29年度550件②不育：助成件数毎年度10件③治療休暇制度活用奨励の検討※次世代育成優秀企業認定制度と併せ検討	

年度別計画	27年度　①支援の強化検討②支援の開始 ③制度化の検討 28年度　①支援の強化　②③　継続実施 29年度　継続実施	→	ローリングの内容	28年度　①不妊治療補助制度の拡充・強化 ②不育治療費補助制度の継続実施 ③民間企業への不妊・不育治療休暇制度導入の勧奨継続実施 29年度　①②③　継続実施と評価検討 30年度　①②③　継続実施と評価検討

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	①助成の継続 ②制度の創設、医師会各医療機関に周知 広報及び治療助成についての相談対応・申請受理	①助成の継続、制度拡充に向けて関係医療機関に相談。 ②制度の創設、医師会各医療機関に周知、市報等による広報実施。相談対応の体制を整えた。現時点で申請無し。	B
第2（7～9月）	上記継続	①助成の継続、制度拡充の具体的な内容について検討・予算計画立案。 ②上記継続。現時点で申請無し。	B
第3（10～12月）	①支援拡充について検討、協議 ②継続実施 ③休暇制度活用についての広報検討	①助成継続、制度拡充に向け予算計画立案したが、国で初回治療の助成拡大が実施されることとなったため今後の状況を確認した上で検討することとした。②申請2件。	C
第4（1～3月）	上記継続	①同上 ②上記継続。申請2件あり。 ③来年度新規事業の準備のため実施できなかった。	C

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	①各治療実施医療機関担当医に相談し、高額な初回治療に対する助成の拡充がより成果につながると分析。具体的な制度設計を進めている。				進捗度 B	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	①助成制度の拡充により、助成件数は増加すると思われる。制度設計に向けて検討を継続する。 ②年度後半に再度広報し、制度の周知を図る。				達成見込 B	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）	①助成継続、制度拡充に向け予算計画立案したが、国で初回治療の助成拡大が実施されることとなったため今後の状況を確認した上で検討することとした。				進捗度 C	
	年度評価による見直し方針等	①国の初回治療助成拡大の効果を見据え、制度の拡充について検討する。②更に医師会各医療機関に周知、市報による広報を実施する。				達成度 E	
	行財政改革推進市民委員会の意見	平成27年度審議対象外					

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
		H27	H28	H29	H30	H31	
	不妊・不育治療助成件数	480.00	500.00				
		437.00					
	達成率	91.04%					

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考	自己評価(年度)欄続き：②制度の創設、医師会各医療機関に周知、市報等による広報実施。相談対応の体制を整えた。申請件数2件。③来年度新規事業の準備のため実施できなかった。見直し方針欄続き：③休暇制度活用について啓発を図る			

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	23

柱	『2.将来にわたる税財源の拡充』	番号	2	推進担当課
施策名	2.結婚・妊娠・出産・子育て対策の重点化			児童家庭課
細施策名	3.子育て支援の強化			
行財政効果	保育サービスの充実で、働く世代の負担を軽減し、少子化解消を図ります。			
取り組み内容	①多子世帯への子育て支援の強化（第3子以降保育料の無料化など）【新規】②病児・病後児保育の拡充【新規】③休日保育実施園拡充の検討 【新規】	目標・達成予定年度	①保育料基準額の引き下げ27年度～ ①第3子以降保育料無料化27年度～ ②病児・病後児保育の見直し 27年度 ③休日保育実施園の見直し 27年度	

年度別計画	27年度 ①実施②③見直し 28年度 継続実施 29年度 継続実施	→	ローリングの内容	28年度 27年度①実施②③見直しに基づく事業の継続実施 29年度 継続実施 30年度 継続実施

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	②病児・病後児保育の拡充に向けた検討と見直しを実施	・せいきょう子どもクリニックの定員増に向けた協議を実施 ・市立病院の病児保育実施に対する検討・協議を実施 ・病児保育への新規参入希望事業者との協議を実施	B
第2（7～9月）	①9月の保育料の算定替えに合わせ、第3子以降の保育料の無料化と同時在園の2人目を1/2から1/4に引き下げ ②病児・病後児保育施設整備費への補助金の予算化	①9月の保育料より、第3子以降の無料化と同時在園の2人目を1/2から1/4に引き下げる軽減を実施 ②病児保育新規参入者への施設整備費補助金を9月補正計上	B
第3（10～12月）	②民間が行う病児・病後児保育施設整備への助成実施 ③休日保育の民間委託と実施園の拡大を検討	②病児保育新規参入者への施設整備助成を実施 （11月末工事完成、12月より受入開始）。せいきょう子どもクリニックが施設の増築に着手③来年度からの休日保育の民間委託に向け協議を実施	B
第4（1～3月）	②新しく整備された病児・病後児保育施設の受入開始 ③休日保育の民間委託と実施園の拡大を検討	②新設の病児保育施設（病児保育室とくよし）の受入を12月より開始。③休日保育の委託先として「まなびや園」を選定。4月1日より受入予定。	B

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	いずれも設定した目標どおり進んでおり、計画した事業を予定どおり達成できる見込みである。				進捗度 B	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	当初計画どおり第3四半期以降も計画を進めて行く。				達成見込 B	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）	計画したすべての事業を計画どおりに実施することができた。				進捗度 B	
	年度評価による見直し方針等	本年度に実施・見直した事業について継続して実施していく。				達成度 B	
	行財政改革推進市民委員会の意見	平成27年度審議対象外					

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績 H27	H28	H29	H30	H31	目標達成状況
	病児・病後児保育利用児童数 H26年度 1,560人	1600.00	1800.00	2200.00	2400.00	2600.00	
		1839.00					
	達成率	114.94%					

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	24

柱	『2.将来にわたる税財源の拡充』	番号	2	推進担当課
施策名	2.結婚・妊娠・出産・子育て対策の重点化			学校教育課
細施策名	3.子育て支援の強化			
行財政効果	子育て支援の充実で、働く世代の負担を軽減し、少子化解消を図ります。			
取り組み内容	④放課後児童クラブの運営のあり方の見直し【新規】	目標・達成予定年度	④開設場所の確保・学校施設、公共施設の利用の検討・民間事業者等の活用の検討※利用者 H27:2000人→H31:3000人	

年度別計画	27年度　④開設場所の確保・受入の実施 28年度　継続実施 29年度　継続実施	→	ローリングの内容	28年度　④開設場所の確保・受入の実施 29年度　継続実施 30年度　継続実施

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	・大規模クラブや定員を超えるクラブについて、分割及び施設の拡充等の協議を行い、開設場所の確保に取り組む（通年）。 ・民間事業者の現状把握、連携協議（長期休暇時の受入等）	4クラブ（日進第二、稲葉山、湖山西（つくし組）、宮ノ下第二）分割・新設、拡充に伴うエアコン整備発注。大正増築・浜村改修工事発注準備、美保・西郷改築設計協議。 民間事業者（まなびや園）視察、聞き取り。長期休暇時の受入の承諾。	B
第2（7～9月）	・分割対象となるクラブとの協議、開設場所・運営者の検討 ・民間事業との連携（例：利用者への紹介、支援策等）の検討、サマーレビュー要求	4クラブエアコン整備済。大正・浜村工事発注済、美保設計完了、西郷改築・実施設計発注準備。民間事業者への補助金予算要求、募集受付をHPに公開。	B
第3（10～12月）	・開設場所の確保、補正・当初予算要求 ・民間事業との連携の具体化、当初予算要求	大正・浜村工事完了。美保事業認定告示。西郷改築実施設計中。次年度に向け、新設6クラブ（第二修立、第二賀露、第二面影、第二岩倉、第三美保南、倉田）、拡充1クラブ（用瀬）の協議及び当初予算要求。 民間事業への補助については、サマーレビューで0査定のため当初予算	B
第4（1～3月）	・施設整備・改修、新設・分割等の支援 ・民間事業者の活用、連携の推進・強化	西郷改築実施設計完了。新設5クラブ（第二修立、第二面影、第二岩倉、第三美保南、倉田）、拡充4クラブ（用瀬、湖山、賀露、青谷）の協議及び施設整備。 引き続き民間事業者と連携しながら利用希望者の受け入れを図る。	B

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	整備、工事等概ね計画どおり進捗、民間事業者との連携(長期休暇時の受入、利用者への紹介策協議等)・支援(市HPで紹介)も着実に具体化を図っている。				進捗度 B	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	5月1日時点で利用者は2,100人（49クラブ）となり目標を達成しているが、引き続き次年度に向けてクラブの分割等に取り組み、子育て支援の充実を図る。				達成見込 B	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）	整備、工事共に計画通り実施。民間事業者との連携については今後も継続して実施していく。支援についても市HPで紹介を行った。				進捗度 B	
	年度評価による見直し方針等	平成27年度末利用者は2,080人（49クラブ）となり目標を達成。入級者の要望は増加していることから、引き続き次年度に向けてクラブの分割等に取り組み、子育て支援の充実を図る。				達成度 B	
	行財政改革推進市民委員会の意見	平成27年度審議対象外					

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
		H27	H28	H29	H30	H31	
	放課後児童クラブの利用者数（H26：47クラブ、1,947人）	2000.00	2300.00	2500.00	2700.00	3000.00	
		2080.00					
	達成率	104.00%					

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	25

柱	『2.将来にわたる税財源の拡充』	番号	3	推進担当課
施策名	3.高齢者・女性の社会参加の促進			高齢社会課
細施策名	1.高齢者の生きがいづくりへの支援			
行財政効果	高齢者の社会参加で介護予防や健康増進を図り、介護給付費、医療費等を抑制します。			
取り組み内容	①高齢者を対象とした外出支援の拡充 【新規】 ④サービス付高齢者向け住宅誘致の推進 【新規】 ⑤公共施設リノベーションの推進(シニアスクールの開校)【28年度追加】	目標・達成予定年度	①高齢者バス割引優待制度の拡充検討、福祉有償運送事業者立上げ支援、介護支援ボランティアポイント制度の拡充登録者数:300人④誘致を推進　H31都市部高齢者の受け入れ80人　介護・医療従事者の雇用確保80人	

年度別計画	27年度　①④調査・検討 28年度　①制度改正効果検証④継続検討⑤調査 29年度　継続実施 ④の目標数値　H27　0、H28　0、H29　0 ⑤30年度に1校開校	→	ローリングの内容	①　28年度　高齢者バス割引優待制度の拡充 介護支援ボランティアポイント制度の拡充検討 29年度～30年度　継続実施並びに検討 ④　28年度～30年度　検討を継続 ⑤　28年度～29年度　調査・検討

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1(4～6月)	①広報の拡充、ボランティア受入施設拡充の検討・実施(未登録事業者への周知、受入機関種別の拡充) ④ニーズ調査等の内容検討	①累計登録者数126人(H27年度新規19人):今年度の目標に対し達成率50%と順調。④総合戦略策定に向けた基礎調査の中でニーズ調査実施予定。調査業務発注済。	B
第2(7～9月)	①広報の拡充、ボランティア受入施設拡充の検討・実施(未登録事業者への周知、受入機関種別の拡充) ④ニーズ調査等の内容検討	①累計登録者数127人(H27年度新規20人):今年度の目標に対し達成率50%と順調。④総合戦略策定に向けた基礎調査の中でニーズ調査、分析中。	B
第3(10～12月)	①広報の拡充、ボランティア受入施設拡充の検討・実施(未登録事業者への周知、受入機関種別の拡充) ④ニーズ調査の実施	①累計登録者数133人(H27年度新規26人):今年度の目標に対し達成率60%とやや遅れているが、今後PRに努める。	B
第4(1～3月)	①広報の拡充、ボランティア受入施設拡充の検討・実施(未登録事業者への周知、受入機関種別の拡充) ④調査結果の分析	①累計登録者数140人(H27年度新規33人):今年度の目標に対し達成率77%となるが、累計登録人数に対しての達成率は93%と概ね順調と評価できる。	B

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価(中間)	①今年度の目標である新規登録者43人(150人-107人)に対し、20人の新規登録があり、達成率46.5%と中間時としては、概ね順調である。				進捗度 B	進捗度判定 A:極めて順調 B:概ね順調 C:やや遅れている D:遅れている E:未着手
	中間評価による見直し方針等	サービス付高齢者向け住宅誘致については、調査分析結果と国の動向を踏まえ、目標達成のための取り組みを継続する。				達成見込 B	達成見込判定 A:計画を上回る B:計画どおり C:計画を下回る D:計画を大幅に下回る E:検討の結果中止
	担当課による自己評価(年度)	①今年度の目標である登録者数150人に対し140人まで増加し、達成率93.3%と、概ね順調であった。				進捗度 B	
	年度評価による見直し方針等	サービス付高齢者向け住宅誘致については、市内施設の動向調査を行い、新設誘導の必要性について検討する。				達成度 B	
	行財政改革推進市民委員会の意見	平成27年度審議対象外					

成果指標(目標/実績)	説明	年度別目標/実績 H27	H28	H29	H30	H31	目標達成状況
	介護支援ボランティア登録者数(平成26年度末現在):107人	150.00	200.00	300.00			
		140.00					
	達成率	93.33%					

最終評価(事業終了または30年度末に実施)	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	26

柱	『2.将来にわたる税財源の拡充』	番号	3	推進担当課
施策名	3.高齢者・女性の社会参加の促進			生涯学習・スポーツ課
細施策名	1.高齢者の生きがいづくりへの支援			
行財政効果	高齢者が生きがいや社会参加のきっかけを持てるようなスポーツ活動を展開し、健康増進及び経済活性化につなげます。			
取り組み内容	②高齢者が取り組みやすいレクリエーションスポーツ大会等の誘致【新規】	目標・達成予定年度	②スポーツ推進計画の策定と具体的施策の検討 27年度	

年度別計画	27年度　②鳥取市スポーツ推進計画の策定 28年度　大会等誘致の検討 29年度　大会等の誘致	→	ローリングの内容	28年度　大会等実施に向けて関係団体等と協議 29年度　大会等の実施 30年度　大会等の継続実施

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	必要に応じて市民意識調査や各種団体からの意見聴取	市民意識調査はパブリックコメントの実施前にインターネットモニターアンケートを実施することで対応。各種団体からの意見聴取は必要に応じ、第2四半期に実施。	C
第2（7～9月）	スポーツ推進計画（案）を作成し、スポーツ推進審議会で協議	障がい者スポーツの推進に関して、障がい者スポーツ協会からの意見聴取を10月に予定し、それを踏まえて計画案を修正し、スポーツ推進審議会で協議する。	C
第3（10～12月）	パブリックコメントの実施 スポーツ推進審議会で最終計画（案）を策定	スポーツ推進計画(案)を作成し、スポーツ推進審議会に諮った。審議会での意見等を踏まえ、一部修正し、1月7日～27日の間、パブリックコメントを実施する。	C
第4（1～3月）	定例教育委員会、議会への報告及び公表	パブリックコメントを実施し、その意見を踏まえ修正し、2月のスポーツ審議会にて最終案を作成。それを定例教育委員会、議会文教経済委員会に報告した。	B

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	障がい者スポーツの推進に関して推進計画にどう盛り込んでいくか定まっていないため作成難航。早急に計画案をまとめスポーツ推進審議会に諮る必要あり。				進捗度 C	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	パブリックコメントの実施が第3四半期から第4四半期にずれ込むため、スポーツ推進審議会で最終計画（案）を策定する時期を第4四半期に修正する必要がある。				達成見込 C	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）	パブリックコメントの実施と2回のスポーツ審議会での審議、定例教育委員会、議会文教経済委員会での意見聴取を踏まえ、最終的に当初の予定どおり、3月に策定し、公表することができた。				進捗度 B	
	年度評価による見直し方針等	今回策定したスポーツ推進計画に盛り込んだ高齢者のスポーツ活動の充実を進めていく。				達成度 B	
	行財政改革推進市民委員会の意見	平成27年度審議対象外					

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
	高齢者が取り組みやすいレクリエーションスポーツ大会等の誘致	H27	H28	H29	H30	H31	
		0.00	0.00	1.00	1.00	1.00	
		0.00					
	達成率						

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	27

柱	『2.将来にわたる税財源の拡充』	番号	3	推進担当課
施策名	3.高齢者・女性の社会参加の促進			生涯学習・スポーツ課
細施策名	1.高齢者の生きがいづくりへの支援			
行財政効果	高齢者を対象とした生涯学習を推進し、地域の活性化を図ります。			
取り組み内容	③高齢者を対象とした生涯学習の推進 【新規】	目標・達成予定年度	③全市的な生涯学習活動の推進・高齢者学習講座参加者(H27:900→H30:1000名)、地域人材の学習活動への登用(H27:10→H29:15回)	

年度別計画	27年度　検討 28年度　調整 29年度　実施	→	ローリングの内容	28年度　実施計画検討・調整 29年度　試験的実施・検証 30年度　本格実施

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1(4～6月)			
第2(7～9月)	総合支所管内で実施されている高齢者を対象とした生涯学習事業の実態把握	各町におけるH26実施状況、受講生数の集計完了	C
第3(10～12月)	総合支所管内で実施されている高齢者を対象とした生涯学習事業の実態把握の継続 各地域における高齢者生涯学習事業の現状と傾向を分析	各対象事業の資料収集完了、分析作業中。	C
第4(1～3月)	新たな高齢者生涯学習活動の形態を検討	更なる分析作業が必要。高齢者生涯学習活動の振興に向けて次年度試行内容を検討(各事業の連携、情報の共有など)。	C

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価(中間)	全体像の把握は出来たが、個別の事業内容までは検討に至らなかった。今後の分析に備え、資料収集(事業実施内容、参加者状況の詳細等)の推進が必要。				進捗度 C	進捗度判定 A:極めて順調 B:概ね順調 C:やや遅れている D:遅れている E:未着手
	中間評価による見直し方針等	高齢者生涯学習事業実施現場視察も含めて正しく実態を把握することで、適切な分析、新たな高齢者生涯学習活動の形態を検討へと繋げていく。				達成見込 B	達成見込判定 A:計画を上回る B:計画どおり C:計画を下回る D:計画を大幅に下回る E:検討の結果中止
	担当課による自己評価(年度)	各総合支所管内での資料収集、地域毎の事業の全体像の把握に努めることができたが、分析作業については不十分。				進捗度 C	
	年度評価による見直し方針等	総合支所管内との連携を深め、次年度以降も引き続き現場視察等により正しい実態把握に努めていく必要がある。				達成度 C	
	行財政改革推進市民委員会の意見	平成27年度審議対象外					

成果指標(目標/実績)	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
	高齢者学習講座参加者数(H26実績:881名)	H27	H28	H29	H30	H31	
		900.00	900.00	950.00	1000.00		
		877.00					
	達成率	97.44%					

最終評価(事業終了または30年度末に実施)	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考	地域人材の学習活動への登用の状況、H27:延べ10名			

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	28

柱	『2.将来にわたる税財源の拡充』	番号	4	推進担当課
施策名	4.交流人口の拡大			観光戦略課
細施策名	1.広域観光の推進と外国人観光客の誘客			
行財政効果	近隣自治体との連携で、観光産業を活性化し、雇用創出と税収増加を図ります。			
取り組み内容	①外国人観光客によるクチコミ情報発信の促進 【新規】②ファムツアーの対象区域の拡大検討と体験型ツアー：各国の文化に応じたメニューの新規開発	目標・達成予定年度	①②鳥取市国際観光客サポートセンターの窓口相談外国人数　29年度6721人 （年間500人の増）	

年度別計画	27年度　①国際観光客サポートセンターのFacebookページによる情報発信の充実 ②県と協力し、プロモーション対象区域に台湾、東南アジアを追加 28年度　継続実施 29年度　継続実施	→	ローリングの内容	28年度　①国際観光客サポートセンターのFacebookページによる情報発信の充実 ②県東部を中心に、圏域が一体となったプロモーション活動の展開により域内観光資源の活用と周遊促進を図る 29年度　継続実施　30年度　継続実施

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	県と連携した台湾・東南アジアプロモーション活動の展開とfacebookページによる情報発信（随時）	6月2日～4日　台湾での観光情報説明会・商談会に参加 facebookページによる情報発信（実施中）	B
第2（7～9月）	同上	6月2日～4日　台湾での観光情報説明会・商談会に参加 facebookページによる情報発信（実施中）	B
第3（10～12月）	同上	11月13～14日　県東部1市4町で台湾での観光PRイベント開催、商談会実施、facebookページによる情報発信（実施中）	B
第4（1～3月）	同上	3月11～14日　台湾での観光情報説明会、商談会に参加 facebookページによる情報発信（実施中）	B

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	
	担当課による自己評価（中間）	国際観光客サポートセンター案内人数、外国人タクシー利用件数とも増加しており、引き続き知名度向上と旅行社向け営業による商品化を進める。					進捗度 A
	中間評価による見直し方針等	引き続き情報発信による知名度向上と旅行社向け営業による商品化を進める。					達成見込 A
	担当課による自己評価（年度）	国際観光客サポートセンター案内人数、外国人タクシー利用件数とも増加しており、引き続き知名度向上と旅行社向け営業による商品化を進める。					進捗度 A
	年度評価による見直し方針等	ループ麒麟獅子での外国語案内など受入環境整備を進める。 鳥取県東部・兵庫県北但西部1市6町で広域観光の取組を進めており、外国人観光客誘致においても連携した情報発信を進める。					達成度 A
	行財政改革推進市民委員会の意見	・成果重視の商品開発体制の構築 ・地域資源を一体的に観光資源として活用 ・東部圏域の連携強化により施策を強力に推進					

判定レベル

進捗度判定
- A：極めて順調
- B：概ね順調
- C：やや遅れている
- D：遅れている
- E：未着手

達成見込判定
- A：計画を上回る
- B：計画どおり
- C：計画を下回る
- D：計画を大幅に下回る
- E：検討の結果中止

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
		H27	H28	H29	H30	H31	
	鳥取市国際観光客サポートセンターの窓口外国人数（H26実績：5,221人）	5721.00	6221.00	6721.00	7221.00	7721.00	
		7000.00					
	達成率	122.36%					

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	29

柱	『2.将来にわたる税財源の拡充』	番号	5	推進担当課
施策名	5.税・税外収入の収納率の向上及び使用料等の適正化			市民税課
細施策名	1.賦課徴収体制の強化			
行財政効果	個人住民税の特別徴収を強化し、課税の適正化を図ります。			
取り組み内容	①課税の適正化、未申告法人等調査の強化 【新規】	目標・達成予定年度	①特別徴収適用範囲の拡大の検討 ※パート、アルバイト含む	

年度別計画	27年度　①実態調査 28年度　一部事業所で試行 29年度　適用範囲拡大の検討	→	ローリングの内容	28年度　適用範囲拡大方法等の検討・方向性　の PR 29年度　対象事業所への予告通知等 30年度　適用範囲拡大

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	個人住民税当初賦課	実施済	B
第2（7～9月）	特徴未実施事業所の抽出・分析	特別徴収未実施事業所を抽出し、従業員規模、業種等による傾向分析を実施し、訪問先の選定（10事業所前後）を検討中。	B
第3（10～12月）	特徴未実施事業所への訪問計画の作成 訪問実施	12月初旬に訪問（10事業所）。また、特別徴収事業所県下一斉指定に向けた検討会に中心メンバーとして参画し、県下共通課題としての取り組みを始めた。	B
第4（1～3月）	訪問結果の分析	特別徴収への切り替えを躊躇している理由としては、経理担当者がいないこと、アルバイトが多いことなどがあり、このあたりの不安解消のための検討を深めていく予定。	B

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	鳥取県を窓口に県東部地域の自治体と情報交換をしながら計画を遂行しており、概ね順調と考えている。				進捗度 B	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	取り組み内容を継続していく。				達成見込 B	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）	県と緊密に連携しながら課題解決に取り組むことができており、順調と考えている。				進捗度 B	
	年度評価による見直し方針等	計画通りに進めていく。				達成度 B	
	行財政改革推進市民委員会の意見	平成27年度審議対象外					

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績 H27	H28	H29	H30	H31	目標達成状況
	給与所得者に係る特別徴収率(%) H26実績 77.6%	78.00	78.00	80.00	80.00	82.00	
		79.00					
	達成率	101.28%					

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	30

柱	『2.将来にわたる税財源の拡充』	番号	5	推進担当課
施策名	5.税・税外収入の収納率の向上及び使用料等の適正化			固定資産税課
細施策名	1.賦課徴収体制の強化			
行財政効果	償却資産の実地調査（未申告調査）を実施し、課税の適正化を図ります。			
取り組み内容	①課税の適正化、未申告法人等調査の強化 【新規】	目標・達成予定年度	①償却資産実地調査の実施 ※毎年度20件程度	

年度別計画	27年度　①実地調査の実施 28年度　継続実施 29年度　継続実施	→	ローリングの内容	28年度　未申告者調査、簡易調査の実施 29年度　継続実施 30年度　継続実施

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	調査対象者の選定・国税調査（税務署）	業者を数社選定し、10社について国税調査実施。 内6社について書面調査中。台帳提出等協力的であり、スムーズに調査を行っている。	B
第2（7～9月）	国税調査・対象者へ調査依頼	10社について国税調査実施。内4社書面調査中。 第1期分調査の内2社は、明細内容に不明点あり確認中。 別途未申告者を調査、申告を周知する予定としている。	B
第3（10～12月）	国税調査・書類突合、照会	国税調査20件実施済。未申告分については、太陽光発電設備と不動産所有者約180件を調査、申告案内を実施。申告の確認は1月以降に予定している。	A
第4（1～3月）	申告書確認等・次年度に向けた賦課準備	130件の申告確認済。未申告分については引き続き調査・対応する。	A

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31
	担当課による自己評価（中間）	調査の手順はできてきた。目標の調査20件については着手し、数値目標は達成。 さらに、未申告者に対し、申告依頼を実施する予定。				進捗度 B
	中間評価による見直し方針等	申告済の企業の確認も必要だが、未申告企業等の調査が必要。調査方法等研究し、今後の方針を検討したい。追加として太陽光発電関連調査を実施し、成果の向上を図る。申告周知通知を準備中。				達成見込 A
	担当課による自己評価（年度）	国税調査は時間と労力を要し、内容に精通していないと対応に支障が生じる場合があった。年度途中から取り組んだ太陽光発電関連調査により、新規申告が増加した。				進捗度 B
	年度評価による見直し方針等	国税調査は継続するが、未申告調査に主眼を置き、課税の適正化を図る。調査方策の変更により、目標値も見直すこととする。				達成度 A
	行財政改革推進市民委員会の意見	平成27年度審議対象外				

判定レベル

進捗度判定
- A：極めて順調
- B：概ね順調
- C：やや遅れている
- D：遅れている
- E：未着手

達成見込判定
- A：計画を上回る
- B：計画どおり
- C：計画を下回る
- D：計画を大幅に下回る
- E：検討の結果中止

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績 H27	H28	H29	H30	H31	目標達成状況
	現状：未申告、不申告等による不適正 目標指数：償却資産申告者の増加件数※H28指標見直	20.00	30.00	40.00	50.00	30.00	
		130.00					
	達成率	650.00%					

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考	当初は20件/年の実地調査が目標。方針見直しで、未申告者調査を主とした。H27目標値は達成している。但：実績欄は新規申告者数を記載、比較対象が異なる。H28以降の目標値は対前年の新規申告者増件数に変更。			

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	31

柱	『2.将来にわたる税財源の拡充』	番号	5	推進担当課
施策名	5.税・税外収入の収納率の向上及び使用料等の適正化			出納室
細施策名	1.賦課徴収体制の強化			
行財政効果	市民サービスおよび収納率の向上を目的に納付環境を整備し、あわせて収納事務の効率化を図ります。			
取り組み内容	②コンビニ納付の拡充、ペイジー口座振替、クレジット収納等の導入検討 【新規】	目標・達成予定年度	②H27：ペイジー口座振替受付サービスを活用した市税・料の口座振替の促進及びコンビニ納付可能科目の拡充。H28：クレジット収納の検討。H29：ペイジーの収納業務への運用を検討。	

年度別計画	27年度　②ペイジー口座振替受付サービスを活用した市税・料の口座振替の促進 28年度　クレジット収納の検討 29年度　ペイジー収納サービスの導入を検討	→	ローリングの内容	28年度　クレジット収納の検討 29年度　クレジット収納の検討 30年度　ペイジー収納サービスの導入を検討

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	コンビニ納付可能科目拡充準備、ペイジー口座振替受付サービスの導入検討	コンビニ納付、ペイジー口座振替受付サービスとも導入に向けて庁内協議や外部取引先と手続中。	B
第2（7～9月）	コンビニ納付導入準備、ペイジー口座振替受付サービスの導入準備	コンビニ納付1月拡充、ペイジー口座振替受付サービス10月開始（ともに確定）、クレジット収納導入検討（導入時期、導入税目等）に向けて庁内協議や外部取引先と手続中。	B
第3（10～12月）	コンビニ納付導入準備、ペイジー口座振替受付サービスの導入、クレジット収納導入検討	ペイジー口座振替受付サービスは、10月開始。コンビニ収納は、1月導入に向けて引き続き関係各課・委託者と協議・手続中。クレジット収納は、庁内協議結果、H29導入するためH28当初予算にに改修経費等を計上済み。	B
第4（1～3月）	コンビニ納付導入、ペイジー口座振替受付サービスの勧奨、クレジット収納導入検討	コンビニ収納科目を1月に新たに国保料、保育料、住宅家賃、駐車料・修繕料と拡充。クレジット収納は、H29の導入に係る予算要求をしたが、査定段階で見送られた。	C

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	ペイジー口振受付サービスの10月開始、コンビニ納付可能科目拡充（国保料、介護保険料、後期高齢者保険料、保育料等）の1月開始等計画通り進行中。				進捗度 B	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	今後もクレジット収納導入時期、導入税目について継続検討する等、計画に沿った事業進行により、口座振替率進行を図る。				達成見込 B	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）	コンビニ収納科目を1月に新たに国保料、保育料、住宅家賃、駐車料・修繕料と拡充。クレジット収納は、H29導入に係る予算要求をしたが見送られた。				進捗度 B	
	年度評価による見直し方針等	クレジット収納について、導入に向けて引き続き検討を続け、計画に沿って導入を図る。				達成度 B	
	行財政改革推進市民委員会の意見	平成27年度審議対象外					

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
	口座振替率の推進（単位：対前年比増加率　※H27はH26年度40.6%との比較）	H27	H28	H29	H30	H31	
		0.50	0.20	0.20	0.20	0.20	
		0.62					
	達成率	124.00%					

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	32

柱	『2.将来にわたる税財源の拡充』	番号	5	推進担当課
施策名	5.税・税外収入の収納率の向上及び使用料等の適正化			保険年金課
細施策名	1.賦課徴収体制の強化			
行財政効果	ペイジーを利用した口座振替勧奨で、国保料の口座振替率向上を図ります。			
取り組み内容	②ペイジー口座振替、クレジット収納等の導入検討 【新規】	目標・達成予定年度	②国保料納付の口座振替利用率（特別徴収世帯を除く）を前年以上 ※27年度43%→29年度45%（H27年度に見直し）	

年度別計画	27年度　②口座振替勧奨 28年度　継続実施 29年度　継続実施	→	ローリングの内容	28年度　口座振替勧奨の継続実施 29年度　口座振替勧奨の継続実施 30年度　口座振替勧奨の継続実施

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	転入・退職等による住民異動が多い時期を捉え、国保加入手続きの際の窓口での口座振替勧奨を行う	国保加入手続きの際に窓口で口座振替利用勧奨を行い、181件の新規利用者があった。	A
第2（7～9月）	納付通知書の発送と併せて口座振替勧奨を行うとともに、保険料の問合せ等で窓口に来所する者に対して口座振替勧奨を行う	当初納付通知書に口座振替勧奨通知を同封したほか、国保窓口の来庁者にペイジー端末での口振利用勧奨を行い、621件（うちペイジー133件）の新規利用者があった。	A
第3（10～12月）	納付相談・給付申請等の来所機会に窓口での口座振替勧奨を行う	国保窓口の来庁者が比較的少ない時期であり、前期より件数は減少しているものの、248件（うちペイジー131件）の新規口座振替利用者があった。	A
第4（1～3月）	転入・退職等による住民異動が多い年度末に向けて、相談等の来所機会に窓口での口座振替勧奨を行う	3月末に退職による加入手続きに来庁する機会に口座振替勧奨を実施したことにより、今期は225件（うちペイジー138件）の新規口座振替利用者があった。	A

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	上半期での口座振替利用率は目標としていた42%を超え、順調に進捗している。加入脱退により今後利用率は変動するが、目標は達成する見込み。				進捗度 A	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	徴収に係る費用対効果が最も高い口座振替の利用率の向上を優先目標として収納率向上に努めるとともに、市民ニーズに応じた支払手段の多チャンネル化（コンビニ・クレジット収納）を進める。				達成見込 A	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）	平成27年度はペイジー受付の順調な運用などにより当初目標を上回る過去最高の口座振替利用率を達成した。				進捗度 A	
	年度評価による見直し方針等	口座振替利用世帯のうち長期振替不能世帯が存在することから、28年度当初賦課に向けて振替契約の整理を行ったうえで新年度の利用勧奨に努めていく。				達成度 A	
	行財政改革推進市民委員会の意見	平成27年度審議対象外					

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
	国保料納付の口座振替利用率（特別徴収世帯を除く。H26実績:42.79%）	H27	H28	H29	H30	H31	
		43.00	44.00	45.00	46.00	47.00	
		44.00					
	達成率	102.33%					

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
			現状維持	
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	33

柱	『2.将来にわたる税財源の拡充』	番号	5	推進担当課
施策名	5.税・税外収入の収納率の向上及び使用料等の適正化			債権管理課
細施策名	1.賦課徴収体制の強化			
行財政効果	積極的な債権回収に取り組み、収入未済額の削減を図ります。また、研修、支援等を通じて債権回収手法の技術向上を図り、債権回収に係る人材育成に努めます。			
取り組み内容	③債権回収の推進	目標・達成予定年度	③債権移管件数(債権所管課→債権管理課)を毎年度増。非強制徴収債権の移管の継続、強制徴収公債権の新たな移管、債権所管課への支援(いずれも27年度30件→29年度50件)	

年度別計画	27年度　③債権回収の推進 28年度　継続実施 29年度　継続実施	→	ローリングの内容	28年度　③債権回収の推進 29年度　継続実施 30年度　継続実施

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1(4～6月)	・移管債権の徴収事務及び調査事務(債権所管課→債権管理課) ・新任債権管理課職員研修会 ・債権管理推進プロジェクトチーム会議及び検討部会の開催	・移管債権の徴収事務　12件、調査事務　31件 ・新任債権管理課職員研修会　5月12日開催 ・債権管理推進プロジェクトチーム会議　5月15日開催	B
第2(7～9月)	・移管債権の徴収事務及び調査事務(債権所管課→債権管理課) ・債権管理研修会及び債権管理ヒアリング ・債権管理部会の開催	移管債権の徴収事務2件調査事務1件徴収実績3件985, 00円(支払督促1件訴訟1件差押命令1件)、債権管理所管課職員研修会1回、債権管理部会2回開催、ヒア14課実施	C
第3(10～12月)	・移管債権の徴収事務及び調査事務(債権所管課→債権管理課) ・債権管理研修会及び債権管理ヒアリング ・債権管理部会の開催 ・債権管理ヒアリング	移管債権の徴収事務10件、調査事務46件、徴収実績5,362,337円(差押命令2件)、債権管理所管課職員研修会1回、債権管理部会2回開催	B
第4(1～3月)	移管債権の徴収事務及び調査事務(債権所管課→債権管理課)、債権管理部会の開催、債権管理ヒアング	移管債権の徴収事務10件、徴収実績1,193,217円(差押命令1件)、債権管理部会1回開催、ヒア12課実施	B

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価(中間)	部会、研修会開催により全庁的な意思統一、債権管理の意識向上を図り、債権管理ヒアリングにより進行管理を行った。移管徴収実績3件98,500円。				進捗度 B	進捗度判定 A:極めて順調 B:概ね順調 C:やや遅れている D:遅れている E:未着手
	中間評価による見直し方針等	H26末累計:徴収債権移管件数12件　H27上半期:徴収事務移管件数14件　調査事務32件　目標数値に達するため、債権所管課に通知等を出し、今後も継続して徴収事務の移管を促していく。				達成見込 B	達成見込判定 A:計画を上回る B:計画どおり C:計画を下回る D:計画を大幅に下回る E:検討の結果中止
	担当課による自己評価(年度)	研修会開催等により債権管理の意識向上、全庁的な意思統一を推進し、債権管理ヒアリングにより進行管理を行った。移管徴収実績6,654,054円。				進捗度 B	
	年度評価による見直し方針等	研修会の開催や債権管理ヒアリング等により債権管理の意識向上や全庁的な意思統一を更に推進していく必要がある。徴収事務や調査事務の移管をさらに進め、滞納整理をサポートする。				達成度 B	
	行財政改革推進市民委員会の意見	平成27年度審議対象外					

成果指標(目標/実績)	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
		H27	H28	H29	H30	H31	
	公債権、私債権及び調査事務(債権所管課→債権管理課)の移管件数(総数)	90.00	120.00	150.00			
		112.00					
	達成率	124.44%					

最終評価(事業終了または30年度末に実施)	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	34

柱	『2.将来にわたる税財源の拡充』	番号	5	推進担当課
施策名	5.税・税外収入の収納　率の向上及び使用料　等の適正化			行財政改革課
細施策名	2.使用料等の見直し			
行財政効果	ライフサイクルコストに見合った使用料等を設定します。			
取り組み内容	①第5次鳥取市行財政改革大綱に基づく使用料の見直し基本方針の見直し	目標・達成予定年度	①使用料の見直し基本方針の見直し　28年度	

年度別計画	27年度　①運用 28年度　見直し 29年度　運用	→	ローリングの内容	28年度　消費税増税を念頭に置いた見直し 29年度　運用 30年度　運用

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	使用料の見直し基本方針の運用	指定管理施設を中心としたモニタリング資料の分析（昨年度）	B
第2（7～9月）	使用料の見直し基本方針の運用	指定管理施設を中心としたモニタリング資料の分析（今年度）	B
第3（10～12月）	使用料の見直し基本方針の運用	指定管理施設を中心としたモニタリング資料の分析（今年度）	B
第4（1～3月）	使用料の見直し基本方針の運用、効果検証	指定管理施設を中心としたモニタリング資料の分析（今年度）	B

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	指定管理施設を中心としたモニタリング資料を分析し、利用者1人当たりのコスト計算を行った。				進捗度 B	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	消費税増税を踏まえ、バランスのとれた使用料の見直しを検討する。				達成見込 B	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）	中間評価を踏まえ、施設所管課からの聴き取りを行った。				進捗度 B	
	年度評価による見直し方針等	引き続き、消費税増税を念頭に置き、バランスのとれた使用料の見直しを検討する。				達成度 B	
	行財政改革推進市民委員会の意見	平成27年度審議対象外					

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
	見直しを検討する使用料等の割合	H27	H28	H29	H30	H31	
		0.00	13.00	13.00	13.00	100.00	
		0.00					
	達成率						

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	35

柱	『2.将来にわたる税財源の拡充』	番号	6	推進担当課
施策名	6.新たな財源の確保・充実			市民税課
細施策名	1.ふるさと寄附金による本市応援の促進			
行財政効果	ふるさと納税制度を活用し、寄附金の件数・金額を増加させます。			
取り組み内容	①プレミアム付きふるさとプレゼントの開発 【新規】 ②ふるさと納税ポイント制度の導入検討	目標・達成予定年度	①プレミアム付きふるさとプレゼントの開発　28年度 ②ふるさと納税ポイント制度の導入検討	

年度別計画	27年度　①検討 28年度　開発 29年度　継続実施	→	ローリングの内容	28年度　プレゼントの開発、ポイント制度の導入のためのシステム改修 29年度　ポイント制への移行、とっとり市との　　連携開始 30年度　プレゼント開発の継続実施

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	事例調査	各自治体HP等を確認し、体験型プレゼントとポイント制の導入に取り組む自治体が増えていると分析し、引き続き導入・拡充に向けた検討を進めることとした。	B
第2（7～9月）	関係課との協議 開発商品(案)の検討	市長ミッションにて政策提案チームによる提案を受け、実現に向け関係課と調整し、実現チームの編成を検討中。	B
第3（10～12月）	商品化の検討 ポイント制度の導入検討	政策実現チームの検討を経てポイント制度の導入に向けた28年度当初予算を要求済み。	B
第4（1～3月）	商品化の検討・開発 ポイント制度の導入検討	年間を通じて、商品を増やすことができた。ポイント制度の導入については、さらに検討を深めていく予定。	B

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	関係各課の協力を得ながら、実現に向けた体制整備に取り組んでおり、概ね順調と考えている。				進捗度 B	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	新たに提案を受けたふるさと納税ポイント制度の導入検討を新たに盛り込み、実現に向け取り組み内容を継続していく。				達成見込 B	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）	順調にプレゼントを開発することができた。ポイント制度の導入についても検討済みであり、順調と考えている。				進捗度 B	
	年度評価による見直し方針等	計画通りに進めていく。				達成度 B	
	行財政改革推進市民委員会の意見	平成27年度審議対象外					

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
		H27	H28	H29	H30	H31	
	プレミアム付きふるさとプレゼントの開発延数（品目）：累計	1.00	2.00	3.00	4.00	5.00	
		49.00					
	達成率	4900.00%					

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	36

柱	『2.将来にわたる税財源の拡充』	番号	6	推進担当課
施策名	6.新たな財源の確保・充実			財産経営課
細施策名	2.ネーミングライツの適用範囲の拡大			
行財政効果	ネーミングライツの適用範囲を拡大し、新たな財源とします。また、協賛企業・個人等との協働で地域を活性化します。			
取り組み内容	①各種公共施設内のスペースなどへの小規模ネーミングライツの検討 【新規】	目標・達成予定年度	①小規模ネーミングライツの検討 欠員により着手時期を 27年度→28年度に変更	

年度別計画	27年度→28年度 ①導入可能性の検討 28年度→29年度 検討に基づく取組み 29年度→30年度 検討に基づく取組み	→	ローリングの内容	28年度 ①導入可能性の検討 29年度 検討に基づく取組み 30年度 検討に基づく取組み

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	導入可能性の検討 （仕組みの検討、他都市の調査）	未着手	E
第2（7～9月）	導入可能性の検討 （仕組みの検討、他都市の調査）	未着手	E
第3（10～12月）	導入可能性の検討 （導入可能性のある施設等の抽出）	未着手	E
第4（1～3月）	導入可能性の検討 （導入可能性のある施設等の抽出）	未着手	E

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	前年度末の予定外の職員退職により、今年度は1名欠員状態での業務実施を余儀なくされており、本事業の実施困難。				進捗度 E	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	28年度以降に職員体制が整った段階で、着手予定。				達成見込 D	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）	1名欠員により着手できなかった。				進捗度 E	
	年度評価による見直し方針等	28年度も1名欠員の状態が解消されず、着手は難しい状況である。				達成度 D	
	行財政改革推進市民委員会の意見	平成27年度審議対象外					

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
	27年度検討結果に基づき数値目標を設定する	H27	H28	H29	H30	H31	
	達成率						

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考	過去に公用車等に広告を掲載してきたが、現状の景気低迷もあり積極的に広告を出す企業が市内には多くなく苦慮してきた。また広告契約により見込まれる収入を加味し、費用対効果として既存の取り組みのネットオークションによる財産売却などに注力している状況にある。			

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	37

柱	『2.将来にわたる税財源の拡充』	番号	6	推進担当課
施策名	6.新たな財源の確保・充実			生産流通振興室
細施策名	3.民間投資の促進			
行財政効果	農林水産物等の生産と販路拡大で地域経済の活発化を図ります。			
取り組み内容	①農林水産物等の国内外への新規販路開拓 【新規】 ②高値販売の輸出ルート確保	目標・達成予定年度	①関係課と連携し大手企業等とのマッチングを促進 ～30年度3件 ②高値販売の輸出ルート確保	

年度別計画	27年度　①企業との商談と需要の抽出、生産体制の検討 28年度　生産体制の推進、構築、企業との商談、マッチング 29年度　継続実施	→	ローリングの内容	28年度　企業等とのニーズ調査とマッチング、販路開拓のための営業活動 29年度　生産体制の推進、構築、企業との商談、マッチング、営業活動 30年度　継続実施

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	①企業との商談と需要の抽出、生産体制の検討	①大手和菓子メーカーの米菓製造に伴う原料（きぬむすめ）取引と米生産体制に係る協議を実施。	C
第2（7～9月）	①企業との商談と需要の抽出、生産体制の検討 ②6次産業化に取り組む農家支援（生産拡大支援、法人化支援、輸出国際認証取得支援等）	①同上（サンプル提供の実施） ②6次産業化支援（ジェトロ等関係機関との連携による輸出取組支援、金融機関等法人化支援）	C
第3（10～12月）	①企業との商談と需要の抽出、生産体制の検討（DM発送等） ②6次化産業化に取り組む農家支援（生産拡大支援、商品開発支援、6次産業化法に基づく開発行為許可基準緩和への取組等）	①関西圏の飲食店、バイヤー等（50社）を対象とした商談会の開催（12/12） ②6次産業化支援（法人化支援、開発許可緩和基準提案）	B
第4（1～3月）	①企業との商談と需要の抽出、生産体制の検討 ②6次化産業化に取り組む農家支援（生産拡大支援、新商品開発に係る果実酒特区の取得）	①関西圏の飲食店・卸会社等（70社）を対象とした商談会の開催（3/8）、ニーズ調査のためのDM発送（120社） ②果実酒特区の取得（鳥取市全域及び八頭町全域）	B

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	①大手和菓子メーカーへの原料供給の可能性高。②6次産業化の取組による新商品の開発や輸出環境の整備に対する支援体制が確立。				進捗度 B	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	①企業（実需者）の新たなニーズ把握とそれに対応した生産体制の確立に努める。②6次産業化による農産物の高付加価値化への取組支援（商品開発）と販路開拓支援（輸出等取り組み支援）を行う。				達成見込 B	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）	①大阪での商談会を2回開催し、在阪の企業（中食産業）との取引が成立した。②果実酒特区の取得により、6次産業化への取り組み農家の推進が図れた。				進捗度 B	
	年度評価による見直し方針等	①誘致企業等との協議を重ね、取引につながる原材料の実需把握を行ってきたが、引き続き実需ニーズの把握と生産体制の確立に向けた取り組みを推進する。				達成度 B	
	行財政改革推進市民委員会の意見	・取り組み内容に整合した成果指標の設定					

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
		H27	H28	H29	H30	H31	
	大手企業等（関西圏の飲食店や誘致企業など）とのマッチング数		1.00	1.00	1.00		
		1.00					
	達成率						

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	38

柱	『2.将来にわたる税財源の拡充』	番号	6	推進担当課
施策名	6.新たな財源の確保・充実			経済・雇用戦略課
細施策名	3.民間投資の促進			
行財政効果	地産地消・地産他消の促進で地域経済の活発化を図ります。			
取り組み内容	③魅力ある地元産品の開発、販売促進	目標・達成予定年度	③食品加工に取り組み、地元産品を開発した事業者の増加：27年度48社→29年度58社　6次化情報バンク創設の検討【28年度追加】	

年度別計画	27年度　③地産地消商品の推進 28年度　継続実施 29年度　継続実施	→	ローリングの内容	28年度　地元産新商品の開発支援 29年度　継続実施 30年度　継続実施

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	新商品開発に取り組む事業者の数　4社	補助事業の周知、出展・商談会への案内。 4社採択し、事業開始。	B
第2（7～9月）	新商品開発に取り組む事業者の数　2社	補助事業の周知、出展・商談会への案内。 申請者なし、引き続き4社が事業執行中。	B
第3（10～12月）	新商品開発に取り組む事業者の数　2社	新商品開発に取り組んだ事業者数3件（予算枠執行済のため1社は来年度へ）	B
第4（1～3月）	年度内に事業完了が出来ないため申請を受付けない。	新商品の完成・PRに向けて事業執行。	B

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	概ね順調に進んでいる。今後も事業実施する企業があり(10月に3件審査会開催予定、28年度にも申請見込みあり)、計画どおり進むと思われる。				進捗度 B	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	活用しやすい事業として多くの中小企業者から利用されている事業であり、現状のまま継続する。				達成見込 B	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）	活用しやすい事業として多くの中小企業者から利用されている事業であり、現状のまま継続する。				進捗度 B	
	年度評価による見直し方針等	活用しやすい事業なので見直しなし				達成度 B	
	行財政改革推進市民委員会の意見	・部局を越えた連携により横断的に事業推進					

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
		H27	H28	H29	H30	H31	
	食品加工に取り組み商品化した事業者数（H26年度末現在：40社）	46.00	52.00	58.00	64.00	68.00	
		47.00					
	達成率	102.17%					

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	39

柱	『3.身の丈に合った歳出規模の堅持』	番号	1	推進担当課
施策名	1.財産経営の推進			財産経営課
細施策名	1.ファシリティマネジメントの推進			
行財政効果	①市有資産の一元的管理と戦略化で、財産経営を推進します。②公共施設等総合管理計画の策定を推進し、インフラ及びハコモノにかかる更新費用の平準化と抑制を図ります。			
取り組み内容	①固定資産台帳の整備と公共施設等総合管理計画の策定 【新規】②施設保全情報台帳の運用 【新規】③中長期保全計画の策定 【新規】	目標・達成予定年度	H27:公共施設経営基本計画策定 H28:中長期保全計画、公共施設等総合管理計画策定 H29:公共施設経営実施計画策定、固定資産台帳整備、新地方公会計基準による財務書類作成	

年度別計画	27年度　①～③・各種計画策定・固定資産台帳整備 28年度　継続実施 29年度　継続実施	→ ローリングの内容	28年度　①～③・各種計画策定・固定資産台帳整備 29年度　継続実施 30年度　継続実施

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	個別施設の方向性検討・データ収集 固定資産台帳整備受託業者との協議、関係課対象の勉強会開催	各施設所管課の方針確認（ヒアリング・現在集計中）、外部有識者会議の設置準備。固定資産台帳整備業務受託業者と協議、契約、調査開始。	B
第2（7～9月）	施設所管課ヒアリング、方向性の検討・協議 台帳データ収集、分析 棚卸調査開始（土地）	所管課ヒアリング、方向性を検討中。公共施設経営推進委員会の設置。公共施設等総合管理計画骨子検討（行革推進本部、市議会全員協議会等）	B
第3（10～12月）	経営基本計画（たたき台）の作成 棚卸調査開始（建物・インフラ等）	公共施設等総合管理計画の策定 公共施設再配置基本計画の検討	A
第4（1～3月）	経営基本計画の策定	公共施設再配置基本計画の策定	A

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	順調に進行。各課所管の固定資産確認中。 現在公共施設等総合管理計画も策定中で、今年度中に策定、公表する予定。				進捗度 B	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	一部事務組合（東部広域）、公営企業（市立病院、水道局）の施設の取扱について、検討する必要がある。今後も計画どおりに事業を推進していく。				達成見込 B	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）	予定通り計画を策定することが出来た。				進捗度 B	
	年度評価による見直し方針等	予定通り計画を策定し、実践に向けた取り組みを進めていく。				達成度 B	
	行財政改革推進市民委員会の意見	平成27年度審議対象外					

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績 H27	H28	H29	H30	H31	目標達成状況
	ファシリティマネジメント推進に必要な計画数（件）	1.00	2.00	1.00			
		2.00					
	達成率	200.00%					

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考	FM関係の各種計画は、公共施設情報を全体的に把握して、従来に無い全庁的かつ地域的な切り口と長期的な視点から効果的な施設整備に繋げる為に策定している。具体的な成果は、各種計画に基づき実施される事業の中で見込まれる。			

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	40

柱	『3.身の丈に合った歳出規模の堅持』	番号	1	推進担当課
施策名	1.財産経営の推進			行財政改革課
細施策名	1.ファシリティマネジメントの推進			
行財政効果	公共施設等総合管理計画の策定を推進し、インフラ及びハコモノにかかる更新費用の平準化と抑制を図ります。			
取り組み内容	①固定資産台帳の整備と公共施設等総合管理計画の策定を促進【新規】	目標・達成予定年度	①H28:公共施設等総合管理計画策定H29:固定資産台帳整備、新地方公会計基準による財務書類作成	

年度別計画	27年度　①～③・各種計画策定・固定資産台帳整備 28年度　継続実施 29年度　継続実施	→	ローリングの内容	No.39に記載。

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	固定資産台帳整備業務受託業者との協議 関係課対象の勉強会開催	No.39に記載。	B
第2（7～9月）	担当課ヒアリング、台帳データ収集、分析 棚卸調査開始（土地）	No.39に記載。	B
第3（10～12月）	棚卸調査開始（建物・インフラ等）	No.39に記載。	B
第4（1～3月）	公共施設等総合管理計画策定	No.39に記載。	B

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	No.39に記載。					進捗度 B
	中間評価による見直し方針等	No.39に記載。					達成見込 B
	担当課による自己評価（年度）	No.39に記載。					進捗度 B
	年度評価による見直し方針等	No.39に記載。					達成度 B
	行財政改革推進市民委員会の意見	No.39に記載。					

進捗度判定
A：極めて順調
B：概ね順調
C：やや遅れている
D：遅れている
E：未着手

達成見込判定
A：計画を上回る
B：計画どおり
C：計画を下回る
D：計画を大幅に下回る
E：検討の結果中止

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
	No.39に記載	H27	H28	H29	H30	H31	
	達成率						

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価	公共施設等総合管理計画策定、:固定資産台帳整備についてはNo.39、新地方公会計基準による財務書類作成についてはNo.53にそれぞれ統合し、効果的に事業を推進していく。	今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
			休止・廃止・統合	
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	41

柱	『3.身の丈に合った歳出規模の堅持』	番号	1	推進担当課
施策名	1.財産経営の推進			建築住宅課
細施策名	1.ファシリティマネジメントの推進			
行財政効果	公営住宅の効率的な供給で、建設費等の軽減を図ります。			
取り組み内容	④各種インフラ長寿命化計画の策定 【新規】	目標・達成予定年度	④市営住宅長寿命化計画の中間見直し 27年度 借上げ型公営住宅の導入を検討	

年度別計画	27年度 ④中間見直・問題点と課題の整理 28年度 導入検討 29年度 継続実施	→	ローリングの内容	28年度 借上げ型公営住宅の導入検討 29年度 導入検討を継続 30年度 検討結果により判断

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	課題の整理 発注準備 委託業務発注	・課題の整理（「借上げ型公営住宅」の受け皿となる民間 賃貸住宅のストック状況把握の必要があると分析） ・市営住宅長寿命化計画策定に係る発注準備	B
第2（7～9月）	基本方針等打ち合わせ・協議 計画策定期間	・市営住宅長寿命化計画策定に係る委託業務発注 ・市営住宅長寿命化計画策定に係る基本方針等打ち合わせ、協議	B
第3（10～12月）	中間報告 借上げ型公営住宅の導入検討（オーナーヒアリング、市営住宅入居者アンケートを実施）	・入居者アンケート実施 ・オーナーアンケート実施 ・中間報告	B
第4（1～3月）	修正 納品	・協議 ・修正 ・納品	B

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	計画策定業務発注時期が少し遅れたものの、スケジュールに影響を及ぼすほどではなく、概ね順調に進んでいる。				進捗度 B	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	市営住宅長寿命化計画の中間見直しでは、借上型公営住宅の導入検討を含めた効率的な供給計画を策定することとしており、建設費等の抑制・平準化などの成果が見込めるため、引き続き事業を推進する。				達成見込 B	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）	四半期ごとの目標に対し多少の遅れが生じることもあったが、概ね順調に推移できた。				進捗度 B	
	年度評価による見直し方針等	策定した計画を基に、借上げ公営住宅の導入検討等行っていく。				達成度 B	
	行財政改革推進市民委員会の意見	平成27年度審議対象外					

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
	建設費（計画策定後、数値確定）	H27	H28	H29	H30	H31	
	達成率						

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	42

柱	『3.身の丈に合った歳出規模の堅持』	番号	1	推進担当課
施策名	1.財産経営の推進			道路課
細施策名	1.ファシリティマネジメントの推進			
行財政効果	道路・橋梁等の効率的な改修で、建設費等の軽減を図ります。			
取り組み内容	④各種インフラ長寿命化計画の策定 【新規】	目標・達成予定年度	④道路アセットマネジメント基本計画の策定　27年度	

年度別計画	27年度　④策定 28年度　運用 29年度　継続運用	→	ローリングの内容	28年度　27年度に策定された計画に基づく運用開始 29年度　継続運用 30年度　継続運用

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	資料収集	資料収集未完（資料収集が多岐にわたるため一部の資料収集が未完となった）。	C
第2（7～9月）	収集した資料の取りまとめ	直営で資料の取りまとめを行う部門と業者に委託して取りまとめを行う部門の仕分けを実施した。直営部門については取りまとめを完了し、基本計画原案策定に着手した。	B
第3（10～12月）	基本計画原案の策定	道路ビジョン・道路アセントマネジメント基本計画（概要版）について意見募集を実施した。	B
第4（1～3月）	基本計画の策定	有識者の意見を取り入れ、最終版の道路アセットマネジメント基本計画をとりまとめた。	C

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	第1四半期の遅れも解消でき、ほぼ計画どおりに進んでいる。				進捗度 B	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	設定した目標どおりに進んでいる。各種インフラ長寿命化計画の策定により建設費等の削減を目指す。				達成見込 B	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）	設定した目標どおりに進んでいる。各種インフラ長寿命化計画の策定などにより建設費等の削減を目指す。				進捗度 B	
	年度評価による見直し方針等	鳥取市道路アセットマネジメント基本計画を修正し、正式に策定する。				達成度 B	
	行財政改革推進市民委員会の意見	平成27年度審議対象外					

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
	※具体的な数値目標は、基本計画策定に併せて検討します。	H27	H28	H29	H30	H31	
	達成率						

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	43

柱	『3.身の丈に合った歳出規模の堅持』	番号	1	推進担当課
施策名	1.財産経営の推進			林務水産課
細施策名	1.ファシリティマネジメントの推進			
行財政効果	漁港等の効率的な改修で、建設費等の軽減を図ります。			
取り組み内容	④各種インフラ長寿命化計画の策定 【新規】	目標・達成予定年度	④漁港機能保全計画の策定　29年度 漁港施設の老朽化の状況調査実施、その結果に基づき必要な対策方法を定めた機能保全計画を策定する。	

年度別計画	27年度　④調査および策定 28年度　④調査および策定 29年度　④調査および策定	→	ローリングの内容	28年度　④調査および策定 29年度　④調査および策定(策定完了)

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1(4～6月)	・酒津漁港機能保全計画　調査委託業務の設計および発注 ・船磯漁港(来年度施行予定)の機能保全計画策定、詳細調査の　費用検討および補助事業への認定に向けての県との協議	・酒津漁港機能保全計画　調査委託業務の設計 ・船磯漁港(来年度施行予定)の機能保全計画策定、詳細調査の費用検討、補助事業への認定に係る県との協議	B
第2(7～9月)	・酒津漁港機能保全計画　調査業務の実施 ・船磯漁港(来年度施行予定)の機能保全計画策定、詳細調査の　費用検討および補助事業への認定に向けての県との協議	酒津漁港機能保全計画調査業務　7/21契約　現在現地調査実施中。次年度実施する船磯漁港の調査費用について、県と協議中。	B
第3(10～12月)	・酒津漁港機能保全計画　調査業務の実施 ・船磯漁港(来年度施行予定)の機能保全計画策定、詳細調査の　費用検討および補助事業への認定に向けての県との協議	酒津漁港機能保全計画調査業務　7/21契約　現在調査実施中。	B
第4(1～3月)	・酒津漁港機能保全計画の策定 ・船磯漁港(来年度施行予定)の機能保全計画策定、詳細調査の　費用検討および補助事業への認定に向けての県との協議	酒津漁港機能保全計画の策定 鮏磯漁港県協議完了。	B

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価(中間)	計画に基づき長寿命化計画調査業務を執行している(酒津漁港の契約発注が7月にずれこんだが、年度内の計画策定には影響なし)。				進捗度 B	進捗度判定 A:極めて順調 B:概ね順調 C:やや遅れている D:遅れている E:未着手
	中間評価による見直し方針等	設定した目標に基づき事業を執行しており、今後も継続して実施し、建設費等の軽減を図る(保全計画の策定により、建築費、修繕更新費等のライフサイクルコストの圧縮を図る)。				達成見込 B	達成見込判定 A:計画を上回る B:計画どおり C:計画を下回る D:計画を大幅に下回る E:検討の結果中止
	担当課による自己評価(年度)	計画どおり進捗した。				進捗度 B	
	年度評価による見直し方針等	継続して実施する。				達成度 B	
	行財政改革推進市民委員会の意見	平成27年度審議対象外					

成果指標(目標/実績)	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
		H27	H28	H29	H30	H31	
	機能保全計画を策定すべき漁港が三漁港あり、H27より実施する	1.00	1.00	1.00			
		1.00					
	達成率	100.00%					

最終評価(事業終了または30年度末に実施)	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	44

柱	『3.身の丈に合った歳出規模の堅持』	番号	1	推進担当課
施策名	1.財産経営の推進			下水道企画課
細施策名	1.ファシリティマネジメントの推進			
行財政効果	下水道施設等の効率的な改修で、建設費等の軽減を図ります。			
取り組み内容	④各種インフラ長寿命化計画の策定 【新規】	目標・達成予定年度	④長寿命化計画の策定 ※各施設ごとに随時策定	

年度別計画	27年度　④随時策定 28年度　継続実施 29年度　継続実施	→	ローリングの内容	28年度　詳細調査・検討の実施5箇所 29年度　詳細調査・検討の実施2箇所、策定3箇所 30年度　詳細調査・検討の実施2箇所、策定2箇所

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	長寿命化計画書提出（3施設） 調査業務発注	3施設（浜村浄化センター、浜村汚水中継ポンプ場、秋里処理区管渠）について計画書提出済 業務発注済	B
第2（7～9月）	調査業務実施	基礎調査実施	B
第3（10～12月）	調査業務実施	基礎調査結果の判定、詳細調査実施	B
第4（1～3月）	調査業務完了	調査業務完了	B

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	計画書の提出、業務実施ともに目標どおり進捗している。				進捗度 B	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	順調に進捗しており、今後も目標どおり継続して実施していく。				達成見込 B	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）	計画書の提出、業務実施ともに目標どおり進捗している。				進捗度 B	
	年度評価による見直し方針等	順調に進捗しており、今後も目標どおり継続して実施していく。				達成度 B	
	行財政改革推進市民委員会の意見	平成27年度審議対象外					

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
	計画策定累計施設数 H26末：7施設	H27	H28	H29	H30	H31	
		10.00	10.00	13.00	14.00	15.00	
		10.00					
	達成率	100.00%					

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	45

柱	『3.身の丈に合った歳出規模の堅持』	番号	1	推進担当課
施策名	1.財産経営の推進			都市環境課
細施策名	1.ファシリティマネジメントの推進			
行財政効果	河川等の効率的な改修で、建設費等の軽減を図ります。			
取り組み内容	④各種インフラ長寿命化計画の策定 【新規】	目標・達成予定年度	④河川構造物長寿命化計画の策定　29年度	

年度別計画	27年度　④調査 28年度　策定 29年度　運用	→	ローリングの内容	28年度　④普通河川台帳整備 29年度　策定 30年度　運用

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	河川台帳業務発注	平成27年5月起工、同年6月11日契約済み。	B
第2（7～9月）	準用河川等調査実施	各準用河川資料及び現地調査実施中	B
第3（10～12月）	河川構造物長寿命化計画策定業務の予算要求	予算要求を行ったが、普通河川台帳の整備が急がれるためH29に要求予定	E
第4（1～3月）	河川台帳業務による台帳完成	平成28年3月完成	B

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	概ね工程通り調査業務を遂行しており、台帳完成に向けて順調に進行している。				進捗度 B	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	今後も継続して事業を進め、長寿命化計画の中で河川構造物（排水機場、樋門、ポンプ場、水門）におけるメンテナンス（点検・改修等）時期の調整を行うことにより、年度別予算額の平準化を図っていきたい。				達成見込 B	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）	概ね工程通り調査業務を順調に終えた。				進捗度 B	
	年度評価による見直し方針等	来年時普通河川台帳の整備にあたり、今後も継続して事業を進め、長寿命化計画の中で河川構造物（排水機場、樋門、ポンプ場、水門）におけるメンテナンス（点検・改修等）時期の調整を行うことにより、年度別予算額の平準化を図っていきたい。				達成度 B	
	行財政改革推進市民委員会の意見	平成27年度審議対象外					

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
	H27:河川台帳作成、H30:長寿命化計画策定(軽減額の数値は策定後設定)	H27	H28	H29	H30	H31	
	達成率						

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	46

柱	『3.身の丈に合った歳出規模の堅持』	番号	1	推進担当課
施策名	1.財産経営の推進			財産経営課、生涯学習・ス
細施策名	2.未利用財産の利活用の推進			
行財政効果	不用品の処分と未利用財産の利活用を推進し、管理経費の縮減と歳入増加を図ります。			
取り組み内容	①未利用財産の利活用についての方針の見直し ②不用品の公売等の実施	目標・達成予定年度	①・方針の見直しと未利用財産の利活用及び処分の推進　27年度2件　28年度2件　29年度2件・バードスタジアム有効利活用の推進②売却可能な不用品等を公売　27年度2件	

年度別計画	27年度　①検討と見直し・未利用財産の周知 ・未利用財産の処分、貸付(入札) ②不用品等の公売 28年度　継続実施 29年度　継続実施	→	ローリングの内容	28年度　①検討と見直し：未利用財産の周知 ・未利用財産の処分、貸付(入札)。・バードスタジアム有効利活用の推進 ②不用品等の公売 29年度　継続実施　30年度　継続実施

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1(4～6月)	インターネット公売ガイドラインの作成	ガイドライン(案)の検討中	C
第2(7～9月)	公売対象品目の選定	ガイドラインの策定 公売対象品目選定中	C
第3(10～12月)	公売の実施	公売手続実施中	B
第4(1～3月)	公売の実施	公売の実施	B

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価(中間)	公有財産の確認・把握はできているが、売却出来そうな公有財産の選定・確保に難航し、時間を要している。				進捗度 C	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	当初の計画どおり下半期中にパソコン本体及びパソコン関連部品の公売を実施するとともに、今後も各課に照会を行い、売却可能な不用品の確保を図る。				達成見込 C	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価(年度)	初年度であり、ガイドラインの作成および予定価格の設定に手間取ったが、予定通り公売を実施できた。				進捗度 B	
	年度評価による見直し方針等	売却可能な財産の確保および適切な予定価格設定による契約件数の増加を図る。				達成度 C	
	行財政改革推進市民委員会の意見	平成27年度審議対象外					

成果指標(目標/実績)	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
	未利用財産の利活用及処分の推進件数	H27	H28	H29	H30	H31	
		2.00	2.00	2.00			
		1.00					
	達成率	50.00%					

最終評価(事業終了または30年度末に実施)	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考	インターネット公売の27年度の出品数は、20件(パソコン30台)で、落札1件(2台)でした。 今後は、出品物品や価格設定を見直しながら、契約件数増加を図ります。			

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	47

柱	『3.身の丈に合った歳出規模の堅持』	番号	2	推進担当課
施策名	2.成果、優先度等に基づく事業の整理合理化			行財政改革課
細施策名	1.経営層による政策形成の強化			
行財政効果	部局や職務職階にとらわれない政策議論で組織を活性化し、効率的な行政経営を促進します。			
取り組み内容	①行政経営システムの本格運用	目標・達成予定年度	①市長ミッションを毎年度2回程度発動	

年度別計画	27年度　①行政経営システムの本格運用 28年度　継続実施 29年度　継続実施	→	ローリングの内容	28年度　人材育成計画との調整 29年度　継続実施 30年度　継続実施

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	市長ミッションの発動 政策提案チームの設置 政策提案勉強会の開催（新規）	5月18日　戦略幹部会議で市長ミッションを発動 政策提案チーム設置（9チーム） 6月8日　政策提案勉強会開催	B
第2（7～9月）	政策提案競争の実施 政策実現チームの設置 政策実現研究会の開催（新規）	7月24日　政策提案競争を実施、8月17日　採択案件の幹部審議を実施。政策実現チームの編成中・政策実現研究会を10月開催予定	C
第3（10～12月）	実行計画書中間案の報告（新規） 過去分の進捗管理	10月22日　政策実現研究会を開催 12月22日　戦略幹部会議で実行計画書を公表	B
第4（1～3月）	予算への反映 戦略幹部会議での報告	1月中　実行計画書最終案を電子会議室で審議 政策実現チーム7チームに対し、6チームが事業化【1月臨時2件、2月補正1件、当初予算1件、予算なし2件】	B

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	部局を越えて政策議論を行うことにより、組織活性化が図られた。採択決定過程の見直しに伴い遅れがでたが、今後への影響は少ないものと思われる。				進捗度 C	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	今年度からの新たな取り組みである「政策提案勉強会」や「政策実現研究会」などの取り組みについて検証し、庁内の自由闊達な議論をより高める方策について検討する。				達成見込 B	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）	「政策提案勉強会」等の開催により、提案件数に対する採択の割合や実現チームの設置数に対する事業化の割合で向上が見られた。				進捗度 B	
	年度評価による見直し方針等	2年間の取り組みの成果や改題等を踏まえながら、より全体を俯瞰して見る事ができる人材の育成に繋がる取り組みを検討する。				達成度 B	
	行財政改革推進市民委員会の意見	・採択の判断基準の明確化による公平性確保					

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
		H27	H28	H29	H30	H31	
	政策提案による事業立案件数 （H26暫定：11件）	6.00	6.00	8.00	10.00	12.00	
		6.00					
	達成率	100.00%					

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	48

柱	『3.身の丈に合った歳出規模の堅持』	番号	2	推進担当課
施策名	2.成果、優先度等に　基づく事業の整理　合理化			行財政改革課
細施策名	2.補助金の整理・合理化			
行財政効果	補助金を適正化し、支出を見直します。			
取り組み内容	①第2次補助金等適正化方針の策定 【新規】 ②全庁横断的な補助金のあり方検討会議の設置 【新規】	目標・達成予定年度	①②方針策定　27年度 ・予算反映　28年度～	

年度別計画	27年度　①②方針策定、運用 28、29年度　継続実施	→	ローリングの内容	28～30年度　27年度に策定された補助金等適正化方針の継続実施（成果検証の徹底、PDCAサイクルでの進行管理→継続・廃止等補助事業見直し）

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	行政評価による補助金事業内容精査実施	行政評価書・要綱等による補助金事業の内容・実績確認。5月18日に行革推進本部会議で補助金適正化方針策定の概要を説明	B
第2（7～9月）	補助金事業担当課ヒアリング実施、補助金等適正化方針の策定	担当課ヒアリングを実施し問題点等を抽出し、課題解決策を反映した補助金等適正化方針叩き台を作成中。	C
第3（10～12月）	補助金等適正化方針に基づく当初予算要求	・補助金等適正化方針（叩き台）を作成し、市長及び市民委員会に報告。 ・全庁に意見募集・集約	C
第4（1～3月）	次年度当初予算編成過程での補助金等適正化方針適用	・方針（案）を作成し、行革推進本部会議、総務企画委員会での審議・承認を経て市長決裁。補助金等適正化方針を策定した。（内容は28年度予算編成に反映。）	B

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	現在係内で内容検討段階であり、正式策定まで至っていないが、既に抽出された課題及び解決策については通常の査定の中で本年度から反映する。				進捗度 C	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	補助金の問題点、適正化・見直しのルールを内部で再精査し、補助金の妥当性・有効性・効率性・公平性の視点に立った整理統合をより強力に推進できる適正化方針の策定及び補助金額の削減を目指す。				達成見込 C	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）	方針策定は年度末となったが、方針の内容については28年度予算編成に反映することができた。				進捗度 B	
	年度評価による見直し方針等	29年度予算編成（サマーレビュー）までに補助金1つ1つと向き合い、方針が順守されるか検証することで、さらなる適正化を図っていきたい。				達成度 B	
	行財政改革推進市民委員会の意見	・『積算基準明確化』義務化の再考 ・成果検証の徹底によるPDCAサイクルの確立					

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
		H27	H28	H29	H30	H31	
	補助内容の見直しを行った割合（%：累計） H26事業数：362事業をベースに算出	0.00	30.00	60.00	100.00	30.00	
		0.00					
	達成率						

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	49

柱	『3.身の丈に合った歳出規模の堅持』	番号	2	推進担当課
施策名	2.成果、優先度等に基づく事業の整理合理化			行財政改革課
細施策名	3.事務・事業の取扱いの一体的な見直し			
行財政効果	行政評価システムを活用し、事務事業の効率・効果的な運用を図ります。			
取り組み内容	①政策的な事務事業についてのサンセットルールの策定	目標・達成予定年度	行政評価システムを活用した補助金適正化方針策定→補助金に係るサンセットルール策定　27年度～、補助金以外の政策的事務事業のサンセットルール策定　28年度～	

年度別計画	27年度　補助金に係るサンセットルールの策定 28年度　補助金以外の政策的事務事業のサンセットルールの策定 29年度　継続実施	→	ローリングの内容	28～30年度　サンセットルールを盛り込み27年度に策定した補助金等適正化方針の継続実施（成果検証の徹底、PDCAサイクルでの進行管理→継続・廃止等補助事業見直し）、補助金以外の政策的事務事業のサンセットルールの策定

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	行政評価による補助金事業内容精査実施	5月18日　行革推進本部会議でサンセットルールを盛り込んだ補助金適正化方針の概要説明	B
第2（7～9月）	補助金事業担当課ヒアリング実施、補助金適正化方針（サンセットルールを盛り込んだ内容）の策定	補助金事業担当課ヒアリング実施、サンセットルールを導入する内容を含めた補助金適正化方針の叩き台を作成中	C
第3（10～12月）	補助金適正化方針に基づく当初予算要求	・サンセットルール導入を含めた補助金等適正化方針（叩き台）を作成し、市長及び市民委員会に報告。 ・全庁に意見募集・集約	C
第4（1～3月）	予算査定・成立→サンセットルールを盛り込んだ補助金要綱を各課が作成	・方針（案）を作成し、行革推進本部会議、総務企画委員会での審議・承認を経て市長決裁。サンセットルールを盛り込んだ補助金等適正化方針を策定した。	C

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	現在係内で適正化方針の叩き台の内容を検討している段階であり、正式策定まで至っていない。				進捗度 C	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	サンセット方式に基づく補助金の成果検証及び事業見直しのサイクル確立について内部で再精査し、より効率・効果的な事業運営を行えるような補助金適正化方針の策定を目指す。				達成見込 C	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）	年度末にサンセットルールを盛り込んだ方針を策定し、各補助金要綱に反映するよう全庁的に依頼したが要綱改正に至っていない事業が多く存在する。				進捗度 C	
	年度評価による見直し方針等	29年度当初予算サマーレビュー（28年度実施）に係るヒアリングの中で、サンセットルールを盛り込んだ要綱改正を行うよう指導する。				達成度 C	
	行財政改革推進市民委員会の意見	・事業廃止における庁内・市民との十分な合意形成					

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
		H27	H28	H29	H30	H31	
	サンセットルール（3年間の計画）内で設定した目標の達成率	0.00	40.00	70.00	100.00		
		0.00					
	達成率						

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	50

柱	『3.身の丈に合った歳出規模の堅持』	番号	2	推進担当課
施策名	2.成果、優先度等に基づく事業の整理合理化			地域振興課
細施策名	3.事務・事業の取扱いの一体的な見直し			
行財政効果	合併事務事業調整事項の解消を完了します。※22年度～　計20事務事業			
取り組み内容	②合併事務事業調整事項の見直し	目標・達成予定年度	②残り2項目　28年度で完了	

年度別計画	27年度　水道料金 28年度　簡易水道料金	→	ローリングの内容：28年度　簡易水道料金　※28年度で完了

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	残2項目（水道料金、簡易水道料金）の進捗確認	統一項目について統一時期の確認 水道料金　平成27年9月分より統一 簡易水道料金　平成28年4月分より統一	A
第2（7～9月）	残2項目（水道料金、簡易水道料金）の進捗確認	統一項目について統一時期の確認 水道料金　平成27年9月統一完了 簡易水道料金　平成28年4月分より統一	B
第3（10～12月）	残1項目（簡易水道料金）の進捗確認	統一項目について統一時期の確認 簡易水道料金　平成28年4月分より統一	B
第4（1～3月）	残1項目（簡易水道料金）の進捗確認	統一項目について統一時期の確認 簡易水道料金　平成28年4月分より統一	B

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	残2項目について、全体スケジュールの把握、統一時期の確認を行い、計画通りに進捗していることを確認した。					進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	計画通りの進捗状況であり、合併事務事業調整事項については、平成28年度4月（簡易水道料金の統一：農村整備課）をもって解消される見込みである。第3期以降も引き続き残1項目の進捗管理を行う。					達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）	進捗管理を実施し計画通りの進捗状況であることを確認した。					
	年度評価による見直し方針等	平成28年4月統一完了に向け、引き続き進捗管理を行う。					
	行財政改革推進市民委員会の意見	平成27年度審議対象外					

進捗度	A	
達成見込	B	
進捗度	B	
達成度	B	

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
		H27	H28	H29	H30	H31	
	合併事務事業調整事項残件数	2.00	1.00	0.00	0.00	0.00	
		1.00					
	達成率	200.00%					

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	51

柱	『3.身の丈に合った歳出規模の堅持』	番号	3	推進担当課
施策名	3.精緻な財務情報に　基づく健全財政の　堅持			行財政改革課
細施策名	1.市債管理の戦略化			
行財政効果	有利な市債運用を図り、健全財政を堅持します。			
取り組み内容	①交付税措置を除く市債の元金償還金及び残高の逓減	目標・達成予定年度	①市債の有利な運用を検討・実施　毎年度	

年度別計画	27年度　①検討・実施 28年度　継続実施 29年度　継続実施	→	ローリングの内容	28～30年度　将来の財政負担を軽減する資金調達方式・返済計画の検討の継続実施

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	5月発行の銀行債(H27現年借入分)における有利な借入条件の検討・実施	地域経済への影響に配慮し借入先を分散しながら、借入利率が高止まりとならないルールを設定し、借入を実行した。	B
第2（7～9月）	H27決算剰余金の動向を見ながら、過去に借入れした交付税算入率が低く、かつ高利率の市債の繰上償還を検討	今後の補正財源を留保するため、繰上償還を見送った。	E
第3（10～12月）	H28当初予算編成作業における交付税参入率の高い市債の厳選と発行額の抑制	H28からの10年間における財政需要を見込み、今後の適切な市債借入と公債費の縮減に向けて戦略を練った。また、その結果を第10次総合計画(素案)に反映した。	B
第4（1～3月）	3月発行の銀行債(H27繰越借入分)における有利な借入条件の検討・実施	原則、最低利率を提示した金融機関から借り入れることとしながら、地域経済への影響にも配慮し借入先を分散するルールを設定し、借入を実行した。	B

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	借入方式・利率の見積方法の検討を行い、有利な利率での借入を実行した。				進捗度 B	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	現行借入方式の更なる工夫とその他の有利な資金調達方法も含め検討を行う必要あり。また更なる行財政改革を進め、27年度予算の執行状況をみながら必要に応じ繰上償還を行い後年度の負担軽減を図る。				達成見込 B	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）	繰上償還は決算剰余金の都合上、見送ったが、交付税参入率の高い市債を厳選しながら、借入利率が高止まりしないルールを設定し、借入実行した。				進捗度 B	
	年度評価による見直し方針等	市債の厳選や、借入利率が高止まりしないルール設定を継続しつつ、今後は、将来の財政負担を軽減する大胆な市債借入方式の見直しを検討する。				達成度 B	
	行財政改革推進市民委員会の意見	平成27年度審議対象外					

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
		H27	H28	H29	H30	H31	
	H37の臨時財政対策債を除く公債費60億円以下を目指す	85.00	78.00	75.00	70.00	67.00	
		85.00					
	達成率	100.00%					

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	52

柱	『3.身の丈に合った歳出規模の堅持』	番号	3	推進担当課
施策名	3.精緻な財務情報に基づく健全財政の堅持			行財政改革課
細施策名	2.公会計の精緻化			
行財政効果	基金の適正な運用を図り、健全財政を堅持します。			
取り組み内容	①基金管理計画の策定 【新規】	目標・達成予定年度	①基金管理計画の策定　27年度	

年度別計画	27年度　①策定 28年度　運用 29年度　継続運用	→	ローリングの内容	28年度　27年度に策定した基金管理計画に基づく運用 29年度　継続運用 30年度　継続運用

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	基金運用指針の検討	基金運用指針の策定	
第2（7～9月）	基金運用指針の検討	債券運用開始	
第3（10～12月）	基金運用指針の策定	債券運用	
第4（1～3月）	具体的な基金運用の検討	債券運用	

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	計画より早い段階で基金運用指針を策定することができ、9月より基金運用を開始した。				進捗度 A	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	基金担当課による統廃合化や策定された管理計画に基づき、毎年定額を積み増した運用を行う。				達成見込 A	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）	債権運用により得られた利子は3,094千円で、繰替運用分を含めた利子総額は、対前年度52.9%増（3,381千円増）となり、財政の健全性をさらに高めることができた。H28以降は通年での利子が得られるため、さらなる効果が期待できる。				進捗度 A	
	年度評価による見直し方針等	基金の確実かつ効率的な運用に心がけながら、元本保証、高利回り商品の厳選による債権運用を継続する。				達成度 A	
	行財政改革推進市民委員会の意見	平成27年度審議対象外					

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績 H27	H28	H29	H30	H31	目標達成状況
	新たに増やしていく運用額（単位：億円）	2.00		2.00	2.00	2.00	
		19.00					
	達成率	950.00%					

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	53

柱	『3.身の丈に合った歳出規模の堅持』	番号	3	推進担当課
施策名	3.精緻な財務情報に基づく健全財政の堅持			行財政改革課
細施策名	2.公会計の精緻化			
行財政効果	資産や債務の正確な把握と管理、市民への財務情報の分かりやすい開示、議会における予算や決算審議での利用等を図り、効率的な行政経営を推進します。			
取り組み内容	②新地方公会計制度の導入による効率的な行政経営の推進	目標・達成予定年度	②新地方公会計基準による行財政運営　29年度	

年度別計画	27年度　②新地方公会計導入の検討 28年度　継続実施 29年度 新地方公会計基準による財務書類作成	→	ローリングの内容	28年度　新地方公会計制度による財務書類の作成ルールの検討 29～30年度　システマチックに新地方公会計制度による財務書類の作成が可能となるマニュアル等の検討

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	①新地方公会計基準（新基準）の研究	5月22日　固定資産台帳整備業務受託業者との協議 6月18日　固定資産台帳整備業務第1回全庁勉強会	C
第2（7～9月）	①新基準の研究 ②新基準導入支援業務プロポーザルの実施・委託業者の決定 ③庁内連携組織設置・検討	①7月13～14日、8月4～5日 固定資産整備業務各課ヒアリング 9月3日　固定資産基本設定打合せ ②③プロポーザルの仕様の検討に時間を要し、未実施。	C
第3（10～12月）	①庁内連携組織での検討	11月18日：第1回発注先選定委員会、12月3日：企画提案ヒアリング、業者決定、12月22日：業者との打ち合せ(業務内容、役割分担、スケジュール等の確認)	C
第4（1～3月）	①庁内連携組織での検討 ②会計手順書の策定	3月22日　適用指針の検討	C

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	
	担当課による自己評価（中間）	プロポーザルの仕様の検討に時間を要し、委託業者の決定、庁内連携組織設置まで至らなかった。					進捗度 C
	中間評価による見直し方針等	早急にプロポーザルの仕様を決定し、第3期中に委託業者の決定、庁内連携組織の設置・検討開始を行う。					達成見込 C
	担当課による自己評価（年度）	委託業者の選定に時間を要したため、庁内連携組織の設置・検討に至らなかった。					進捗度 C
	年度評価による見直し方針等	H27に予定していた庁内連携組織の設置、説明会の開催などで、新基準についての理解を深めながら、適用指針・仕訳ルールの検討・作成を行う。					達成度 C
	行財政改革推進市民委員会の意見	平成27年度審議対象外					

判定レベル

進捗度判定
- A：極めて順調
- B：概ね順調
- C：やや遅れている
- D：遅れている
- E：未着手

達成見込判定
- A：計画を上回る
- B：計画どおり
- C：計画を下回る
- D：計画を大幅に下回る
- E：検討の結果中止

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
		H27	H28	H29	H30	H31	
	H29以降、財務書類を市民にわかりやすい表現で公表する						
	達成率						

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	54

柱	『3.身の丈に合った歳出規模の堅持』	番号	4	推進担当課
施策名	4.経費の節減合理化			保健医療福祉連携課・保
細施策名	1.医療費適正化の推進			
行財政効果	生活習慣病の予防・重症化予防を行うことにより、高額な医療費がかかる心疾患、脳血管疾患、慢性腎臓病等の発症者を減少させ、医療費削減を図ります。			
取り組み内容	①生活習慣病対策プロジェクトチームの活動推進 ②生活習慣病重症化予防のための研究と結果に基づく事業の推進③特定保健指導部門再編の検討	目標・達成予定年度	生活習慣病ハイリスク者保健指導率80%(毎年)、保健指導実施者からの脳血管疾患・心臓病による死亡者及び人工透析患者の出現　0人(29年度)、特定保健指導実施率60%(29年度)、特定保健指導部門の再編(27年度)	

年度別計画	27年度 ・プロジェクト　チームでの計画、実施、評価 ・戦略的な保健指導の実施 ・特定保健指導部門再編 28、29年度　継続実施	→	ローリングの内容	28年度 ・プロジェクトチームでの計画、実施、評価 ・特定健診受診者のうち重症化ハイリスク者及び特定保健指導対象者への保健指導の実施 29、30年度　継続実施

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1(4～6月)	・平成26年度の評価、分析 ・平成26年度後期の対象者への保健指導の実施	・26年度実施した保健指導の効果分析と評価を実施。 ・26年度対象者への継続した保健指導を実施。 26年度対象者への保健指導実施率92%	B
第2(7～9月)	・保健指導の継続実施 ・四半期ごとの評価	重症化ハイリスク者への戦略的な保健指導:26年度対象　者への保健指導の継続実施96%。受療率60%(25年度30%)。特定保健指導26年度見込41.9%(目標値36%)	B
第3(10～12月)	・保健指導の継続実施 ・四半期ごとの評価	重症化ハイリスク者への保健指導実施:26年度対象者への継続実施98%。27年度対象者への実施42.1%。特定保健指導の実施:26年度確定値42.3%(目標値36%)	B
第4(1～3月)	・保健指導の継続実施 ・27年度の見込みと28年度計画の作成	重症化ハイリスク者27年度対象者への保健指導実施率88.6%(3月末時点)平成27年度特定保健指導利用率42.3%(3月末時点目標44%)	B

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価(中間)	26年度対象者への保健指導は不在者等を除く全員に実施できた。					進捗度判定 A:極めて順調 B:概ね順調 C:やや遅れている D:遅れている E:未着手
	中間評価による見直し方針等	保健指導の効果分析に基づき今後も地道な保健指導継続、即受診が必要な方へ受療勧奨、医師との連携に取り組む。戦略的保健指導対象者は年々増加するためその状況を踏まえ今後の実施体制を検討する。					進捗度 B 達成見込 B
	担当課による自己評価(年度)	特定健診受診者のうち、重症化ハイリスク者及び特定保健指導対象者に対する保健指導は、おおむね達成率が約90%以上で目標に近づくことができた。					達成見込判定 A:計画を上回る B:計画どおり C:計画を下回る D:計画を大幅に下回る E:検討の結果中止
	年度評価による見直し方針等	保健指導対象者は年々増加するためその状況を踏まえ今後の実施体制を検討する。					進捗度 B 達成度 B
	行財政改革推進市民委員会の意見	平成27年度審議対象外					

成果指標(目標/実績)	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
		H27	H28	H29	H30	H31	
	ハイリスク者(脳血管疾患、心疾患及び人工透析患者)への保健指導実施率(%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
		95.00					
	達成率	95.00%					

最終評価(事業終了または30年度末に実施)	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	55

柱	『3.身の丈に合った歳出規模の堅持』	番号	4	推進担当課
施策名	4.経費の節減合理化			保険年金課
細施策名	1.医療費適正化の推進			
行財政効果	ジェネリック医薬品の使用促進を図り医療費の抑制を図ります。また、生活習慣病の予防啓発を実施し医療費の適正化を図ります。			
取り組み内容	④ジェネリック医薬品の利用促進 ⑤鳥取市国民健康保険医療費適正化広報キャンペーンの拡充	目標・達成予定年度	④ジェネリック医薬品普及率増加 27年度57%→29年度60%(ジェネリック医薬品のない先発医薬品分除く。) ⑤キャンペーン、啓発講座等の開催 ※27年度22回、28年度28回（ジェネリックカード配	

年度別計画	27年度 ④ジェネリック医薬品の利用促進 ⑤国保医療費適正化広報キャンペーンの拡充 28、29年度　継続実施	→	ローリングの内容	28年度…ジェネリック医薬品利用促進及び国保医療費適正化広報推進の継続実施 29年度…継続実施 30年度…継続実施

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	●ジェネリック医薬品差額通知の送付 ●ジェネリック医薬品利用促進に向けた内部検討	■ジェネリック医薬品差額通知を毎月送付（計4,034通） ■国保窓口におけるジェネリックお願いカード付保険証ケースの試験的配布 ■特別医療の受給者証へのジェネリック希望項目の印字を検討	B
第2（7～9月）	●ジェネリック医薬品差額通知の送付 ●糖尿病予防啓発キャンペーン、健康づくり等出前講座の開催	■ジェネリック医薬品差額通知を毎月送付（計4,098通） ■糖尿病予防啓発キャンペーンを開催（イオン鳥取北店他2会場） ■健康づくり等出前講座を開催（各地域等21回／14会場） ■HbA1c検査・健康相談コーナーを9月に新規開設	A
第3（10～12月）	●ジェネリック医薬品差額通知の送付 ●糖尿病予防キャンペーン、健康づくり等出前講座の開催 ●HbA1c測定サービス健康相談の実施	■ジェネリック医薬品差額通知を毎月送付（計3,981通） ■ジェネリック医薬品使用促進啓発パンフレット（希望カード付）を「スゴ！うさぎ」を活用してリニューアル ■糖尿病予防啓発キャンペーンを開催（美穂地区公民館他6会場）	A
第4（1～3月）	●ジェネリック医薬品差額通知の送付 ●糖尿病予防キャンペーン、健康づくり等出前講座の開催 ●HbA1c測定サービス健康相談の実施	■ジェネリック医薬品差額通知を毎月送付（計4,157通） ■ジェネリック医薬品利用促進啓発特集オリジナル番組の制作・放送 ■市民健康手帳／ジェネリック医薬品利用促進啓発の内容拡大 ■糖尿病予防啓発キャンペーンを開催（2会場）	A

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	上半期時点普及率57%台と目標達成、60%到達に向け順調に推移。また、とっとり学び隊に啓発講座等のメニュー登録を行ったことで、開催希望が増加傾向。				進捗度 B	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	国の経済財政諮問会議は32年度末までに当該医薬品普及率を80%以上とする新方針を打ち出した。一層の利用促進を図るため国・県の動向を注視し社会情勢や国保運営状況を踏まえた目標見直しを検討する。				達成見込 B	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）	直近の普及率は59%と、目標値を上回るペースで着実に伸びている。また、医療費適正化の啓発キャンペーン活動等の成果として、市民の生活習慣病予防に対する関心が高まりつつある。				進捗度 A	
	年度評価による見直し方針等	27年度における取り組みを継続する一方で、国において「かかりつけ薬剤師制度」等が検討されていることから、ジェネリック医薬品の利用促進に向け、鳥取県薬剤師会等との連携を模索する。				達成度 B	
	行財政改革推進市民委員会の意見	平成27年度審議対象外					

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績 H27	H28	H29	H30	H31	目標達成状況
	ジェネリック医薬品普及率（単位：%）※H26年度末実績 56.1%	57.00	60.00	60.00	61.00	62.00	
		59.00					
	達成率	103.51%					

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	56

柱	『3.身の丈に合った歳出規模の堅持』	番号	4	推進担当課
施策名	4.経費の節減合理化			生活環境課
細施策名	2.環境マネジメントシステムの効果的な運用			
行財政効果	エネルギー使用量、ごみ排出量等の削減で、経費節減を図ります。			
取り組み内容	①市独自の環境マネジメントシステムの運用	目標・達成予定年度	①電気使用量削減目標 基準年（H22年度）に対し毎年1%削減する	

年度別計画	27年度 ①環境マネジメントシステムに基づく取り組みの実施 28年度　継続実施 29年度　継続実施	→	ローリングの内容	28年度 環境マネジメントシステムに基づく取組み実施 29年度　継続実施 30年度　継続実施

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	・前年度年間集計（基準年に対し、毎年1%削減） ・環境目的・目標設定	前年度の年間集計及び環境目的・目標設定を行った。	B
第2（7～9月）	上半期実績集計	上半期の実績集計を行った。	B
第3（10～12月）	部課長研修等	引き続き、エネルギー使用量、ごみ排出量等の集計を行った。部課長研修については、ほとんどの対象者が昨年受講済みであるため、今年度は実施しなかった。	B
第4（1～3月）	・監査員研修 ・内部環境監査	内部環境監査は、H28年2月に全部署で実施完了した。全ての部署で正しく運用され、大きな問題はなかった。	B

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	上半期の実績集計を行い、電力使用量前年度比0.27%削減等、概ね順調な結果であった。				進捗度 B	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	引き続き、市役所全体のエネルギー使用量やごみ排出量を把握し、環境マネジメントシステムによる削減を図っていく。問題があれば、指摘、改善を行う。				達成見込 B	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）	環境マネジメントシステムによる取組みの推進を継続して図ることができた。				進捗度 B	
	年度評価による見直し方針等	引き続き取組みを実施していく。				達成度 B	
	行財政改革推進市民委員会の意見	平成27年度審議対象外					

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績 H27	H28	H29	H30	H31	目標達成状況
	電気使用量（基準年（H22年度）に対する削減率：%）	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
		1.00					
	達成率	100.00%					

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	57

柱	『3.身の丈に合った歳出規模の堅持』	番号	5	推進担当課
施策名	5.外郭団体の経営健全化			行財政改革課
細施策名	1.計画に基づく経営健全化の推進			
行財政効果	市外郭団体の経営を改善し、将来負担の適正化を図ります。			
取り組み内容	①第2次外郭団体の経営改善及び統廃合に関する方針の策定【新規】 ②鳥取市土地開発公社経営健全化計画の見直し	目標・達成予定年度	①第2次方針の策定　27年度 ②経営健全化計画の策定　27年度	

年度別計画	27年度　①②策定 28年度　運用 29年度　継続実施	→	ローリングの内容	28年度　①②方針の運用 29年度　継続実施 30年度　継続実施

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	①第1次方針の課題問題点整理　5月～ ②経営健全化計画見直しの進め方を検討　4月～	①問題点整理、所管課へ通知6/30 ②副市長協議4/28、市長協議5/13	B
第2（7～9月）	①第1次方針の成果照会　7月～ ②経営健全化計画見直し委員会の開催　7月～	②長期保有土地対策プロジェクト会議を開催　7/22	B
第3（10～12月）	①第2次方針策定委員会の開催　10月～ ②経営健全化計画の見直し、公表　12月	②長期保有土地対策プロジェクト会議を開催　10/21	C
第4（1～3月）	①第2次方針の策定、公表　3月	②長期保有土地について個別事項毎に継続検討	C

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	土地開発公社長期保有土地対策実施計画が今年度末で終了することから、庁内PTを立上げ、来年度以降の取り組みについて検討し、経営健全化を図る。				進捗度 B	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	市外郭団体の定義の見直しを検討する必要がある。（現状では観光コンベンション協会は含まれない。また、福祉会は、議会への出資法人の報告対象外。）				達成見込 B	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）	第2次鳥取市土地開発公社経営健全化計画は、引き続き、プロジェクト会議での検討が必要。				進捗度 C	
	年度評価による見直し方針等	外郭団体の経営改善等について、第1次方針に基づく取り組みの抜本的な見直しも含めて研究する必要がある。				達成度 C	
	行財政改革推進市民委員会の意見	平成27年度審議対象外					

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
	土地開発公社保有完成土地等に係る借入金利息（千円）	H27	H28	H29	H30	H31	
		39050.00	37010.00	35160.00	33402.00	31732.00	
		76304.00					
	達成率	51.18%					

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	58

柱	『3.身の丈に合った歳出規模の堅持』	番号	6	推進担当課
施策名	6.公営企業等の経営　健全化			水道局経営企画課
細施策名	1.計画に基づく経営健全化の推進			
行財政効果	水道事業全般にわたる経営の効率化で、健全化を推進します。			
取り組み内容	①鳥取市水道事業長期経営構想の推進	目標・達成予定年度	①水道事業ガイドラインに基づく業務指標を毎年度作成し公表。業務指標を活用した経営改善を毎年度実施	

年度別計画	27年度　①鳥取市水道事業長期経営構想に基づく取り組みの実施 28年度　継続実施 29年度　継続実施	→	ローリングの内容	28年度　鳥取市水道事業長期経営構想に基づく取り組みの継続実施 29年度　継続実施 30年度　継続実施・各施策に対してのフォローアップ

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	鳥取市水道事業長期経営構想で定めた目標に向けて取り組むとともに、継続した経営改善を実施する。	鳥取市水道事業長期経営構想に掲げる課題を解決するための施策を、事業スケジュールに基づき推進中。	B
第2（7～9月）	鳥取市水道事業長期経営構想で定めた目標に向けて取り組むとともに、継続した経営改善を実施する。	本構想に掲げる課題解決施策（青谷地区浄水施設整備設計業務着手等）を、事業スケジュールに基づき推進中。 水道事業ガイドラインに基づく業務指標（H26）を作成中。	B
第3（10～12月）	・鳥取市水道事業長期経営構想で定めた目標に向けて取り組むと　ともに、継続した経営改善を実施する。 ・水道事業ガイドラインの作成・公表	本構想に掲げる課題解決施策（青谷地区浄水施設整備設計業務着手等）を、事業スケジュールに基づき推進中。 水道事業ガイドラインに基づく業務指標（H26）を公表。	B
第4（1～3月）	鳥取市水道事業長期経営構想で定めた目標に向けて取り組むとともに、継続した経営改善を実施する。	本構想に掲げる課題解決施策（青谷地区浄水施設整備設計業務着手等）を、事業スケジュールに基づき推進中。年度末内部留保資金残高は、財政計画を上回る見込み。	B

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	鳥取市水道事業長期経営構想に掲げる施策を事業スケジュールに基づき推進している。また、経営の健全化に引き続き取組み、経営改善に努めている。				進捗度 B	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	取組みを継続して実施する。				達成見込 B	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）	鳥取市水道事業長期経営構想に掲げる施策を事業スケジュールに基づき推進している。また、経営の健全化に引き続き取組み、経営改善に努めている。				進捗度 B	
	年度評価による見直し方針等	取組みを継続して実施する。				達成度 B	
	行財政改革推進市民委員会の意見	平成27年度審議対象外					

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
		H27	H28	H29	H30	H31	
	年度末の内部留保資金残高を給水収益の6ヶ月以上確保（単位：億）	13.00	13.00	13.00	13.00	13.00	
		16.00					
	達成率	123.08%					

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	59

柱	『3.身の丈に合った歳出規模の堅持』	番号	6	推進担当課
施策名	6.公営企業等の経営健全化			市立病院
細施策名	1.計画に基づく経営健全化の推進			
行財政効果	安定的な医療サービスの提供で、病院事業の健全経営を図ります。			
取り組み内容	②第2次鳥取市立病院改革プランの策定 ③医師奨学金制度の継続	目標・達成予定年度	②③取り組みの推進　～29年度 医師確保要請（各大学）、医師奨学生の決定・看護学校の訪問、看護師採用試験の実施 ※経常収支比率100%以上の継続	

年度別計画	27年度 ②③第2次病院改革プランの策定と改革プランに基づく取り組みの実施 28年度　継続実施 29年度　継続実施	→	ローリングの内容	28年度 ②③第2次病院改革プランの策定と改革プランに基づく取り組みの実施 29年度　継続実施 30年度　継続実施

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	医師奨学生の募集・決定 看護師採用試験の実施	医師奨学生の募集・決定 看護師採用試験の実施	D
第2（7～9月）	看護師採用試験の実施	看護師採用試験を2会場にて実施。 鳥取会場（6/27、7/17、8/31）、大阪会場（7/25） ※岡山会場は応募者がなかったため、中止。	D
第3（10～12月）	岡大、鳥大等へ医師確保の要請	岡大、鳥大、島根大、川崎医大へ医師確保の要請を行った。	C
第4（1～3月）	第2次病院改革プランの策定	都道府県の策定する「地域医療構想」との整合性が求められており、県の動向を注視している状況にあるため、策定を先送りした。	D

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	
	担当課による自己評価（中間）	看護師確保は県外での試験実施等新たな試みを行ったが、合格者14名/募集人員25名と充足されず神経内科・耳鼻科の医師確保も目途が立っていない。					進捗度 D
	中間評価による見直し方針等	看護師：随時募集、看護学生を対象とした奨学金返済の支援制度創設に向けた検討も行う。 医師：大学への派遣要請継続、近隣病院との連携による非常勤医師派遣や医師奨学金制度による医師確保に努める。					達成見込 C
	担当課による自己評価（年度）	看護師：随時で3名採用したが、辞退者等があり（14名→11名）、人員不足は続いている。医師：不在であった2科の確保はできなかった。改革プラン作成は、県構想に合わせる必要があり、1年先送りとなった。					進捗度 D
	年度評価による見直し方針等	看護師：引き続き県外でも試験を行い、確保に努める。医師：継続的に大学への要請を続けていく。また、奨学金貸与額の増額を行う。改革プランに基づく取り組みを早期に実施できるように作成を進める。					達成度 C
	行財政改革推進市民委員会の意見	平成27年度審議対象外					

判定レベル

進捗度判定
- A：極めて順調
- B：概ね順調
- C：やや遅れている
- D：遅れている
- E：未着手

達成見込判定
- A：計画を上回る
- B：計画どおり
- C：計画を下回る
- D：計画を大幅に下回る
- E：検討の結果中止

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
	経常収支比率100%以上	H27	H28	H29	H30	H31	
		100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
		96.00					
	達成率	96.00%					

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考	H27の数値実績は4月時点では確定していないので、5月中旬ごろの入力となる			

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	60

柱	『3.身の丈に合った歳出規模の堅持』	番号	6	推進担当課
施策名	6.公営企業等の経営健全化			水道局経営企画課
細施策名	2.簡素で効率的な経営の推進			
行財政効果	上・下水道事業の組織統合を検討し、市民サービスの向上と経費節減を図ります。			
取り組み内容	①上水道事業と下水道事業の組織統合の在り方についての検討 ③上水道事業と簡易水道事業の事業統合の推進	目標・達成予定年度	①組織統合の在り方について研究 ③上水・簡水の事業統合　28年度末 ※相談等の窓口業務の一体化、危機管理の迅速な対応等	

年度別計画	27年度 ①組織統合の在り方について研究 ③事業統合向けて　業務の調整を推進 28年度　継続研究 29年度　検討	→	ローリングの内容	28年度 ①組織統合の在り方について継続研究 ③事業統合に向けて最終調整など 29年度 検討 30年度 検討

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	①組織統合の在り方について研究 ③事業統合後の組織体制、一般会計からの負担、水道料金の統一等について検討	①組織統合の在り方について研究中③簡水事業の上水事業統合に係る連絡協議会等で水道料金の統一、統合後の組織体制と運営経費の不足額の取扱について検討中	C
第2（7～9月）	①組織統合の在り方について研究 ③事業統合後の組織体制、一般会計からの負担、水道料金の統一等について検討	①組織統合の在り方について研究中③水道局経営見直し検討委員会等で主に水道料金の統一、事業統合後の組織体制と運営経費の不足額の取扱いについて検討した。	C
第3（10～12月）	①組織統合の在り方について研究 ③事業統合後の組織体制、一般会計からの負担、水道料金の統一等について検討	①組織統合の在り方について研究中③主に水道料金の統一、事業統合後の組織体制と運営経費の不足額の取扱いについて、関係部局と協議中。	C
第4（1～3月）	①組織統合の在り方について研究 ③事業統合後の組織体制、一般会計からの負担、水道料金の統一等について検討	①組織統合の在り方について研究中（宇部市・周南市を視察）③主に水道料金の統一、事業統合後の組織体制と運営経費の不足額の取扱いについて、関係部局と協議中。	C

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	①簡易水道事業との事業統合後に検討予定。③簡易水道施設整備計画に基づく整備、事業統合後の施設整備計画の策定などが遅れている。				進捗度 D	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	①取組みを継続して実施する（今年度は先進地の視察を行う予定）。③：上記の遅れが事業統合後の組織体制や財政を検討する上で影響が大きいため、関係課に対し、早急に対応するよう要請中。				達成見込 C	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）	①簡易水道事業との事業統合後に検討予定(H27は宇部市・周南市の視察を実施した)。③簡易水道施設整備計画に基づく整備、事業統合後の施設整備計画の策定などが遅れている。				進捗度 C	
	年度評価による見直し方針等	①簡易水道事業との統合後の検討に向け、組織統合のあり方について継続して研究する。③平成28年度末の統合に向け、やや遅れている簡易水道施設整備計画に基づく整備、事業統合後の施設整備計画の策定などを完了させる。				達成度 C	
	行財政改革推進市民委員会の意見	平成27年度審議対象外					

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績 H27	H28	H29	H30	H31	目標達成状況
	上下水道事業の組織統合の在り方について、平成31年度に中間報告を実施						
	達成率						

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	61

柱	『3.身の丈に合った歳出規模の堅持』	番号	6	推進担当課
施策名	6.公営企業等の経営健全化			水道局料金課
細施策名	2.簡素で効率的な経営の推進			
行財政効果	上・下水道事業の組織統合を検討し、市民サービスの向上と経費節減を図ります。			
取り組み内容	④水道料金と下水道使用料の賦課徴収業務の一体化の検討	目標・達成予定年度	④簡易水道事業統合に伴って検討	

年度別計画	27年度　④河原・青谷地域　の水道局エリアの下水道使用料の賦課事務等を受任 28年度　④簡易水道統合地域の下水道使用料の賦課事務等の受任に向けて検討 29年度　④簡易水道統合地域の下水道使用料の賦課事務等の受任	→	ローリングの内容	28年度　④簡易水道統合地域の下水道使用料の賦課事務等の受任に向けて検討 29年度　④簡易水道統合地域の下水道使用料の賦課事務等の受任 30年度　④水道料金と下水道使用料の収納業務の一体化の検討

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	上下水道のシステム統合・改修作業実施	河原・青谷の水道局料金システムへデータのテスト移行処理、該当する下水データを簡易水道系システムから抽出し、上下水データとして、テスト移行処理を行った。	B
第2（7～9月）	上下水道のシステム統合・改修作業実施	上記処理の継続実施	B
第3（10～12月）	・河原、青谷地域の水道局エリアの下水道使用料の賦課事務を受任。 ・鳥取・国府・河原・青谷地域の水道局エリアの集落排水施設使　用料の付加事務を受任（上水料金の統一）	11月計量・12月納付分から河原・青谷地域の下水道使用料、また、鳥取・国府、河原、青谷地域の集落排水施設使用料の賦課事務をそれぞれ開始した。	B
第4（1～3月）	簡易水道等のシステム統合・改修作業実施	簡易水道系料金システムを水道局料金システムへ統合するため、市長部局と調整会議を開き、作業内容の確認、スケジュール調整等を行った。	B

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	12月請求分から水道局が給水している鳥取,国府,河原,青谷地域の下水道使用料等の賦課事務を行えるよう、料金システムの改修を計画どおり行った。				進捗度 B	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	取組みを継続して実施する。				達成見込 B	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）	計画どおりに実施し、目標を達成した。				進捗度 B	
	年度評価による見直し方針等	取組を継続して実施する。				達成度 B	
	行財政改革推進市民委員会の意見	平成27年度審議対象外					

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績 H27	H28	H29	H30	H31	目標達成状況
	経費の削減額（水道局自体に削減効果なし→No62.下水道経営課シートに記載。）						
	達成率						

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	62

柱	『3.身の丈に合った歳出規模の堅持』	番号	6	推進担当課
施策名	6.公営企業等の経営健全化			下水道経営課
細施策名	2.簡素で効率的な経営の推進			
行財政効果	上・下水道事業の組織統合を検討し、市民サービスの向上と経費節減を図ります。			
取り組み内容	①上水道事業と下水道事業の組織統合の在り方についての検討 ④水道料金と下水道使用料の賦課徴収業務の一体化の検討	目標・達成予定年度	④簡易水道事業統合に伴って検討	

年度別計画		ローリングの内容	
	27年度　①組織統合検討④一部地域の賦課事務等を委任 28年度　①継続実施④簡水地域の賦課事務等の委任検討 29年度　①継続実施④簡水地域の賦課事務等の委任	→	28年度①組織統合検討の継続実施④簡水地域の賦課事務等委任検討 29年度①同上④簡水地域の賦課事務等委任 30年度　①組織統合検討の継続実施④水道料金と下水道使用料の収納業務の一体化の検討

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	システム改修作業実施 金融機関との調整実施	河原青谷の水道局料金システムへデータのテスト移行、該当下水データを簡易水道系システムより抽出し上下水データとしてテスト移行処理、金融機関と委託コード変更等事前協議を実施。	B
第2（7～9月）	システム改修作業実施、金融機関との調整実施 住民周知準備 組織統合に係る先進地調査	上記と同様の処理実施及び金融機関と委託コード、水栓番号の変更等について協議。住民周知の準備(10月通知予定)。先進地視察は水道局と連携し10月以降に実施。	B
第3（10～12月）	住民周知、水道局との事務協議 河原・青谷地域の水道局エリアの下水道使用料賦課事務を委任 鳥取・国府・河原・青谷地域の水道局エリアの集落排水施設使用料賦課事務を委任	12月請求分から、水道局が給水している鳥取・国府・河原・青谷地域の下水道使用料等の賦課事務を水道局に委任し、コンビニ収納・再振替対応地域の拡大を図った。	B
第4（1～3月）	システム改修作業実施	簡易水道の統合に併せ、下水道事務の合理化を図るため、関係機関と作業内容の確認、スケジュール調整等を実施。組織統合の先進地等にアンケート調査を実施。	B

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	12月請求分から水道局が給水している鳥取・国府・河原・青谷地域の下水道使用料等の賦課事務委任のため料金システム改修、金融機関との調整等を行った。				進捗度 B	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	12月請求分から水道局が給水している鳥取・国府・河原・青谷地域の下水道使用料等の賦課事務をスムーズに委任するため、住民周知や水道局との協議を行う。				達成見込 B	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）	計画どおりに実施し、目標を達成した。				進捗度 B	
	年度評価による見直し方針等	取り組みを継続して実施する。				達成度 B	
	行財政改革推進市民委員会の意見	平成27年度審議対象外					

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績 H27	H28	H29	H30	H31	目標達成状況
	人件費等運営全体経費の削減額（単位：円　H26実績ベース）	0.00	514000.00	2380000.00	2380000.00	2380000.00	
		0.00					
	達成率						

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	63

柱	『3.身の丈に合った歳出規模の堅持』	番号	6	推進担当課
施策名	6.公営企業等の経営健全化			下水道企画課
細施策名	2.簡素で効率的な経営の推進			
行財政効果	下水処理場の統廃合を実施し、維持管理経費の節減を図ります。			
取り組み内容	②下水処理場の統廃合の推進	目標・達成予定年度	②74→71施設へ3施設削減　～30年度末	

年度別計画	27年度　②下水道統廃合基本構想の推進 28年度　継続実施 29年度　継続実施	→	ローリングの内容	28年度　統合事業着手3施設、統合完了1施設 29年度　工事1施設 30年度　工事3施設(前年から継続1施設)

四半期ごとの計画と進捗状況　H27　H28　H29　H30　H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1(4～6月)	工事発注(1箇所) 次期計画協議(国・県)	工事入札手続中(酒津地区) 遅れている。／地元調整中	C
第2(7～9月)	工事発注(1箇所:累計2箇所) 工事実施(1箇所) 次期計画協議(国・県)	工事発注済(蔵田馬場地区) 工事中(酒津地区) 遅れている。／地元調整完了	C
第3(10～12月)	工事完了(1箇所) 工事実施(1箇所) 次期計画協議(国・県)	やや遅れている。／工事中(2箇所) 遅れている。／計画協議資料作成中	C
第4(1～3月)	工事完了(1箇所:累計2箇所) 次期計画承認(国・県)	やや遅れている。／工事完了(1箇所)、工事中(1箇所) 遅れている。／計画協議中	C

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価(中間)	工事については、目標どおり進捗しているものの、次期計画協議は、地元調整の難航もあり下半期に詳細協議を行うこととなった。				進捗度 C	進捗度判定 A:極めて順調 B:概ね順調 C:やや遅れている D:遅れている E:未着手
	中間評価による見直し方針等	工事については、順調に進捗しており、今後も目標どおり継続して実施していく。次期計画については、目標どおり進捗するよう積極的に進捗を図ることとする。				達成見込 C	達成見込判定 A:計画を上回る B:計画どおり C:計画を下回る D:計画を大幅に下回る E:検討の結果中止
	担当課による自己評価(年度)	工事については、1箇所繰越となった。次期計画協議については、国・県への計画承認が未実施である。				進捗度 C	
	年度評価による見直し方針等	工事については、平成28年度第1四半期完了予定である。次期計画については、平成28年度に計画承認を受け、事業実施は平成29年度とする。				達成度 C	
	行財政改革推進市民委員会の意見	平成27年度審議対象外					

成果指標(目標/実績)	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
	処理場数 H26末:74施設	H27	H28	H29	H30	H31	
		73.00	72.00	71.00	71.00	69.00	
		73.00					
	達成率	100.00%					

最終評価(事業終了または30年度末に実施)	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	64

柱	『4.挑戦しつづけるマネジメントの確立』	番号	1	推進担当課
施策名	1.電子自治体の推進			情報政策課
細施策名	1.ICTを活用した事務の効率化と利便性の向上			
行財政効果	情報システムの管理コストの削減を図ります。また、マイナンバー制度に対応した総合窓口システムを稼働し、事務効率の向上を図ります。			
取り組み内容	①情報システムの一元管理 【新規】②市が保有するオープンデータ活用方針の策定 【新規】③総合窓口システムの導入による窓口サービスの見直し	目標・達成予定年度	①②住民情報系システムの再構築等27年度～ ③総合窓口システム完全稼働31年度※システム取扱事務の割合を増加 27年度30%→29年度70%	

年度別計画	27年度 ①③システム構築※28年5月稼働 ②策定 28年度 ①③システム運用※業務拡大準備 ②運用 29年度 ①③継続運用 ※取扱業務の拡大 ②継続運用	→	ローリングの内容	28年度 ①一元化構築システムの運用とセキュリティ強化 ②オープンデータ利用規約の運用③総合窓口システム構築(28年5月稼働)と電子申請の検討29年度 ①②同上③システム運用(取扱業務の拡大)、電子申請等の開始 30年度①②同上③総合窓口・電子申請システムの運用

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1(4～6月)	③総合窓口取扱業務の確定	総合窓口システムの機能検証をメインに行ったため、試行開始時(28.1)の業務確定までは終えていない。今後も継続して議論を進め、試行開始時の業務を確定する。	C
第2(7～9月)	③業務フロー作成	本システムのパッケージ機能と本市が求める機能とのギャップを埋めるための協議を行い、併せて番号制度導入を踏まえた総合窓口の標準的な業務フローを作成した。	C
第3(10～12月)	①③システム構築・テスト・データ移行完了 ③業務マニュアルの作成	総合窓口システムで使用するナビゲーション機能や各種申請書の印字調整を行い、システムの仕様凍結を行った。	C
第4(1～3月)	①③システムの稼働開始 ※1月 ②オープンデータカタログ利用規約の作成	総合窓口システムの詳細設定の打ち合わせを兼ねて関係各課間の連携確認や案内フローの確認を実施した。	C

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	
	担当課による自己評価(中間)	総合窓口システムについてはマイナンバー制度施行後の事務手順の確定に時間を要したことから進捗にやや遅れが生じている。					進捗度 C
	中間評価による見直し方針等	総合窓口の開始時期については、現在の窓口業務における事務手順の抜本的な変更となるため、マイナンバー法施行及び年度末の業務繁忙期を考慮しながら継続検討を行っていく。					達成見込 C
	担当課による自己評価(年度)	既存の総合窓口システムに新制度であるマイナンバーを適用することに時間を要したため、システムの稼働時期を1月から5月に延期することとなった。					進捗度 C
	年度評価による見直し方針等	総合窓口システムは新しい運用となるため、激変緩和の観点から、まずは小規模運用から始め、稼働後も引き続き関係課と協議を進め、徐々に運用範囲を広げていく。					達成度 C
	行財政改革推進市民委員会の意見	・マイナンバーを含む情報管理の一元化の推進 ・秘密保持のための対策強化と専門職員の確保 ・電子決裁の利用分野の拡大					

判定レベル

進捗度判定
- A:極めて順調
- B:概ね順調
- C:やや遅れている
- D:遅れている
- E:未着手

達成見込判定
- A:計画を上回る
- B:計画どおり
- C:計画を下回る
- D:計画を大幅に下回る
- E:検討の結果中止

成果指標(目標/実績)	説明	年度別目標/実績 H27	H28	H29	H30	H31	目標達成状況
	市民総合窓口にて可能となる手続数(ワンストップ化):累計	70.00	90.00	110.00	130.00	150.00	
		0.00					
	達成率						

最終評価(事業終了または30年度末に実施)	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	65

柱	『4.挑戦しつづけるマネジメントの確立』	番号	1	推進担当課
施策名	1.電子自治体の推進			総務課
細施策名	1.ICTを活用した事務の効率化と利便性の向上			
行財政効果	マイナンバー制度を導入し、庁内及び外部機関との連携で事務効率の向上を図ります。			
取り組み内容	④マイナンバーを活用した情報システムの検討	目標・達成予定年度	④庁内関係部署と連携開始　28年1月～ ・外部機関と連携開始　29年7月～	

年度別計画	27年度　職員研修、関係条例等整備、庁内関係部署との連携 28年度　外部機関との情報システム連携、準備符号取得事務対応 29年度　連携情報の登録外部機関との連携	→ ローリングの内容	28年度　外部機関との情報システム連携準備符号取得事務対応・マイナポータル提供情報検討 29年度　連携情報の登録・外部機関との連携

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	・番号利用条例（仮称）対象事務を洗出し、独自利用事務の確定を含めて、条例案の作成を行う。 ・番号利用事務担当課所管条例の改正作業の促進。	・対象事務の洗出結果を基に条例案の作成、独自利用事務の選定検討。・番号利用事務担当課所管条例等の改正例規の調査を行い、改正作業の促進を図った。	B
第2（7～9月）	・番号利用条例（仮称）案を議会提案し施行する。 ・各課所管条例等の改正案の議会提案、施行を促進する。 ・マイナンバーの安全管理等に関する職員研修を実施する。	・番号利用条例（仮称）案の作成及び内容精査を行った。 ・各課所管条例等の改正案の作成準備を促進した。 ・マイナンバー安全管理等に関する職員研修を実施した。	B
第3（10～12月）	・個人番号の指定・付番に伴う所管課と連携して対応に取り組む。 ・個人番号カードの申請・交付の体制整備に所管課と連携して取り組む。	・所管課と連携し個人番号指定・付番対応。・所管課と連携し個人番号カード交付体制整備に取組んだ。・条例、規則、要綱等及び手順書を整備し、事務実施体制を整えた。	C
第4（1～3月）	・個人番号の利用開始における、庁内関係事務の円滑な運営について、関係課と連携して取り組む。 ・個人番号カードの交付事務開始に所管課と連携して取り組む。	・個人番号の利用開始にあたり、関係課と連携し窓口事務の円滑な運営を図った。・所管課において個人番号カードの確実な交付を進めた。	B

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	例規整備は、市民政策コメント等手順を加えたため提案時期を12月議会に変更、進捗にやや遅れが生じた。職員研修等の対応は概ね順調に進めている。				進捗度 C	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	条例整備・改正等の対応において、当初目標時期に対して遅れが生じているが、導入準備事務は、当初計画により、制度の段階施行時期を作業期限として、目標を達成するものである。				達成見込 B	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）	国の事務通達等が施行直前となるなど指標判断が困難な中、関係部署と連携し確実な事務運用と例規整備等を行った。職員の安全管理研修について追加研修を実施し受講率を高めた。				進捗度 B	
	年度評価による見直し方針等	制度の実運用状況をもとに追加規程等の整備を行うとともに、職員の安全管理研修を継続して実施する。さらに外部機関との連携開始に向けて、継続してシステム面と運用面での体制準備に取り組む。				達成度 B	
	行財政改革推進市民委員会の意見	平成27年度審議対象外					

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績 H27	H28	H29	H30	H31	目標達成状況
	制度関係例規の整備。関係課の準備作業状況把握と促進。個人情報保護等に係る職員研修の実施（人数）。	709.00	514.00				
		668.00					
	達成率	94.22%					

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考	上記数値目標/実績は個人情報保護等に係る職員研修受講人数。目標値は全職員数（H27.4.1現在）に対し、H26年度実施受講済者数（85人）を除いた1,182人に対して60%で設定。別実施した情報セキュリティ研修の受講者数は実績に含まない。			

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	66

柱	『4.挑戦しつづけるマネジメントの確立』	番号	2	推進担当課
施策名	2.業務実施手順の改善と業務執行の適正化			行財政改革課
細施策名	1.経営層による政策形成の強化（再掲）			
行財政効果	PDCAサイクルを活用し、効率的かつ効果的な業務推進を図ります。			
取り組み内容	①PDCAサイクルを活用した業務推進	目標・達成予定年度	①市長ミッションを毎年度2回程度発動 （再掲）	

年度別計画	27年度　①PDCAサイクルを活用した業務推進 28年度　継続実施 29年度　継続実施	→	ローリングの内容	28年度　PDCAサイクルを活用した業務推進と取り組みの効果検証 29年度　継続的に見直し 30年度　継続的に見直し

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	市長ミッションの発動 政策提案チームの設置 政策提案勉強会の開催	5月18日　戦略幹部会議で市長ミッションを発動 政策提案チーム設置（9チーム） 6月8日　政策提案勉強会開催	B
第2（7～9月）	政策提案競争の実施 政策実現チームの設置 政策実現研究会の開催	7月24日　政策提案競争を実施、8月17日　採択案件の幹部審議を実施。政策実現チームの編成中・政策実現研究会を10月開催予定	C
第3（10～12月）	実行計画書中間案の報告 過去分の進捗管理	総合計画・総合戦略とのPDCAサイクルの共有の推進（創生戦略室との協議）⇒第4四半期においても、継続協議中	B
第4（1～3月）	予算への反映 戦略幹部会議での報告	1月中　実行計画書最終案を電子会議室で審議 政策実現チーム7チームに対し、6チームが事業化【1月臨時2件、2月補正1件、当初予算1件、予算なし2件】	B

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	市長ミッションから生ずる自由闊達な政策議論が、風通しのいい組織風土を生み、経営層のマネジメント力の強化や職員の育成に有効。				進捗度 C	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	今年度からの新たな取り組みである「政策提案勉強会」や「政策実現研究会（開催時期は遅れたが達成見込に影響なし）」等の取り組みについて検証し、庁内の自由闊達な議論をより高める方策について検討する。				達成見込 B	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）	「政策提案勉強会」等の開催により、提案件数に対する採択の割合や実現チームの設置数に対する事業化の割合で向上が見られた。				進捗度 B	
	年度評価による見直し方針等	2年間の取り組みの成果や改題等を踏まえながら、より全体を俯瞰して見る事ができる人材の育成に繋がる取り組みを検討する。				達成度 B	
	行財政改革推進市民委員会の意見	平成27年度審議対象外					

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
		H27	H28	H29	H30	H31	
	政策提案による事業立案件数 （H26暫定：11件）	6.00	6.00	8.00	10.00	12.00	
		6.00					
	達成率	100.00%					

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	67

柱	『4.挑戦しつづけるマネジメントの確立』	番号	2	推進担当課
施策名	2.業務実施手順の改善と業務執行の適正化			行財政改革課
細施策名	2.業務手順の見直し			
行財政効果	業務手順書を見直し、事務事業の効率化を図ります。			
取り組み内容	①システム再構築を契機とした既存事務手順の棚卸 ②業務手順書の再整備	目標・達成予定年度	①②業務手順書の再整備　30年度 ※マイナンバー制度の導入と新庁舎整備に合わせて実施	

年度別計画	27年度　一部試行 28年度　試行 29年度　継続実施	→ ローリングの内容	28年度　外部委託の推進を踏まえた業務手順書の調査 29年度　業務手順書の再整備 30年度　継続的見直し

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	行財政改革推進本部で窓口サービス見直しに向けた今後の進め方について協議	5月18日　第1回行革推進本部会議で協議（窓口サービス見直しに向けた今後の進め方について）	B
第2（7～9月）	市民総合窓口（7業務）に特化したの業務フロー作成を推進	8月3日　第2回行革推進本部会議で協議（窓口サービス見直しの今後の進め方について）	B
第3（10～12月）	市民総合窓口（7業務）に特化したの業務マニュアル作成を推進	11月18日　第3回行革推進本部会議で協議（窓口サービス見直しの今後の進め方について）計画に遅れが生じ、1月実施を5月に延期。業務手順書の見直しも延期	C
第4（1～3月）	市民総合窓口（7業務）の試行開始ともなう業務フロー、業務マニュアルの修正を推進	新本庁舎の基本設計にあたり、総合窓口の配置に支障が生じている。業務手順書の見直しは、総合窓口の配置が確定した後、行うよう延期する。	C

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	
	担当課による自己評価（中間）	28年1月のマイナンバー制度導入(内部連携)に向けシステム構築が進む。全体業務の構築については32年度の新庁舎開庁を見据えており、同時進行中。					進捗度 B
	中間評価による見直し方針等	新庁舎開庁時を着地点とした事務の見直しを進め、二重投資とならないよう、事務事業の洗い出しをする必要がある。					達成見込 B
	担当課による自己評価（年度）	窓口サービスの見直し計画との調整を要することから、計画に遅れが生じている。					進捗度 C
	年度評価による見直し方針等	総合窓口の配置、外部委託の推進等踏まえながら、業務手順書の見直し方法、作業スケジュール等を検証する。					達成度 C
	行財政改革推進市民委員会の意見	平成27年度審議対象外					

判定レベル

進捗度判定
- A：極めて順調
- B：概ね順調
- C：やや遅れている
- D：遅れている
- E：未着手

達成見込判定
- A：計画を上回る
- B：計画どおり
- C：計画を下回る
- D：計画を大幅に下回る
- E：検討の結果中止

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績 H27	H28	H29	H30	H31	目標達成状況
	総合窓口該当業務の業務手順書を再整備（全29業務）	7.00	7.00	29.00	29.00	29.00	
		0.00					
	達成率						

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	68

柱	『4.挑戦しつづけるマネジメントの確立』	番号	2	推進担当課
施策名	2.業務実施手順の改善と業務執行の適正化			職員課
細施策名	3.事務決裁の迅速化			
行財政効果	職務と職責に応じて決裁権限を見直すことにより、公務能率の向上を図ります。			
取り組み内容	①事務決裁規程の抜本的見直し	目標・達成予定年度	①事務決裁規程の抜本的見直し　29年度	

年度別計画	27年度　調査・見直し検討 28年度　継続実施 29年度　実施・規程改正	→	ローリングの内容	28年度　調査・見直し検討の継続実施 29年度　実施・規程改正 30年度　改定に基づく運用

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	職務・職責の調査・見直し	平成27年4月1日の組織改編に伴う事務決裁規定の改正を行った。	B
第2（7～9月）	職務・職責の調査・見直し	他市にて事務決裁規定の見直しを行った事例を調査し、問題点や課題を明確化していった。	B
第3（10～12月）	見直し結果を基に改正案の方向性を決定	決裁等義務に至る経過を調査しきれず、改正案を作成するに至っていない。	D
第4（1～3月）	見直し結果を基に改正案の方向性を決定	改正案を庁内に諮り、方向性を決定する。	B

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	
	担当課による自己評価（中間）	現行決済規程に至る過程の精査、他市事例調査により、兼務や事務取扱、決裁規定の厳密性の欠如等により決裁スピードが鈍化する等の課題抽出ができた。					進捗度 B
	中間評価による見直し方針等	他市事例と本市での共通課題を抽出し、実施された見直しが本市においても妥当かどうか精査していくことにより、意思決定に至るまでの事務を最適化していく。					達成見込 B
	担当課による自己評価（年度）	庁内照会した結果、いくつか事務決裁の効率化が図れる案件があった。妥当性や是非の調査・検討が必要であるが、事務効率化を命題に目標を達成できるよう努力していく。					進捗度 B
	年度評価による見直し方針等	平成28年3月に事務効率化を目的とした改正項目の照会を庁内に行い、いくつかは抽出されたが依然として決裁事項に関する問い合わせが絶えない。判断に混乱しないよう更に項目の精査を行い、改正内容を詰めていく。					達成度 B
	行財政改革推進市民委員会の意見	平成27年度審議対象外					

判定レベル

進捗度判定
- A：極めて順調
- B：概ね順調
- C：やや遅れている
- D：遅れている
- E：未着手

達成見込判定
- A：計画を上回る
- B：計画どおり
- C：計画を下回る
- D：計画を大幅に下回る
- E：検討の結果中止

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
		H27	H28	H29	H30	H31	
	規則改正の進捗状況（方向性決定を50、内容確定を80、規程改正を100とする）　単位：%	50.00	80.00	100.00	100.00	100.00	
		50.00					
	達成率	100.00%					

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	69

柱	『4.挑戦しつづけるマネジメントの確立』	番号	3	推進担当課
施策名	3.組織・機構の見直し			職員課
細施策名	1.直面する課題に柔軟かつ迅速に対応する　組織再編			
行財政効果	効率的な組織再編・人員配置を行うことにより、適正な人員で最大の効果を発揮する組織の構築を図ります。			
取り組み内容	①弾力的組織再編・能力の最大発揮を目指した人員配置の実施	目標・達成予定年度	①組織再編の検討	

年度別計画	27年度　①随時検討 28年度　継続検討 29年度　継続検討	→	ローリングの内容	28年度　継続検討 29年度　継続検討 30年度　継続検討

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	「地方創生」「中核市移行」に重点を置いた組織再編・人員配置の実施	地方創生、中核市移行準備、地域包括ケアシステム構築、ファシリティマネジメント推進のための体制整備、教育委員会事務局の再編を実施	B
第2（7～9月）	中核市移行に向けた組織・人員配置の検討	関係部署との調整を行いながら、適切な組織や必要な職員数などを把握し、実施案を作成。現在県と調整中。	B
第3（10～12月）	中核市移行に向けた組織・人員配置の検討	引き続き関係部署及び県と調整中	B
第4（1～3月）	中核市移行に向けた組織・人員配置の検討	引き続き関係部署及び県と調整中	B

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	関係部署との協議・調整により、中核市移行に係る組織・人員配置についての実施案を策定できている。				進捗度 B	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	今後は本市の実施案をもとに、県との調整を行う。				達成見込 B	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）	中核市移行に係る組織・人員配置について県及び関係部署と調整のうえ実施案を検討した。				進捗度 B	
	年度評価による見直し方針等	引き続き関係部署及び県と調整を行う。				達成度 B	
	行財政改革推進市民委員会の意見	平成27年度審議対象外					

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
		H27	H28	H29	H30	H31	
	直面する課題（中核市移行・新庁舎整備）に向けた組織再編の進捗率			20.00	50.00	100.00	
	達成率						

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	70

柱	『4.挑戦しつづけるマネジメントの確立』	番号	4	推進担当課
施策名	4.人的資源管理の戦略化			職員課
細施策名	1.職員がやりがいを感じる適材適所の推進			
行財政効果	能力・業績重視の人事評価制度を構築し、評価結果に基づき適材適所の人員配置を行うことで、職員のモチベーションを高め、公務能率の向上を図ります。			
取り組み内容	①人事評価制度の見直し	目標・達成予定年度	①人事評価制度の見直し　28年度	

年度別計画	27年度　①見直しの検討 28年度　制度の見直しと運用 29年度　継続実施	→	ローリングの内容	28年度　制度の見直しと運用 29年度　継続実施 30年度　継続実施

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	人事評価制度検討委員会による検討	委員会による検討なし/4月～5月周知後6月1日開始だったため	B
第2（7～9月）	人事評価制度検討委員会による検討	委員会委員へ、評価シート書式、実施回数、処遇反映等に関する意見徴収を実施中	B
第3（10～12月）	人事評価制度検討委員会による検討	主に業績評価についての検討 （業績評価前期終了における委員意見集約、来年度の業績評価評定期間の検討、目標設定について等）	B
第4（1～3月）	人事評価制度検討委員会による検討	平成28年度人事評価マニュアルについての内容検討 マニュアル策定	B

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	評価期間を前年と変更したことによる混乱等が生じており、評価方法・期間、処遇反映等について意見徴収中。特に処遇反映については十分な検討が必要。				進捗度 C	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	下半期に委員の意見を反映し、28年度見直しに向け検討を推進する。評価者訓練、制度周知等についても、徹底方法を併せて検討していく。				達成見込 B	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）	平成28年度の新人事評価制度の導入に向け、検討委員会及び電子会議等を開催し、目標設定や評価期間等の見直しを行った。				進捗度 B	
	年度評価による見直し方針等	平成28年度も引き続き検討委員会で継続審議しながら、評価結果の反映について検討していく。				達成度 B	
	行財政改革推進市民委員会の意見	平成27年度審議対象外					

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
		H27	H28	H29	H30	H31	
	見直しの進捗状況(検討委員会による議論を終え評価者の研修を終えた段階を80、本格導入を100とする)	80.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
		80.00					
	達成率	100.00%					

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	71

柱	『4.挑戦しつづけるマネジメントの確立』	番号	4	推進担当課
施策名	4.人的資源管理の　戦略化			職員課
細施策名	2.人材育成の戦略化			
行財政効果	人材育成を計画的に実施することで、職員の能力・スキル並びに組織力を高め、公務能率の向上を図ります。			
取り組み内容	①人材育成基本方針の見直し及び人材育成基本方針に沿った取り組みの推進	目標・達成予定年度	①・人材育成基本方針の見直し27年度・女性職員のキャリアアップ支援の推進	

年度別計画	27年度　①方針の見直し 28年度　方針に沿った取り組みの推進 29年度　継続実施	→	ローリングの内容	28年度　方針に沿った取り組みの推進 29年度　継続実施 30年度　継続実施

四半期ごとの計画と進捗状況　H27　H28　H29　H30　H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	人材育成基本方針見直し検討委員の検討	委員設置要綱により、委員決定	B
第2（7～9月）	人材育成基本方針見直し検討委員決定、内容検討	方針の検討内容（基本となる柱及び職責等）について課内協議 他市町村の状況調査	B
第3（10～12月）	人材育成基本方針見直し検討委員会による内容検討	見直し検討委員会を開催し、各委員から意見・提案等聴取。素案を12月末に作成し、内容協議検討中。	B
第4（1～3月）	人材育成基本方針の改訂・公表	改訂案を議会委員会へ提出 3月末改訂	B

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	課内協議により、見直しの基本となる柱等検討内容を固めることができた。				進捗度 B	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	11月に検討委員会開催予定。今後も新方針の策定時期を延長することなく取り組んでいく。				達成見込 B	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）	4回の検討委員会を開催し、H28年度からの本格的な人事評価制度の導入に合わせた見直し・改訂を行うことができた。				進捗度 B	
	年度評価による見直し方針等	計画は達成しており、改訂後の人材育成基本方針に沿った取り組みを推進していく。				達成度 B	
	行財政改革推進市民委員会の意見	・業務執行適正化の推進 ・市政提案に対する公平な取り扱い					

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績 H27	H28	H29	H30	H31	目標達成状況
	平成27年度内の新人材育成基本方針内容検討、平成28年度策定、継続実施						
	達成率						

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考	取組内容上、目標の数値化は現状では不可能（今後検討）			

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	72

柱	『4.挑戦しつづけるマネジメントの確立』	番号	4	推進担当課
施策名	4.人的資源管理の戦略化			職員課
細施策名	3.職員の心と体の健康管理の強化			
行財政効果	健康管理による病気休暇等の取得者減により、組織力を高め、公務能率の向上を図ります。			
取り組み内容	①健康管理計画の策定 【新規】	目標・達成予定年度	①健康管理計画の策定　29年度	

年度別計画	27年度　①計画の検討 28年度　計画の試行 29年度　計画の運用	→	ローリングの内容	28年度　計画の試行 29年度　計画の運用 30年度　計画内容の検証

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	健康管理計画内容検討	他市の状況等確認を行った	B
第2（7～9月）	健康管理計画内容検討	他市の状況等確認を行った 9月8日、9月15日に健康管理研修（主任級対象）を実施済	B
第3（10～12月）	健康管理計画内容検討	職員へのアンケート調査実施 職業性ストレスチェック（10/1～10/15） ハラスメント（12/7～12/12）	B
第4（1～3月）	健康管理計画内容検討	実施したアンケートの回答内容の検証	B

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	他市状況を参考に、「職場におけるハラスメントの防止に関する指針」（案）を作成中である。				進捗度 B	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	健康管理計画の29年度策定に向け、継続的に検討を行っていく。				達成見込 B	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）	計画の柱となる項目について精査が必要。				進捗度 B	
	年度評価による見直し方針等	健康管理計画の29年度策定に向け、継続的に検討を行っていく。				達成度 B	
	行財政改革推進市民委員会の意見	平成27年度審議対象外					

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
	健康管理研修受講率	H27	H28	H29	H30	H31	
		80.00	85.00	85.00	90.00	90.00	
		94.00					
	達成率	117.50%					

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	73

柱	『4.挑戦しつづけるマネジメントの確立』	番号	5	推進担当課
施策名	5.定員管理の適正化			職員課
細施策名	1.職員の適正配置の推進			
行財政効果	中核市に向け、将来の行政需要に対応した計画的で適正な定員管理を行うことにより、公務能率の向上を図ります。			
取り組み内容	①新たな定員管理計画の策定 【新規】	目標・達成予定年度	①定員管理計画の策定　27年度	

年度別計画	27年度　①計画の策定 28年度　計画の運用 29年度　継続実施	→	ローリングの内容	28年度　27年度に策定した計画の運用 29年度　継続実施（必要に応じて見直し） 30年度　継続実施（必要に応じて見直し）

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	計画案策定のための分析・情報収集	現在までの実績の分析（職員数や人件費の合併前との比較、適正化していく中での問題点またその解決策等）及び他市計画などの情報収集を行った。	B
第2（7～9月）	計画案の検討	計画素案の作成に着手し、目標値の検討を行っている。	B
第3（10～12月）	計画の策定	案を作成し、内容を精査中。予定通り、3月公表を目指し作業中。	B
第4（1～3月）	計画の公表	計画を定員管理方針として位置付け、策定・公表した。	B

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	新たな計画の目標を設定するにあたり、中核市移行も含めた適正な全体職員数の配置数の検討中である。				進捗度 B	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	これまでの情報収集や、分析した内容を基に今後の定員管理の在り方を検討し、計画を作成していく。				達成見込 B	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）	H30年度の中核市移行を考慮し、実態に応じた職員の適正数を目指すための見直し・改訂を行うことができた。				進捗度 B	
	年度評価による見直し方針等	計画は達成しており、改訂後の定員管理方針に沿った取り組みを推進していく。				達成度 B	
	行財政改革推進市民委員会の意見	平成27年度審議対象外					

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績 H27	H28	H29	H30	H31	目標達成状況
	正職員数（計画策定後設定）		1258.00		1333.00		
	達成率						

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考	正職員数（計画策定後設定）の数値は、H28～H32が対象のため、H27は数値なし。			

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	74

柱	『4.挑戦しつづけるマネジメントの確立』	番号	6	推進担当課
施策名	6.職員評価・給与制度　の見直し			職員課
細施策名	1.職員評価制度と給与制度の一体的推進			
行財政効果	能力・業績重視の人事評価制度を構築し、評価結果を給与等の処遇に適正に反映することで、職員のモチベーションを高め、公務能率の向上を図ります。			
取り組み内容	①人事評価制度の見直し(再掲) ②新給与体系の研究	目標・達成予定年度	①処遇と連動した人事評価制度の構築　28年度②新給与体系の研究	

年度別計画	27年度　①制度の検討②制度の研究 28年度　①制度の運用②継続研究 29年度　②継続実施②継続研究	→	ローリングの内容	28年度　①制度の運用②継続研究 29年度　②継続実施②継続研究 30年度　②継続実施②継続研究

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1(4～6月)	人事評価検討委員による継続検討、研究	委員会による検討なし/4月～5月周知後6月1日開始だったため	B
第2(7～9月)	人事評価検討委員による継続検討、研究	委員会委員への意見徴収を実施中	B
第3(10～12月)	人事評価検討委員による継続検討、研究	主に業績評価についての検討 (業績評価前期終了における委員意見集約、来年度の業績評価評定期間の検討、目標設定について等)	B
第4(1～3月)	人事評価検討委員による継続検討、研究	平成28年度人事評価マニュアルについての内容検討 マニュアル策定	B

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価(中間)	評価期間を前年と変更したことに対する混乱などが生じており、評価方法、評価期間、処遇反映などについて意見徴収中であり、年度後半に意見反映を行う。 処遇反映については、今後も十分な継続検討が必要である。				進捗度 C	進捗度判定 A:極めて順調 B:概ね順調 C:やや遅れている D:遅れている E:未着手
	中間評価による見直し方針等	評価者訓練、制度周知等について、徹底方法を併せ28年度見直しに向け検討を推進する。				達成見込 B	達成見込判定 A:計画を上回る B:計画どおり C:計画を下回る D:計画を大幅に下回る E:検討の結果中止
	担当課による自己評価(年度)	平成28年度の新人事評価制度の導入に向け、検討委員会及び電子会議等を開催し、目標設定や評価期間等の見直しを行った。				進捗度 B	
	年度評価による見直し方針等	平成28年度も引き続き検討委員会で継続審議しながら、評価結果の反映について検討していく。				達成度 B	
	行財政改革推進市民委員会の意見	平成27年度審議対象外					

成果指標(目標/実績)	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
	平成28年度新人事評価制度導入、内容継続研究	H27	H28	H29	H30	H31	
	達成率						

最終評価(事業終了または30年度末に実施)	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考	組内容上、目標の数値化は不可能			

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	75

柱	『2.将来にわたる税財源の拡充』	番号	4	推進担当課
施策名	4.交流人口の拡大			鳥取砂丘・ジオパーク推進
細施策名	2.地域資源の活用とおもてなし意識の醸成			
行財政効果	「鳥取砂丘の砂像」ブランド力向上による交流人口の拡大及び滞在型観光の促進を図ります。			
取り組み内容	①砂像のまちとっとりの推進【28年度追加】	目標・達成予定年度	「砂像のまちとっとり」の住民意識の醸成及び国内外への情報発信、砂像を使った旅行商品の造成	

年度別計画		→	ローリングの内容	28年度～30年度　検討を継続

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）			
第2（7～9月）			
第3（10～12月）			
第4（1～3月）			

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）					進捗度	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等					達成見込	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）					進捗度	
	年度評価による見直し方針等					達成度	
	行財政改革推進市民委員会の意見						

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
		H27	H28	H29	H30	H31	
	達成率						

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	76

柱	『2.将来にわたる税財源の拡充』	番号	6	推進担当課
施策名	6. 新たな財源の確保・充実			企業・立地支援課
細施策名	3. 民間投資の促進			
行財政効果	市外からの産業資本を新たに取り込み、市内中小企業の生産拡大、雇用創出など地域経済の活性化を図ります。			
取り組み内容	④ビジネスマッチング支援事業の強化【28年度追加】	目標・達成予定年度	④企業間取引を促進：誘致企業と地域企業との取引成立件数　30年度までに15件　ビジネスマッチング支援事業による取引成立件数　30年度までに50件	

年度別計画		→	ローリングの内容	28年度　④誘致企業との懇談会の開催、ビジネスマッチング支援事業の強化 29、30年度　継続実施

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）			
第2（7～9月）			
第3（10～12月）			
第4（1～3月）			

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）					進捗度	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等					達成見込	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）					進捗度	
	年度評価による見直し方針等					達成度	
	行財政改革推進市民委員会の意見						

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
	取引成立件数	H27	H28	H29	H30	H31	
			15.00	15.00	15.00		
	達成率						

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	77

柱	『2.将来にわたる税財源の拡充』	番号	6	推進担当課
施策名	6. 新たな財源の確保・充実			出納室
細施策名	4. 基金・歳計現金等の効率的な運用			
行財政効果	公金を安全かつ確実に管理するとともに、効率的な運用を行っていきます。			
取り組み内容	①債券運用指針の策定　②債権運用の実施【28年度追加】	目標・達成予定年度	①債券運用指針の策定　②債権運用の実施【追加】	

年度別計画		→	ローリングの内容	28年度　②鳥取市債券運用指針（平成27年5月策定）に基づく運用実施 29～30年度　継続実施

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）			
第2（7～9月）			
第3（10～12月）			
第4（1～3月）			

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）					進捗度	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等					達成見込	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）	財政調整基金減債基金の一部で、国債・地方債を購入し、従前より実施している銀行への定期預金に比較して、高い運用益を得ることができた。				進捗度 B	
	年度評価による見直し方針等	鳥取市債券運用指針（平成27年5月策定）に基づく運用方法の選択により、基金の確実かつ効率的な運用を推進する。				達成度 B	
	行財政改革推進市民委員会の意見						

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
	運用益（単位：千円）	H27	H28	H29	H30	H31	
		0.00	21334.00	21382.00	21382.00	21382.00	
		3094.00					
	達成率						

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考	H27：財政調整基金減債基金の一部で、国債・地方債を購入し、従前より実施している銀行への定期預金に比較して、高い運用益を得ることができた。			

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	78

柱	『3.身の丈に合った歳出規模の堅持』	番号	4	推進担当課
施策名	4．経費の節減合理化			経済・雇用戦略課
細施策名	2．環境マネジメントシステムの効果的な運用			
行財政効果	とっとり市民電力からの安価での電力供給（地域の様々なエネルギー電源の開発、小規模発電の事業化）により、エネルギーの地産地消、地域経済の活性化を図ります。			
取り組み内容	②新電力の利用促進【28年度追加】	目標・達成予定年度	②市有施設電気料4,000千円削減（H27年度基準）	

年度別計画		→	ローリングの内容	28年度　市有施設75施設と受電契約 29年度　市有施設102施設と受電契約 30年度　継続実施

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）			
第2（7～9月）			
第3（10～12月）			
第4（1～3月）			

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）					進捗度	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等					達成見込	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）					進捗度	
	年度評価による見直し方針等					達成度	
	行財政改革推進市民委員会の意見						

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
	市有施設電気料削減額（単位：千円）	H27	H28	H29	H30	H31	
		0.00	2000.00	3000.00	4000.00	5000.00	
	達成率						

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				